

Ⅲ. そ の 他

普通会計年度別予算・決算額

令和3年度普通会計予算の概要

普通会計年度別予算・決算額

(単位：百万円、%)

年 度	当 初 予 算 額		最 終 予 算 額		決 算 額 (歳 入)	
		増減率		増減率		増減率
50	597,436	—	678,991	—	697,127	10.6
51	650,279	8.8	760,978	12.1	770,702	10.6
52	758,857	16.7	860,190	13.0	877,619	13.9
53	876,824	15.5	956,939	11.2	970,228	10.6
54	939,649	7.2	1,029,145	7.5	1,039,783	7.2
55	1,026,927	9.3	1,141,697	10.9	1,156,618	11.2
56	1,164,350	13.4	1,274,484	11.6	1,280,692	10.7
57	1,320,044	13.4	1,404,988	10.2	1,405,854	9.8
58	1,365,645	3.5	1,478,290	5.2	1,489,851	6.0
59	1,390,957	1.9	1,520,907	2.9	1,543,366	3.6
60	1,477,322	6.2	1,604,698	5.5	1,630,631	5.7
61	1,600,988	8.4	1,752,608	9.2	1,780,383	9.2
62	1,666,711	4.1	1,968,111	12.3	1,992,941	11.9
63	1,852,025	11.1	2,243,123	14.0	2,266,728	13.7
元	2,057,899	11.1	2,369,740	5.6	2,403,004	6.0
2	2,237,818	8.7	2,621,500	10.6	2,638,105	9.8
3	2,481,665	10.9	2,759,254	5.3	2,768,151	4.9
4	2,672,321	7.7	2,847,027	3.2	2,851,614	3.0
5	2,721,666	1.8	2,832,499	△ 0.5	2,820,767	△ 1.1
6	2,669,696	△ 1.9	2,766,785	△ 2.3	2,751,878	△ 2.4
7	2,683,501	0.5	2,796,830	1.1	2,786,052	1.2
8	2,580,784	△ 3.8	2,718,350	△ 2.8	2,718,332	△ 2.4
9	2,570,317	△ 0.4	2,683,018	△ 1.3	2,671,344	△ 1.7
10	2,596,492	1.0	2,799,025	4.3	2,779,744	4.1
11	2,648,708	2.0	2,826,375	1.0	2,830,442	1.8
12	2,715,925	2.5	2,826,433	0.0	2,782,558	△ 1.7
13	2,666,175	△ 1.8	2,839,522	0.5	2,846,760	2.3
14	2,665,303	△ 0.0	2,749,561	△ 3.2	2,718,177	△ 4.5
15	2,658,757	△ 0.2	2,753,848	0.2	2,734,134	0.6
16	2,659,795	0.0	2,769,201	0.6	2,757,457	0.9
17	2,703,394	1.6	2,907,102	5.0	2,906,862	5.4
18	2,788,026	3.1	3,044,502	4.7	3,042,796	4.7
19	2,903,537	4.1	3,106,199	2.0	3,112,094	2.3
20	2,983,981	2.8	3,313,926	6.7	3,264,089	4.9
21	3,070,151	2.9	3,190,294	△ 3.7	3,273,901	0.3
22	3,110,489	1.3	3,213,536	0.7	3,172,194	△ 3.1
23	3,232,031	3.9	3,262,641	1.5	3,233,681	1.9
24	3,173,216	△ 1.8	3,289,592	0.8	3,258,147	0.8
25	3,203,075	0.9	3,311,167	0.7	3,312,579	1.7
26	3,369,805	5.2	3,574,766	8.0	3,577,931	8.0
27	3,437,303	2.0	3,660,377	2.4	3,647,001	1.9
28	3,591,525	4.5	3,758,675	2.7	3,728,107	2.2
29	3,674,888	2.3	3,808,373	1.3	3,804,572	2.1
30	3,762,629	2.4	3,926,434	3.1	3,884,864	2.1
元	3,947,593	4.9	4,114,704	4.8	4,071,061	4.8
2	4,040,341	2.3	5,280,947	28.3		
3	4,078,003	0.9				

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	58,406 人	職員数		普通会計	事業会計	合計
	2. 1. 1	65,942 人		2. 4. 1	1,114 人	40 人	1,154 人
	3. 1. 1	67,216 人		3. 4. 1	1,123 人	40 人	1,163 人

予 算 編 成 方 針

○区民生活を支える基礎的自治体の役割を改めて強く認識し、基本計画の実現に向けた施策展開はもとより、これまで以上に既存事業の見直しも行き、変化する社会情勢や区民ニーズに的確に対応すること。特に、新型コロナウイルス感染症から区民の命と健康を守ることを最優先に、区民生活や経済活動を支える取組みを行うこと。加えて、新しい生活様式など状況の変化を十分に考慮して事業を見直すこと。

○執行方法を見直し、業務の効率化に一層取り組むとともに、ICT技術の活用や民間開放などを行うことで、将来にわたる安定的・継続的な執行体制を検討すること。

状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	63,935	△ 676	△ 1.0	64,610	4,146	6.9

区 政 の 中 期 的 課 題

～基本構想における4つの柱～

- 1 安全で安心できる、いつまでも住み働き続けられるまち
- 2 福祉の心が通いあう、安心と支え合いのまち
- 3 心豊かに学び、文化を創り出すまち
- 4 人と人とのふれあいを大切にする、個性あふれるまち

3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)

事業名	予算額	事業名	予算額
① ICT学校教育システムの推進 (小・中学校管理費)	1,124	⑧ PCR検査助成	524
② 私立保育所等整備補助 (私立保育所)	442	⑨ 新型コロナウイルスワクチン接種対策	649
③ 保育所用地の整備	120	⑩ 商工融資事業	1,221
④ 私立保育所等運営補助	4,186	⑪ 小規模事業者緊急経営支援事業	46
⑤ 介護事業所運営助成	121	⑫ 全庁LANのリプレース	635
⑥ 介護施設等PCR検査	66	⑬ 行政手続オンライン化実証実験	63
⑦ 健康危機管理対策	496	⑭ 防災意識の普及・啓発	25

3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)

(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)
お茶の水小学校・幼稚園の整備	H29～R5	10,785	1,750	2,050	6,157
(仮称)四番町公共施設整備	H29～R7	9,736	130	1,209	924
高齢者総合サポートセンター指定管理料	R3～R12	1,609	157	157	158
歩道の設置・拡幅整備 (明大通りの整備)	R3～R5	440	135	285	20
橋梁の整備 (後楽橋の補修・補強)	R3～R6	1,861	327	566	562
総合行政システムのリプレース	R3～R5	534	34	350	150

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 千代田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	63,935	100.0	△ 676	△ 1.0	
一 般 財 源	33,893	53.0	△ 3,068	△ 8.3	
特 別 区 税	19,493	30.5	△ 1,557	△ 7.4	特別区たばこ税△1,249 (3,551→2,301)、特別区民税△297 (17,450→17,154)
財 調 交 付 金	3,891	6.1	△ 491	△ 11.2	普通交付金△491 (2,882→2,391)
※ そ の 他	10,510	16.4	△ 1,020	△ 8.8	地方消費税交付金△1,100 (10,700→9,600)
特 定 財 源	30,041	47.0	2,393	8.7	
国 庫 支 出 金	4,717	7.4	656	16.1	新型コロナウイルスワクチン接種対策費315 (皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金150 (皆増)
都 支 出 金	3,224	5.0	△ 782	△ 19.5	私立保育所等整備費補助金△559 (588→29)、都市計画交付金△192 (皆減)、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金△81 (皆減)
特 別 区 債	0	0.0	0	—	増減なし
繰 入 金	12,940	20.2	2,280	21.4	財政調整基金繰入金3,498 (1,073→4,571)、社会資本等整備基金繰入金△1,881 (7,020→5,139)、子ども・子育て支援事業基金繰入金452 (810→1,262)
繰 越 金	100	0.2	0	0.0	増減なし
そ の 他	9,060	14.2	239	2.7	道路占用料150 (4,650→4,800)、特別区競馬組合分配金100 (200→300)、住宅使用料△25 (373→348)
性 質 別 歳 出	63,935	100	△ 676	△ 1.0	
義 務 的 経 費	19,542	30.6	△ 1,284	△ 6.2	
人 件 費	12,295	19.2	△ 369	△ 2.9	報酬 (一般職) △115 (1,280→1,165)、期末手当△65 (1,377→1,312)、退職手当△370 (1,150→779)
※ 職員給・報酬	9,118	14.3	△ 34	△ 0.4	報酬 (一般職) △115 (1,280→1,165)、期末手当△65 (1,377→1,312)、勤勉手当△36 (885→849)
扶 助 費	7,193	11.2	△ 899	△ 11.1	認証保育所等運営補助△1,317 (皆減)、私立保育所等運営補助 (認可保育所) 172 (1,562→1,734)、児童手当65 (808→873)、住居確保給付金53 (1→54)
公 債 費	55	0.1	△ 15	△ 21.9	教育債元金償還金△11 (55→45)、土木債元金償還金△3 (11→8)
投 資 的 経 費	7,608	11.9	△ 5,751	△ 43.0	
普通建設事業費	7,608	11.9	△ 5,751	△ 43.0	
補 助 事 業	1,630	2.5	△ 20	△ 1.2	お茶の水小学校・幼稚園の整備△12 (295→283)
単 独 事 業	5,977	9.3	△ 5,731	△ 48.9	(仮称) 外神田一丁目公共施設整備△2,562 (皆減)、(仮称) 麹町仮住宅の整備△1,735 (皆減)、旧和泉町ポンプ所跡地の購入△750 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	増減なし
そ の 他 の 経 費	36,785	57.5	6,359	20.9	
物 件 費	20,698	32.4	2,722	15.1	ICT学校教育システムの推進897 (226→1,124)、全庁LANのリプレイス627 (8→635)、新型コロナウイルスワクチン接種対策644 (皆増)
維 持 補 修 費	736	1.2	40	5.8	麹町区民館管理運営23 (0→23)、職員福利厚生11 (7→18)
補 助 費 等	11,153	17.4	3,074	38.1	認証保育所等運営補助1,326 (皆増)、PCR検査助成510 (皆増)、私立保育所等運営補助430 (1,883→2,313)、清掃一部事務組合分担金173 (572→746)
積 立 金	67	0.1	2	3.7	社会資本等整備基金積立金9 (21→30)、財政調整基金積立金△4 (30→26)
繰 出 金	2,877	4.5	518	22.0	公共料金支払基金繰出金500 (皆増)
そ の 他	1,254	2.0	2	0.2	予備費100 (150→250)、観光協会運営補助 (さくらまつり) △98 (皆減)
目 的 別 歳 出	63,935	100.0	△ 676	△ 1.0	
総 務 費	10,635	16.6	△ 2,223	△ 17.3	(仮称) 外神田一丁目公共施設整備△2,564 (皆減)、旧和泉町ポンプ所跡地の購入△751 (761→10)、全庁LANのリプレイス627 (8→635)、旧区立外神田住宅区分所有部分取得512 (20→532)
民 生 費	22,123	34.6	△ 1,381	△ 5.9	(仮称) 二番町高齢者施設の整備△989 (皆減)、私立保育所等整備補助△794 (1,237→442)、私立保育所等運営補助613 (3,573→4,186)
衛 生 費	7,384	11.6	1,999	37.1	新型コロナウイルスワクチン接種対策649 (皆増)、PCR検査助成524 (皆増)、健康危機管理対策495 (1→496)、清掃一部事務組合分担金173 (572→746)
土 木 費	8,550	13.4	△ 1,697	△ 16.6	公衆トイレのリフレッシュ△343 (皆減)、地域別まちづくりの推進301 (35→336)、(仮称) 区立麹町仮住宅の整備△1,754 (皆減)
教 育 費	11,865	18.6	2,656	28.8	お茶の水小学校・幼稚園の整備640 (1,113→1,753)、ICT学校教育システムの推進897 (226→1,124)、施設改修 (小学校) 396 (104→501)
そ の 他	3,377	5.3	△ 29	△ 0.9	議会運営システムの整備△90 (皆減)、防災ラジオ等の配付△82 (皆減)、予備費100 (150→250)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	141,087 人	職員数				
	2. 1. 1	168,361 人		2. 4. 1	1,551 人	38 人	1,589 人
	3. 1. 1	170,583 人		3. 4. 1	1,594 人	40 人	1,634 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度予算は、基本計画2018の着実な進展を図るため、計画で示した各施策を積極的に推進することとする。また、新型コロナウイルス感染症による危機を早期かつ確実に乗り越えるための必要な措置に加え、感染拡大により明らかとなった課題に対し対策を講ずること。</p> <p>一方、今後厳しい財政環境が見込まれる中、限られた財源を有効に活用する観点から、すべての事業の成果を厳しく検証し、事業の積極的な見直しやスクラップ・アンド・ビルドにより、区民の負託に応える施策展開のための財源を確保し、持続可能で強固な財政基盤を堅持する。</p> <p>【優先すべき重点分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・子どもの健やかな成長と豊かな学びあふれるまちづくり ・緑あふれ豊かで魅力あるまちづくり ・災害に強く安全なまちづくり <p>【事業構築に当たっての取組】</p> <p>(1)緊急度・重要度による事業選択 (2)エビデンスに基づく事業構築と説明責任 (3)成果重視型のマネジメントサイクルの徹底 (4)各部署の主体性の発揮と部局間の連携の強化 (5)既存ストックの有効活用 (6)多様な主体との協働と「プロアクティブ・コミュニティ」の推進</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	104,066	△ 12,851	△ 11.0	116,917	14,757	14.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ul style="list-style-type: none"> ・人口増に伴う行政需要への対応 ・築地市場跡地と周辺のまちづくり ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のまちづくり ・日本橋川沿いエリアのまちづくり ・国際都市東京の中心地としてのさらなる展開 ・自治体間連携の推進 ・都心・臨海地下鉄新線構想の実現に向けた対応 							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保育定員の拡大		775	⑧ 商工業融資		2,736		
② 保育園児のための公園送迎バスの運行		3	⑨ 共通買物・食事券の発行		579		
③ 子どもの学習・生活支援事業		28	⑩ 小中学校におけるICT環境の整備		796		
④ 防災区民組織等への非常用電源確保の支援		11	⑪ 晴海西小学校(仮称)・晴海西中学校(仮称)の整備		1,010		
⑤ 地下鉄新線検討調査		9	⑫ 本の森ちゅうおう(仮称)の整備		1,112		
⑥ 首都高速道路上部空間の活用調査		20	⑬ AI-OCRおよびRPAの導入		5		
⑦ 未就職学卒者等の就労支援事業		15	⑭ 庁内ネットワークの更新		440		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
高層住宅防災対策の推進	H30～R9		20				
小・中学校等の整備	H30～R5	33,051	1,010	1,571	15,132		
妊娠期から子育て期までの切れ目のない母子支援	H30～R9		358				
商工業融資の実施	H30～R9		2,736				
水辺環境の整備	H30～R9	1,790	128	167	105		
電線共同溝の整備	H30～R9	6,104	160	769	701		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 中央区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	104,066	100.0	△ 12,852	△ 11.0	
一 般 財 源	54,110	52.0	△ 3,664	△ 6.3	
特 別 区 税	31,327	30.1	△ 1,583	△ 4.8	特別区民税 △785 (29,935→29,150) 特別区たばこ税 △812 (2,926→2,114)
財 調 交 付 金	13,000	12.5	△ 100	△ 0.8	普通交付金 △100 (12,100→12,000)
※ そ の 他	9,783	9.4	△ 1,981	△ 16.8	地方消費税交付金 △2,160 (10,460→8,300)、株式等譲渡所得割交付金 192 (214→406)、環境性能割交付金 △13 (101→88)
特 定 財 源	49,956	48.0	△ 9,188	△ 15.5	
国 庫 支 出 金	16,907	16.2	△ 1,198	△ 6.6	社会資本整備総合交付金 △1,291 (9,539→8,248) 密集市街地総合防災事業費補助金 △937 (皆減)
都 支 出 金	8,844	8.5	△ 67	△ 0.7	都市計画交付金 △753 (3,148→2,395)、子ども・子育て支援費負担金 196(1,204→1,400)、待機児童解消支援事業費補助金 134 (214→348)
特 別 区 債	2,521	2.4	△ 2,090	△ 45.3	教育債 △2,882 (4,403→1,521)、調整債 1,000 (皆増)、福祉保健債 △148(皆減)、区民債 △60(皆減)
繰 入 金	8,130	7.8	△ 5,035	△ 38.2	教育施設整備基金 △2,000 (3,000→1,000)、財政調整基金 △1,671 (7,642→5,971)、施設整備基金 △1,300 (1,800→500)
繰 越 金	943	0.9	△ 158	△ 14.4	前年度繰越金 △158 (1,101→943)
そ の 他	12,612	12.1	△ 640	△ 4.8	諸収入 △620 (3,745→3,125)、使用料 △63 (6,688→6,625)
性 質 別 歳 出	104,066	100	△ 12,852	△ 11.0	
義 務 的 経 費	38,238	36.7	2,097	5.8	
人 件 費	17,125	16.5	△ 155	△ 0.9	職員給 △117 (13,167→13,050)
※職員給・報酬	13,050	12.5	△ 117	△ 0.9	任期の定めのない常勤職員 基本給 △76 (6,732→6,656)
扶 助 費	20,072	19.3	2,156	12.0	子ども・子育て支援給付 1,020 (9,122→10,142)、自立支援給付 329(1,178→2,107)、生活保護法に基づく保護費 212(2,670→2,882)
公 債 費	1,041	1.0	95	10.1	元金償還 96(811→907)
投 資 的 経 費	24,864	23.9	△ 15,184	△ 37.9	
普通建設事業費	24,864	23.9	△ 15,184	△ 37.9	
補 助 事 業	16,271	15.6	△ 4,061	△ 20.0	市街地再開発事業助成 △3,692(19,659→15,967) 阪本小学校の改築 △236(皆減)
単 独 事 業	8,593	8.3	△ 11,124	△ 56.4	阪本小学校の改築 △3,306 (皆減)、佃島小学校・佃中学校の改修 △1,881 (皆減)、桜川保育園の改築 △938(皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	40,964	39.4	236	0.6	
物 件 費	24,558	23.6	1,218	5.2	住民情報システムの更新 △545 (865→320)、区内ネットワークの更新 440(皆増)、学校間ネットワークの更新 △317 (皆減)
維 持 補 修 費	881	0.8	△ 169	△ 16.1	区民住宅の維持管理等 △42 (51→9)、橋梁の維持管理 △37(46→9)、中学校の維持管理 27(21→48)
補 助 費 等	8,471	8.1	796	10.4	商工業融資 977(553→1,530)、共通買物・食事券の発行 △250(550→300)、東京2020大会におけるおもてなし事業 △97 (皆減)
積 立 金	723	0.7	△ 1,007	△ 58.2	財政調整基金 △802 (815→13)、教育施設整備基金 △225 (364→139)
繰 出 金	4,956	4.8	△ 599	△ 10.8	公営企業会計 (介護サービス事業) △535 (988→453)、国民健康保険事業会計 △141(1,787→1,646)、介護保険事業会計 22(1,552→1,574)
そ の 他	1,375	1.3	△ 2	△ 0.2	
目 的 別 歳 出	104,066	100.0	△ 12,852	△ 11.0	
総 務 費	11,687	11.2	△ 1,114	△ 8.7	住民情報システムの更新 △545 (865→320)、区内ネットワークの更新 440(皆増)、学校間ネットワークの更新 △317 (皆減)
民 生 費	36,535	35.1	△ 628	△ 1.7	子ども・子育て支援給付 1,020 (9,122→10,142) 私立保育所に対する助成 379(1,273→1,652)
衛 生 費	8,061	7.7	206	2.6	晴海保健センター (仮称) の整備 △180 (皆減)、感染症危機管理対策 174 (11→185)、受動喫煙防止対策 △98 (247→149)
土 木 費	24,551	23.6	△ 5,303	△ 17.8	市街地再開発事業助成 △3,692(19,659→15,967)、新島橋の架替 △477 (皆減)、電線共同溝の整備 △251 (411→160)
教 育 費	15,730	15.1	△ 7,662	△ 32.8	阪本小学校の改築・阪本こども園 (仮称) の整備 △3,786 (皆減) 佃島小学校・佃中学校の改修 △1,897 (皆減)
そ の 他	7,502	7.2	1,648	28.2	商工業融資 980(1,756→2,736)、災害情報発信システムの整備 62(1→63)、商店街支援事業補助 38(137→175)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 港区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	243,390 人	職員数				
	2. 1. 1	260,379 人		2. 4. 1	2,038 人	90 人	2,128 人
	3. 1. 1	259,036 人		3. 4. 1	2,086 人	89 人	2,175 人
予 算 編 成 方 針	<p>「区民とともに明るい未来を築き上げる予算」として編成</p> <p>【予算編成の基本方針】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症による社会の変化を的確にとらえ、区民生活や地域経済を支援する取組について、積極的に事業化します。</p> <p>2 新規の国庫・都支出金、公益法人による補助金の活用はもとより、補助金未活用の事業については、補助制度にあわせて事業内容を見直すなど、あらゆる手法による財源の確保を徹底します。</p> <p>3 限られた財源を有効に活用するため、事務事業評価などにより、必要性・効果性・効率性を踏まえた真に必要な経費へ絞り込むとともに、国庫・都支出金等を活用し実施する事業は、その補助金の対象経費、補助上限金額での事業実施の活用を検討するなど、前例にとられず全ての事業で見直しを徹底し、経常的経費を節減します。</p> <p>【予算編成における重点施策】</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症がもたらした影響から早期に回復する取組</p> <p>2 誰もが健康で暮らしやすい社会を実現する取組</p> <p>3 新たな時代に対応した区民サービスに転換する取組</p>						
状 普 通 会 計 の 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	162,276	17,048	11.7	145,228	3,736	2.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>1 「新たな時代」に対応した区政運営への転換</p> <p>2 あらゆる危機から区民の命を守る「強靱な都市」の実現</p> <p>3 まちの発展と環境負荷の低減を両立する「持続可能な都市」の構築</p> <p>4 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現</p> <p>5 「人口増加」に伴い拡大する行政需要への的確な対応</p> <p>6 地域の力を結集して課題を解決する「参画と協働」の推進</p> <p>7 東京2020大会の成功と「レガシーの継承」</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 産業振興センター等整備		8,885	⑧ 区内共通商品券発行支援		347		
② 芝浜小学校整備		7,928	⑨ 児童福祉施設措置等支弁		337		
③ 融資事業		3,192	⑩ 窓口総合支援システム構築		168		
④ 新型コロナウイルスワクチン接種		1,461	⑪ 奨学基金貸付及び給付		139		
⑤ みなとタバコルール推進		570	⑫ 各地区町会等活動支援		124		
⑥ エンジョイ・セレクト事業		489					
⑦ GIGAスクール推進事業		427					
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
市街地再開発事業への支援	3～5年度	16,571	8,267	5,289	3,014		
いきいきプラザ等の充実	3～5年度	2,781	643	1,469	669		
学校施設の充実	3～5年度	24,440	11,310	11,996	1,134		
保育施設の充実	3～5年度	2,969	763	632	1,574		
ICTを活用した誰もがいつでもどこでも手続きができるサービスの実現	3～5年度	16	5	5	5		
学校の情報化の推進	3～5年度	75	22	23	30		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

港区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	162,276	100.0	17,048	11.7	
一 般 財 源	90,458	55.7	△ 8,269	△ 8.4	
特別区税	73,517	45.3	△ 8,480	△ 10.3	特別区民税△7,414(76,552→69,138)、特別区たばこ税△1,068(5,369→4,301)
財調交付金	1,500	0.9	0	0.0	
※その他	15,441	9.5	211	1.4	株式等譲渡所得割交付金256(744→1,000)、配当割交付金180(900→1,080)、地方消費税交付金△242(12,724→12,482)
特 定 財 源	71,818	44.3	25,317	54.4	
国庫支出金	20,823	12.8	4,852	30.4	新型コロナウイルスワクチン接種1,086(皆増)、社会資本整備総合交付金1,027(3,791→4,817)、保育園費626(2,347→2,973)
都支出金	10,132	6.2	371	3.8	都市計画交付金148(915→1,063)、都議会議員選挙費137(皆増)、衆議院議員選挙費134(皆増)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	23,107	14.2	18,726	427.4	財政調整基金6,983(皆増)、教育施設整備基金3,139(皆増)、震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金6,428(1,089→7,517)
繰越金	2,000	1.2	0	0.0	
その他	15,755	9.7	1,368	9.5	教育センター用地持分売却収入1,900(皆増)
性 質 別 歳 出	162,276	100	17,048	11.7	
義 務 的 経 費	52,218	32.2	1,209	2.4	
人 件 費	21,161	13.0	△ 51	△ 0.2	退職金△277(1,731→1,453)
※職員給・報酬	15,751	9.7	193	1.2	給料116(8,811→8,927)、時間外勤務手当87(614→700)
扶助費	30,898	19.0	1,291	4.4	生活困窮者自立支援事業332(1→333)、児童福祉施設措置費等支弁283(皆増)、出産費用の助成272(326→598)
公債費	158	0.1	△ 31	△ 16.5	特別区債元金償還金△28(181→153)
投 資 的 経 費	38,968	24.0	14,432	58.8	
普通建設事業費	38,968	24.0	14,432	58.8	
補助事業	13,087	8.1	3,951	43.2	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援3100(1,500→4,600)
単独事業	25,881	15.9	10,481	68.1	産業振興センター等整備7,721(1,161→8,882) 芝浜小学校整備6,674(1,249→7,924)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	71,091	43.8	1,407	2.0	
物件費	45,550	28.1	1,147	2.6	新型コロナウイルスワクチン接種1,439(皆増)、基幹系業務システム保守・運用△785(1,634→850)
維持補修費	809	0.5	△ 149	△ 15.5	赤坂地区道路・側溝等維持管理△23(52→29)、放置自転車対策△19(21→2)、麻布地区公園維持管理△18(24→6)
補助費等	14,348	8.8	4,226	41.8	融資事業2,441(751→3,192)区内共通商品券発行支援282(35→317)、保育施設誘致促進事業227(皆増)
積立金	143	0.1	△ 4,141	△ 96.7	震災復興等感染拡大防止基金積立金△4,000(皆減)
繰出金	8,763	5.4	△ 157	△ 1.8	高齢者在宅サービスセンター維持補修232(23→255)
その他	1,477	0.9	481	48.2	予備費500(500→1,000)
目 的 別 歳 出	162,276	100.0	17,048	11.7	
総 務 費	20,872	12.9	△ 552	△ 2.6	基幹系業務システム保守・運用△1,093(2,140→1,047)、移動系無線更新400(皆増)
民 生 費	64,901	40.0	△ 133	△ 0.2	エンジョイ・セレクト事業489(皆増)、基幹系業務システム△360(553→193)
衛 生 費	14,260	8.8	2,143	17.7	新型コロナウイルスワクチン接種1,461(皆増)、清掃一部事務組合・清掃協議会分担金203(1,389→1,592)
土 木 費	18,825	11.6	1,622	9.4	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発事業支援3100(1,500→4,600) 白金一丁目東部北地区市街地再開発事業支援△748(1,765→1,017)
教 育 費	30,181	18.6	11,579	62.2	芝浜小学校整備6,679(1,249→7,928)、産業振興センター等整備3,156(475→3,631)、赤坂中学校等改築1,918(456→2,374)
そ の 他	13,238	8.2	2,390	22.0	産業振興センター等整備3,411(513→3,924) 融資事業2,441(751→3,192)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	333,560 人	職員数				
	2. 1. 1	348,452 人		2. 4. 1	2,669 人	156 人	2,825 人
	3. 1. 1	345,231 人		3. 4. 1	2,685 人	150 人	2,835 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度予算は、編成の基本方針を「不透明な財政環境の中、『新たな日常』を基軸とする第二次実行計画を始動させ、現下の区政課題の解決に向け挑戦する予算」と位置付け、第一に、コロナ禍における社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、優先順位を踏まえた財源の効果的な配分を実現すること、第二に、従来の行政評価や決算実績などに「新たな日常」の要素を加え、精査のうえ事務事業を見直すとともに、財源の的確な捕そくによる一層の歳入確保を図ること、この二点を基本に編成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策 感染防止対策として「検査体制の充実」「保健所の機能強化」「予防接種」など、経済対策として「融資資金の貸付」「文化芸術復興支援事業」など、区民生活支援として「住宅確保給付金」などを実施し、総額40億円を計上 ・行政評価の反映 行政評価（2年度中に実施した計画事業113事業及び経常事業84事業）による施策の拡充・見直し・再構築を進め、予算に的確に反映 ・事務事業の見直し 行政評価や決算実績に「新たな日常」の要素を加えて事業を検証し、事業の統合・再編・廃止について検討した上で予算に反映。原則として、2年連続で執行率が95%未満、不用額200万円以上の事業は、執行率に応じて削減率を設定し経費を削減 						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	159,019	4,294	2.8	154,725	3,096	2.0	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>基本構想に定めた「めざすまちの姿」の実現に向けて、総合計画に示した区の施策を具体化した行財政計画である第二次実行計画を策定した。区が重点的に取り組む施策を「5つの基本政策」として体系化し、3～5年度に計画的・優先的に推進する事業をまとめたものである。</p> <p>(基本政策Ⅰ)暮らしやすさ1番の新宿 (基本政策Ⅱ)新宿の高度防災都市化と安全安心の強化 (基本政策Ⅲ)賑わい都市・新宿の創造 (基本政策Ⅳ)健全な区財政の確立 (基本政策Ⅴ)好感度1番の区役所</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 放課後の子どもの居場所の充実		2,066	⑧ 新型コロナ対策(検査体制の充実、保健所の機能強化)		618		
② 資源回収の推進		1,704	⑨ 商工業緊急資金(特例)の貸付等		534		
③ 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)		1,658	⑩ 住居確保給付金		292		
④ 新型コロナウイルスワクチン接種		1,543	⑪ 地域密着型サービスの整備		233		
⑤ ICTを活用した教育の充実		920	⑫ 店舗等家賃減額助成		146		
⑥ 牛込保健センター等複合施設の建替え		788	⑬ 東京リノビック・パ・ラノビック気運醸成(普及啓発)		100		
⑦ 着実な保育所待機児童対策の推進		716	⑭ 文化芸術復興支援事業		28		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
放課後の子どもの居場所の充実	R3～R5	6,355	2,066	2,121	2,168		
資源回収の推進	R3～R5	5,103	1,704	1,699	1,700		
防災街区整備事業助成 (西新宿五丁目北地区)	H28～R4	4,293	1,658	603			
ICTを活用した教育の充実	R3～R5	2,685	920	920	845		
牛込保健センター等複合施設の建替え	R1～R6	7,276	788	1,098	1,066		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 新宿区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	159,019	100.0	4,294	2.8	
一般財源	86,779	54.6	△ 4,044	△ 4.5	
特別区税	47,095	29.6	△ 2,235	△ 4.5	特別区民税△1,494(44,485→42,991) 特別区たばこ税△694(4,673→3,979) 入湯税△43(61→18) 軽自動車税△4(110→106)
財調交付金	25,389	16.0	△ 980	△ 3.7	普通交付金△980(25,069→24,089)
※その他	14,295	9.0	△ 829	△ 5.5	地方消費税交付金△1,108(13,164→12,056) 配当割交付金△31(671→640) 株式等譲渡所得割交付金323(373→696)
特定財源	72,240	45.4	8,338	13.0	
国庫支出金	31,905	20.1	2,520	8.6	新型コロナウイルスワクチン接種対策費962(皆増) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費604(皆増) 感染症対策費(負担金)341(1→342)
都支出金	12,756	8.0	△ 651	△ 4.9	国勢調査費△259(皆減) 都知事選挙費△164(皆減) 認知症高齢者グループホーム整備事業費△145(265→120) 無電柱化事業費△140(222→82)
特別区債	967	0.6	△ 782	△ 44.7	地域振興債△670(1,061→391) 子ども家庭債△277(296→19) 土木債△257(383→126) 教育債298(9→307) 総務債76(皆増) 健康債30(皆増)
繰入金	13,517	8.5	7,197	113.9	財政調整基金3,339(4,743→8,082) 社会資本等整備基金1,538(205→1,743) 減債基金1,500(1,000→2,500)
繰越金	2,000	1.3	0	0.0	
その他	11,095	7.0	55	0.5	<負担金>委託保育費△31(582→551) <手数料>廃棄物処理手数料△39(646→607) <諸収入>競馬組合配分金100(200→300)
性質別歳出	159,019	100	4,294	2.8	
義務的経費	84,371	53.1	1,669	2.0	
人件費	28,697	18.0	598	2.1	退職手当516(1,648→2,164) 職員給183(20,860→21,043) 社会保険料29(936→965) 委員等報酬△122(423→301)
※職員給・報酬	21,043	13.2	183	0.9	基本給33(11,745→11,778) 会計年度報酬95(2,248→2,343) その他手当55(6,867→6,922)
扶助費	52,973	33.3	704	1.3	保育所への保育委託等318(7,597→7,915) 住居確保給付金288(4→292) 新型コロナウイルス感染症対策(医療費公費負担)154(皆増)
公債費	2,700	1.7	366	15.7	元金償還金358(2,184→2,542) 利子償還金6(137→142)
投資的経費	10,308	6.5	△ 576	△ 5.3	
普通建設事業費	10,308	6.5	△ 576	△ 5.3	
補助事業	4,667	2.9	384	9.0	防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)858(800→1,658) 地域密着型サービス整備助成(認知症高齢者グループホーム)△249(396→147)
単独事業	5,642	3.5	△ 960	△ 14.5	野球場、庭球場(設備整備)△733(皆減) 児童相談所一時保護所の建設△406(皆減) 牛込保健センター等複合施設の建替え447(341→788)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	64,340	40.5	3,201	5.2	
物件費	37,210	23.4	3,940	11.8	新型コロナウイルス感染症対策(予防接種:1,528 検査体制の充実:381/皆増) 学校情報ネットワークシステムの運用861(627→1,488)
維持補修費	1,233	0.8	△ 104	△ 7.8	自転車等駐輪場、保管場所の維持管理△46(54→8) 新宿中継・資源センター△26(36→10) 道路の維持補修△22(336→314)
補助費等	9,268	5.8	405	4.6	商工業緊急資金利子補給(特例)153(202→355) 清掃一部事務組合分担金153(1,703→1,856) 都市計画道路の整備△213(皆減)
積立金	3,615	2.3	18	0.5	社会資本等整備基金27(1,821→1,848) 協働推進基金△5(5→0) 財政調整基金積立金△3(1,364→1,361)
繰出金	11,555	7.3	△ 708	△ 5.8	国保会計△473(4,192→3,719) 介護会計△211(4,890→4,679) 後期高齢者医療広域連合△30(2,468→2,438)
その他	1,459	0.9	△ 350	△ 19.3	予備費△350(650→300)
目的別歳出	159,019	100.0	4,294	2.8	
総務費	22,059	13.9	1,078	5.1	退職手当516(1,648→2,164) 選挙費(衆議院議員、都議会議員)352(皆増) 中強羅区民保養所(計画修繕等)121(11→132)
民生費	83,587	52.6	47	0.1	保育所への保育委託等320(7,730→8,050) 住居確保給付金288(4→292) 児童相談所一時保護所の建設△406(皆減)
衛生費	17,862	11.2	3,047	20.6	新型コロナウイルス感染症対策(予防接種:1,543 検査体制の充実:455 保健所の機能強化:164/皆増) 牛込保健センターの建設329(113→442)
土木費	11,589	7.3	△ 1	△ 0.0	都市計画道路の整備△313(皆減) 道路の無電柱化整備推進△122(237→115) 防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)858(800→1,658)
教育費	15,627	9.8	8	0.1	学校情報ネットワークシステムの運用863(640→1,503) 一般修繕(小学校)166(370→536) 野球場、庭球場(設備整備)△733(皆減)
その他	8,295	5.2	116	1.4	<商工費>商工業緊急資金利子補給(特例)153(202→355) <消防費>防災センター(計画修繕)119(11→130) 建築物等耐震化支援事業△229(573→344)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	219,806 人	職 員 数				
	2. 1. 1	226,114 人		2. 4. 1	1,743 人	102 人	1,845 人
	3. 1. 1	226,574 人		3. 4. 1	1,782 人	102 人	1,884 人
予 算 編 成 方 針	1 感染症対策と社会経済活動の両立 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区民の健康と暮らしを守るとともに、感染症に伴う様々な社会変革にも適応しつつ、地域経済の復興を図るための予算を優先して編成する。						
	2 課題解決に向けた戦略的な施策の展開 基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた柔軟な発想により、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。						
	3 重点施策						
	ア 主要課題の解決につながる施策 イ 持続可能な行財政運営を推進する施策 ウ 新型コロナウイルス感染症に対応する施策 エ その他、重要性の高い施策						
状 普 通 会 計 の 況	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	107,704	△ 3,237	△ 2.9	110,941	8,994	8.8	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「文の京」総合戦略（令和2～5年度）							
1 子どもたちに輝く未来をつなぐ（子育て支援、教育、青少年の健全育成）							
2 健康で安心な生活基盤の整備（高齢福祉、障害福祉、生活福祉、健康づくり、生活衛生環境）							
3 活力と魅力あふれるまちの創造（産業振興、文化振興、観光、交流）							
4 文化的で豊かな共生社会の実現（地域コミュニティ、生涯学習、スポーツ振興）							
5 環境の保全と快適で安全なまちづくり（住環境、環境保護、災害対策、防犯・安全対策）							
6 持続可能な行財政運営（行財政運営）							
3 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保育所待機児童解消対策		1,750	⑧ Cheer Up!! みんなでつくる文京みやげ		3		
② 育成室待機児童解消対策		75	⑨ 東京2020大会「文の京」トーチリレープロジェクト		56		
③ 「Society5.0の教室」プロジェクト		37	⑩ コミュニティバス運行事業		128		
④ 認知症検診等事業		29	⑪ カーボン・オフセットによる地球温暖化対策		2		
⑤ 高齢者・障害者・子ども施設等のPCR検査		486	⑫ 申請・届出等手続ガイドサイトの導入		2		
⑥ 文京区イノベーション創出補助金		12	⑬ 官民が利用できる情報共有ツールの導入		9		
⑦ 新型コロナウイルス感染症に係る緊急就労支援		43					
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
シビックホール等特定天井改修その他工事	R2-R4	6,555	2,480	2,872	-		
誠之小学校改築工事	H30-R5	8,617	1,080	692	872		
明化小学校改築工事	R2-R8	8,507	884	1,805	1,244		
柳町小学校・柳町こどもの森等改築工事	R1-R8	9,430	32	2,270	829		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 文京区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	107,704	100.0	△ 3,237	△ 2.9	
一 般 財 源	60,568	56.2	△ 1,930	△ 3.1	
特 別 区 税	35,086	32.6	△ 62	△ 0.2	
財 調 交 付 金	18,900	17.5	△ 1,300	△ 6.4	普通交付金△1,222 (19,000→17,778)
※ そ の 他	6,582	6.1	△ 568	△ 7.9	地方消費税交付金△600 (5,800→5,200)
特 定 財 源	47,136	43.8	△ 1,307	△ 2.7	
国 庫 支 出 金	13,623	12.6	△ 3,064	△ 18.4	社会資本整備総合交付金△3,787(4,161→374)、子どものための教育・保育給付費負担金 408(3,300→3,708)
都 支 出 金	9,242	8.6	△ 447	△ 4.6	都市計画交付金△888(929→41)、保育所等賃借料補助事業費補助金 258(678→936)
特 別 区 債	1,300	1.2	300	30.0	明化小学校改築費 480(皆増)
繰 入 金	16,846	15.6	1,630	10.7	財政調整基金繰入金 3,439 (5,660→9,099)、学校施設建設整備基金繰入金 △2,490 (5,688→3,198)
繰 越 金	200	0.2	0	0.0	
そ の 他	5,925	5.5	274	4.9	保育園保護者負担金 204 (800→1,004)、特別区競馬組合剰余金配分金 100 (200→300)
性 質 別 歳 出	107,704	100	△ 3,237	△ 2.9	
義 務 的 経 費	48,618	45.1	△ 62	△ 0.1	
人 件 費	22,151	20.6	227	1.0	職員給 367 (12,760→13,127)、公務員共済組合負担金96 (2,361→2,457)、委員等報酬 △80 (286→205)、退職金△131 (808→677)
※職員給・報酬	16,768	15.6	399	2.4	給料179 (6,223→6,402)、期末勤勉手当 123 (3,779→3,902)、地域手当37 (1,286→1,323)、時間外勤務手当 11 (555→566)
扶 助 費	25,827	24.0	△ 215	△ 0.8	児童の保育委託 334 (9,791→10,125)、生活保護法に基づく保護費 △246 (4,763→4,517)、障害者総合支援事業費 △180 (2,095→1,915)
公 債 費	640	0.6	△ 74	△ 10.4	特別区債元利償還金等経費 △74 (527→453)
投 資 的 経 費	16,008	14.9	△ 7,329	△ 31.4	
普通建設事業費	16,008	14.9	△ 7,329	△ 31.4	
補 助 事 業	2,286	2.1	△ 5,656	△ 71.2	再開発事業助成 △3,878 (4,204→327)、都市・地域再生緊急促進事業助成 △1,647 (皆減)
単 独 事 業	13,722	12.7	△ 1,673	△ 10.9	誠之小学校改築 △2,062 (2,694→631)、シビックセンター非常用発電設備増設工事 △630 (皆減)、シビックホール等特定天井改修その他工事 1,848 (624→2,472)
そ の 他	0	0.0	0	皆増	
そ の 他 の 経 費	43,078	40.0	4,154	10.7	
物 件 費	26,572	24.7	3,767	16.5	学級編制対応施設整備 858 (皆増)、教育情報ネットワーク環境整備855 (1,614→2,469)、予防接種 230(1,061→1,291)
維 持 補 修 費	625	0.6	△ 29	△ 4.5	防災センター管理運営 27 (皆増)、道路維持工事 △6 (108→102)
補 助 費 等	8,840	8.2	777	9.6	中小企業等資金融資あっせん 351 (162→513)、特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助 251 (皆増)、指定管理者制度導入施設感染症対策等負担金 198 (皆増)
積 立 金	76	0.1	△ 1	△ 0.9	子ども宅食プロジェクト基金積立 △2 (50→47)
繰 出 金	6,663	6.2	△ 560	△ 7.8	国民健康保険特別会計繰出金 △479 (2,116→1,637)、特別区債元利償還金等経費 △114 (皆減)
そ の 他	302	0.3	200	196.1	
目 的 別 歳 出	107,704	100.0	△ 3,237	△ 2.9	
総 務 費	15,464	14.4	312	2.1	シビックホール等特定天井改修その他工事 1,856 (624→2,480)、シビックセンター非常用発電設備増設工事 △630 (皆減)、シビックセンター防災センター改修その他工事 △485 (657→172)
民 生 費	50,759	47.1	1,439	2.9	児童相談所建設工事 688 (皆増)、私立保育園運営補助 523 (2,589→3,112)、児童の保育委託 344 (9,804→10,149)
衛 生 費	8,741	8.1	218	2.6	感染症対策 294 (129→307)、予防接種246 (1,075→1,321)、公衆便所維持 △212 (242→30)
土 木 費	6,498	6.0	△ 5,246	△ 44.7	再開発事業助成 △3,878 (4,204→327)、都市・地域再生緊急促進事業助成 △1,647 (皆減)
教 育 費	21,492	20.0	△ 506	△ 2.3	誠之小学校改築 △1,973 (3,263→1,290)、教育情報ネットワーク環境整備 855 (1,614→2,469)、学級編制対応施設整備 858 (皆増)
そ の 他	4,749	4.4	546	13.0	中小企業等資金融資あっせん 351 (165→516)、防災センター管理運営 155 (172→327)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	198,512 人	職員数				
	2. 1. 1	202,431 人		2. 4. 1	1,788 人	101 人	1,889 人
	3. 1. 1	203,647 人		3. 4. 1	1,824 人	98 人	1,922 人
予 算 編 成 方 針	<p><財政状況の認識></p> <p>歳入 感染症の影響により、特別区交付金や特別区税等の大幅な減収が見込まれる。不合理な税制改正による影響もあり、減収が今後数年間続くことが想定される。</p> <p>歳出 子育て支援や施設保全、感染症対策など様々な行政需要は増大傾向。 「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた今後の区政の運営について」の方針を踏まえ慣例にとらわれることなく既定事業の見直しの徹底を図り、必要な事業を重点的に実施。</p> <p>1. 区民ニーズや議会の審議経過、予算執行率を含めた事業実績、新型コロナウイルス感染症の状況等を踏まえ、事業の見直し・再構築を行うこと。</p> <p>2. 全ての事務事業及び執行体制について、「働き方改革」を踏まえて今まで以上に創意工夫を凝らし、質の確保やサービスの向上を図るとともに、トータルコストを縮減すること。</p> <p>3. 新規事業及び既定事業の政策的な拡充は、将来需要、費用対効果、後年度負担等を明らかにし、スクラップ・アンド・ビルドを徹底した上で、実効性の高い予算を計上すること。</p> <p>4. 施設の建設・大規模改修等は、事業内容を精査し、実施時期や手法、改修内容を見直し、経費の更なる縮減と平準化を図ること。また、長寿命化や複合化・多機能化を推進すること。</p> <p>5. 事務管理経費は、これまでの慣習や前例にとらわれることなく、徹底して削減すること。</p>						
	状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		
		予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		105,891	249	2.3	103,482	4,053	4.1
	区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>基本構想に掲げる将来像「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現を目指す</p> <p>1. あらゆる世代が生涯にわたって成長し輝くまちの実現</p> <p>2. いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現</p> <p>3. 活力にあふれ多彩な魅力が輝くまちの実現</p> <p>4. 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現</p> <p>多様な主体と連携した区政運営の推進</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 浅草公会堂大規模改修		2,297	⑧ 患者発生時防疫措置		206		
② 根岸小学校・幼稚園大規模改修		1,145	⑨ 生活困窮者自立支援		158		
③ 利子及び信用保証料補助		795	⑩ 図書館情報システム		126		
④ 東浅草小学校等大規模改修		771	⑪ 台東区中核病院機能強化支援		100		
⑤ 小中学校ICT教育の推進		723					
⑥ 入谷地区センター(区民館併設)改築		516					
⑦ 台東育英小学校教室等(育英幼稚園園舎)整備		407					
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
浅草公会堂大規模改修	R1～R3	3,375	2,297				
根岸小学校・幼稚園大規模改修	H30～R3	2,783	1,145				
東浅草小学校・東浅草こどもクラブ大規模改修	H30～R3	1,844	771				
台東育英小学校教室等(育英幼稚園園舎)整備	R1～R5	2,895	407	1,156	1,276		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 台東区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	105,891	100.0	2,409	2.3	
一 般 財 源	55,328	52.3	△ 1,730	△ 3.0	
特 別 区 税	22,173	20.9	△ 369	△ 1.6	特別区民税 △212(19,454→19,242)、特別区たばこ税 △151(3,003→2,852)
財 調 交 付 金	26,300	24.8	△ 1,300	△ 4.7	普通交付金 △1,200(25,400→24,200)、特別交付金 △100(2,200→2,100)
※ そ の 他	6,856	6.5	△ 61	△ 0.9	地方消費税交付金 △121(5,877→5,756)、地方特例交付金 △21(118→97)
特 定 財 源	50,562	47.7	4,139	8.9	
国 庫 支 出 金	22,716	21.5	414	1.9	保育所等整備交付金 150(皆増)、感染症予防事業費 115(3→118)
都 支 出 金	8,658	8.2	95	1.1	待機児童解消市区町村支援事業費 127(219→346)
特 別 区 債	3,820	3.6	2,670	232.2	浅草公会堂大規模改修 1,260(650→1,910)
繰 入 金	7,193	6.8	1,179	19.6	公共施設建設基金 1480(1,200→2,680)
繰 越 金	1,000	0.9	0	0.0	
そ の 他	7,175	6.8	△ 220	△ 3.0	掘削道路復旧費収入 △42(194→152)
性 質 別 歳 出	105,891	100	2,409	2.3	
義 務 的 経 費	58,133	54.9	642	1.1	
人 件 費	18,757	17.7	△ 33	△ 0.2	
※職員給・報酬	14,795	14.0	96	0.7	基本給109(7,654→7,736)、時間外手当 58(579→637)
扶 助 費	38,600	36.5	715	1.9	保育委託 380(4,170→4,550)、障害福祉サービス 137(2,799→2,936)
公 債 費	776	0.7	△ 40	△ 4.9	減税補填債 (H12年度借入分) △27
投 資 的 経 費	9,321	8.8	1,235	15.3	
普通建設事業費	9,321	8.8	1,235	15.3	
補 助 事 業	1,466	1.4	135	10.2	小学校施設保全 116(60→176)、根岸小学校大規模改修 79 (210→289)、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成 △95(337→242)
単 独 事 業	7,855	7.4	1,099	16.3	浅草公会堂大規模改修 1,495(2,520→1,025)、根岸小学校大規模改修 372 (440→812)、東浅草小学校大規模改修 346 (271→617)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	38,437	36.3	533	1.4	
物 件 費	18,306	17.3	△ 1,194	△ 6.1	財務会計・文書管理システム再構築 △402(皆減)、戸籍事務 △215(310→95)、徴収一元事務 91 (27→118)
維 持 補 修 費	465	0.4	△ 247	△ 34.6	桜橋の維持管理 △55(56→1)、老人福祉施設維持修繕 △48(90→42) 環境ふれあい館管理運営 62(2→64)
補 助 費 等	6,813	6.4	847	14.2	利子及び信用保証料補助 415(380→795)、私立保育所整備事業補助 262 (皆増)、浅草寺伝法院文化財復元補助 △37(97→60)
積 立 金	110	0.1	△ 5	△ 4.2	財政調整基金積立金 △2(8→6)、環境整備基金積立金 △1(62→61)
繰 出 金	10,495	9.9	1,137	12.1	介護給付費繰出金 84(2,004→2,088) 国民健康保険事業会計繰出金 45 (2,114→2,159)
そ の 他	2,246	2.1	△ 6	△ 0.3	台東区土地開発公社運営 △3(7→4)
目 的 別 歳 出	105,891	100.0	2,409	2.3	
総 務 費	13,015	12.3	914	7.6	浅草公会堂大規模改修 1,272(1,025→2,297)、財務会計・文書管理システム再構築 △402(皆減)
民 生 費	59,271	56.0	2,129	3.7	保育委託 380(4,171→4,551)
衛 生 費	9,037	8.5	217	2.5	患者発生時防疫措置 200(6→206)、北上野一丁目清掃施設整備 82(皆増)
土 木 費	5,099	4.8	△ 842	△ 14.2	さわやかトイレ整備 △129(皆減)、特色ある公園の整備 △102 (1→103)、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成 131(0→131)
教 育 費	12,673	12.0	560	4.6	根岸小学校大規模改修 451 (650→1,101)、東浅草小学校大規模改修 364 (397→761)、柳北スポーツプラザ管理運営 △127 (169→41)
そ の 他	6,795	6.4	△ 569	△ 7.7	利子及び信用保証料補助 415(380→795)、介護給付費繰出金 84(2,004→2,088)、花川戸一丁目施設維持管理 △121 (138→17)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	256,274 人	職 員 数				
	2. 1. 1	274,896 人		2. 4. 1	1,780 人	107 人	1,887 人
	3. 1. 1	275,647 人		3. 4. 1	1,770 人	108 人	1,878 人
予 算 編 成 方 針	<p>1 新型コロナウイルス感染拡大という危機的事態を踏まえ、何よりも区民の命を守る必要があることから、感染症対策を区政の喫緊かつ最優先の課題と位置付ける。</p> <p>2. これまでの自然災害を教訓とした対策、更なる高齢化への対応、待機児童の解消など、誰もが住みなれた地域で安心して、いきいきと暮らし続けられるまちづくりを着実に推進していく。</p> <p>3 東京2020大会を契機に、次世代に継承するソフト・ハード両面でのレガシー構築に向けた取組を進めていく。</p> <p>4 感染症の拡大により浮き彫りとなった課題に対応し、区民生活や地域経済を支援する取組を実施するとともに、社会の変革を促す中長期的な施策を推進するなど、ポストコロナを見据えた、持続可能な“すみだ”の未来につなげていく。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	120,735	△ 4,013	△ 3.2	124,748	4,922	4.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
《新基本計画に掲げる“夢”実現プロジェクト》							
<ol style="list-style-type: none"> 1. 「暮らし続けたいまち」の実現 2. 「働き続けたいまち」の実現 3. 「訪れたいまち」の実現 4. シティプロモーション戦略 							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 東武伊勢崎線立体化事業		2,993	⑧ 橋梁の架替え・長寿命化の推進		375		
② 曳舟文化センターの改修・管理運営		1,276	⑨ 不燃化・耐震化の促進		334		
③ 心身障害者福祉手当(区制度)の拡充		715	⑩ 道路バリアフリー整備の推進		314		
④ 商工業融資制度の充実		548	⑪ 私立保育所等整備の支援		304		
⑤ 総合的ながん対策の推進		444	⑫ 区立保育所への民間活力の導入推進		233		
⑥ 新保健施設等複合施設整備の推進		441	⑬ 子育てひろば事業の充実		199		
⑦ GIGAスクール構想の推進		418	⑭ 生活困窮者自立支援事業		111		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
東武伊勢崎線立体化事業費	3～5年度	12,355	2,885	4,708	4,762		
新保健施設等複合施設建設事業費	3～5年度	3,417	760	385	2,272		
庁舎リニューアルプランの実施	3～5年度	2,196	134	322	1,740		
橋梁の架替え・撤去事業費	3～5年度	944	244	270	430		
幹線道路バリアフリー整備事業費	3～5年度	511	164	188	159		
地域密着型サービス整備事業費	3～5年度	412	141	176	95		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 墨田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	120,735	100.0	△ 4,012	△ 3.2	
一 般 財 源	70,902	58.7	△ 2,776	△ 3.8	
特 別 区 税	25,148	20.8	△ 309	△ 1.2	特別区民税△293(23,342→23,049)、軽自動車税(環境性能割、種別割含む)△4(116→112)、特別区たばこ税△10(1,986→1,976)等
財 調 交 付 金	38,145	31.6	△ 2,118	△ 5.3	普通交付金△2,118(38,463→36,345)
※ そ の 他	7,609	6.3	△ 349	△ 4.4	地方譲与税△35(385→350)、配当割交付金△82(420→338)、地方消費税交付金△158(6,351→6,193)等
特 定 財 源	49,833	41.3	△ 1,236	△ 2.4	
国 庫 支 出 金	26,914	22.3	1,363	5.3	保育所等整備交付金154(皆増)、個人番号カード交付事業費102(89→191)、東武伊勢崎線立体化事業△715(2,266→1,551)等
都 支 出 金	9,702	8.0	△ 469	△ 4.6	待機児童解消区市町村支援事業費208(15→223)、東武伊勢崎線立体化事業費△175(556→381)、国勢調査費△189(190→1)等
特 別 区 債	2,092	1.7	△ 1,608	△ 43.5	教育債538(127→665)、民生債212(5→217)、衛生債△920(1223→303)、総務債△1,537(皆減)等
繰 入 金	3,508	2.9	△ 194	△ 5.2	公共施設整備基金繰入金276(1,200→1,476)、水と緑のまちづくり基金繰入金40(197→237)、連続立体基金△217(304→87)等
繰 越 金	1,500	1.2	0	0.0	
そ の 他	6,117	5.1	△ 328	△ 5.1	競馬組合配分金100(200→300)、北斎基金寄付金55(220→275)、土地開発公社貸付金返還金△103(128→25)等
性 質 別 歳 出	120,735	100	△ 4,012	△ 3.2	
義 務 的 経 費	62,406	51.7	△ 936	△ 1.5	
人 件 費	19,609	16.2	14	0.1	退職金237(1,002→1,239)、地方公務員共済組合等負担金△92(2,784→2,692)、委員等報酬△188(1,246→1,058)等
※ 職 員 給 ・ 報 酬	14,474	12.0	34	0.2	会計年度任用職員(パートタイム)76(2,004→2,080)、再任用職員49(596→645)、任期の定めのない常勤職員△73(11,686→11,613)等
扶 助 費	39,881	33.0	△ 1,095	△ 2.7	自立支援給付事業△95(3,924→3,829)、私立保育所に対する助成費△227(1,203→976)、私立保育所保育委託費△355(8,125→7,770)等
公 債 費	2,916	2.4	146	5.3	減債基金積立金(満期一括償還)199(58→257)、公債関係事務費△53(2,711→2,658)
投 資 的 経 費	10,877	9.0	△ 4,237	△ 28.0	
普 通 建 設 事 業 費	10,877	9.0	△ 4,237	△ 28.0	
補 助 事 業	5,434	4.5	△ 982	△ 15.3	曳舟小学校プール棟再整備事業費371(皆増)、文花子育てひろば整備事業費△254(皆減)、東武伊勢崎線立体化事業費△1,349(4,301→2,952)等
単 独 事 業	5,442	4.5	△ 3,256	△ 37.4	曳舟文化センター管理運営費621(576→1,197)、新保健施設等複合施設建設事業費△1,527(1,980→453)、大学誘致の推進経費△2,387(皆減)等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	47,453	39.3	1,161	2.5	
物 件 費	26,447	21.9	1,947	7.9	学校ネットワークシステム運用経費228(616→844)、保育園管理運営委託経費138(2,078→2,216)、区営住宅維持管理費△122(157→35)等
維 持 補 修 費	1,801	1.5	△ 360	△ 16.7	清掃事務所管理運営費156(4→160)、図書館管理運営費△80(82→2)、令和元年台風第19号対応経費△272(皆減)等
補 助 費 等	8,286	6.9	△ 77	△ 0.9	商工業融資225(319→544)、個人番号カード交付経費74(68→142)、私立保育所に対する助成費△138(561→423)等
積 立 金	464	0.4	△ 125	△ 21.1	北斎基金積立金55(220→275)、文化観光基金積立金△5(30→25)、減債基金積立金(財産費初年度分)△173(皆減)等
繰 出 金	10,243	8.5	△ 234	△ 2.2	後期高齢者医療特別会計繰出金56(3,093→3,149)、国民健康保険特別会計繰出金△63(3,144→3,081)、介護保険特別会計繰出金△215(3,929→3,714)
そ の 他	212	0.2	10	5.0	災害援護資金貸付事業費△3(5→2)、墨田区土地開発公社に対する貸付金等△54(60→6)等
目 的 別 歳 出	120,735	100.0	△ 4,012	△ 3.2	
総 務 費	10,734	8.9	△ 2,405	△ 18.3	曳舟文化センター管理運営費707(569→1,276)、庁舎リニューアルプランの実施△93(227→134)、大学誘致の推進経費△2,385(皆減)等
民 生 費	66,963	55.5	△ 868	△ 1.3	交通バリアフリー事業費130(1→131)、私立保育所保育委託費△355(8,125→7,770)、私立保育所に対する助成費△369(1,788→1,419)等
衛 生 費	10,333	8.6	340	3.4	清掃事務所管理運営費150(104→254)、公害健康被害者救済事業△36(510→474)、新保健施設等複合施設建設事業費△1,583(2,024→441)等
土 木 費	9,859	8.2	△ 1,819	△ 15.6	北十間川・隅田公園観光回遊路整備事業費△170(183→13)、東武伊勢崎線立体化事業費△1,297(4,190→2,893)等
教 育 費	15,753	13.0	1,013	6.9	曳舟小学校プール棟再整備事業費410(49→459)、学校ネットワークシステム運用経費227(634→861)、両国屋内プール管理運営費△121(255→134)等
そ の 他	7,092	5.9	△ 275	△ 3.7	文化芸術プロジェクト経費△14(40→26)、観光案内所の運営△23(56→33)等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	498,109人	職 員 数				
	2. 1. 1	521,835人		2. 4. 1	2,593人	102人	2,695人
	3. 1. 1	526,301人		3. 4. 1	2,589人	101人	2,690人
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度は、コロナ禍といった前例のない事態に直面する中で、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功や、その先のレガシー創出に向け準備を進めるとともに、長期計画に掲げる「目指す姿」の実現に向けた取組みを着実に進める一年となることから、下記の方針に基づいて令和3年度予算を編成した。</p> <p><基本方針></p> <p>①新しい未来を実現する施策の展開 ②危機意識を持った事業の見直し及び再構築 ③健全で持続可能な財政基盤の構築</p> <p><ポイントや変更点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の創意工夫による実効性に富んだ施策を展開すること。 ・職員一人ひとりが危機意識を持って施策の優先順位を洗い直し無駄を徹底して排除すること。 ・新たな視点で大胆な事業の見直しや再構築を行い、新たな施策展開の財源を確保すること。 ・行財政改革計画の着実な推進や経費削減の徹底のほか、新たな歳入確保策やICTを活用した業務の効率化を推進すること。 ・経常経費は義務的経費を除き原則として、一般財源ベースで前年度予算額を上限に要求すること。 						
状 普 通 会 計 況 の	3年度当初予算			2年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	221,469	8,412	3.9	213,057	6,968	3.4	
区政の中期的課題							
<p>令和2年3月策定の江東区長期計画において、以下の「重要課題」と「重点プロジェクト」を掲げ、着実な推進を図っていく。</p> <p>【重要課題】地下鉄8号線の延伸</p> <p>【重点プロジェクト】</p> <p>①水彩・環境都市づくり ②未来を創るこどもを育むまちづくり ③地域の活力を生み出すまちづくり ④高齢者など誰もが支えあう社会づくり ⑤防災都市江東戦略 ⑥オリンピック・パラリンピックレガシーの継承 ⑦臨海部のまちづくり</p>							
3年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 男女共同参画相談事業		33	⑧ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		4,282		
② オリンピック・パラリンピック開催準備事業		114	⑨ 妊娠出産支援事業		164		
③ 高齢介護サービス事業所緊急支援事業		200	⑩ 中小企業融資事業		1,661		
④ 子ども家庭支援センター管理運営事業		542	⑪ 商店街連合会支援事業		66		
⑤ 私立保育所整備事業		2,743	⑫ 観光イベント事業		24		
⑥ 児童向け複合施設整備事業		1,940	⑬ 民営自転車駐車場補助事業		5		
⑦ 感染症対策事業		132	⑭ 小・中学校教育情報化推進事業		3,630		
3年度～5年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（3年度）	（4年度）	（5年度）		
児童向け複合施設整備事業	30～3	2,995	1,940	0	0		
仙台堀川公園整備事業	25～5	3,036	371	388	772		
不燃化特区整備事業	2～11	8,454	346	548	798		
小・中学校教育情報化推進事業	2～6	18,678	3,630	3,374	3,020		
第二大島小学校改築事業	2～6	4,486	144	1,194	1,456		
第二大島中学校改築事業	30～4	4,619	1,492	1,858	0		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江東区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	221,469	100.0	8,412	3.9	
一般財源	124,381	56.2	△ 422	△ 0.3	
特別区税	54,004	24.4	△ 295	△ 0.5	特別区たばこ税△233(3,760→3,527)、特別区民税△37(50,283→50,246)、入湯税△36(65→30)、軽自動車税11(190→201)
財調交付金	54,667	24.7	△ 332	△ 0.6	普通交付金△332(53,399→53,067)
※その他	15,710	7.1	204	1.3	株式等譲渡所得割交付金365(424→789)、配当割交付金△40(766→726)、地方消費税交付金△103(12,804→12,701)
特定財源	97,088	43.8	8,834	10.0	
国庫支出金	41,706	18.8	3,629	9.5	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1,658(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金767(皆増)
都支出金	19,317	8.7	1,212	6.7	待機児童解消区市町村支援事業補助金490(730→1,220)、衆議院議員選挙執行費委託金166(皆増)、東京都議会議員選挙執行費委託金165(皆増)
特別区債	1,919	0.9	775	67.7	児童向け複合施設整備事業債779(633→1,412)、小学校大規模改修事業債71(皆増)、豊洲西小学校増築事業債△51(皆減)
繰入金	21,134	9.5	2,815	15.4	財政調整基金繰入金2,882(7,976→10,858)、公共施設建設基金繰入金640(6,330→6,970)、防災基金繰入金△750(皆減)
繰越金	3,600	1.6	0	0.0	
その他	9,413	4.3	403	4.5	豊洲再開発事業清算金430(皆増)、保育所利用者負担金108(2,080→2,188)、橋梁改良費負担金△46(皆減)、道路改修費収入△136(皆減)
性質別歳出	221,469	100	8,412	3.9	
義務的経費	111,488	50.3	1,864	1.7	
人件費	31,381	14.2	△ 149	△ 0.5	職員給△3,715(23,252→19,537)、地方公務員共済組合等負担金△101(3,970→3,868)、退職金337(2,137→2,474)、委員等報酬3,470(317→3,787)
※職員給・報酬	22,775	10.3	△ 205	△ 0.9	給料△3,174(13,734→10,560)、期末勤勉手当△349(5,389→5,040)、通勤手当△209(600→392)、管理職手当9(148→157)、地域手当20(2,153→2,173)
扶助費	77,894	35.2	2,058	2.7	私立保育所扶助667(12,744→13,411)、介護給付等給付637(8,475→9,112)、生活保護452(20,144→20,596)、私立保育所補助356(6,169→6,525)
公債費	2,213	1.0	△ 44	△ 1.9	減債基金積立金△53(皆減)、特別区債利子△29(295→266)、特別区債元金38(1,907→1,945)
投資的経費	18,853	8.5	695	3.8	
普通建設事業費	18,853	8.5	695	3.8	
補助事業	2,792	1.3	△ 2,226	△ 44.4	中学校大規模改修△873(1,399→526)、豊洲保育園改築△304(皆減)、豊洲西小学校増築△107(皆減)、区営住宅改修△89(183→94)、緑橋改修△65(皆減)
単独事業	16,061	7.3	2,921	22.2	児童向け複合施設整備1,074(864→1,938)、小学校大規模改修1,024(25→1,049)、第二亀戸小学校増築781(838→1,619)、教矢小学校増築425(皆増)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	91,127	41.1	5,852	6.9	
物件費	47,193	21.3	3,359	7.7	新型コロナウイルスワクチン接種4,252(皆増)、小学校教育情報化推進405(1,860→2,266)、危機管理啓発△1,513(1,525→12)
維持補修費	4,630	2.1	53	1.2	教育センター改修781(皆増)、保育所管理運営△184(461→277)、きつずクラブ南砂六丁目改修△207(皆減)、庁舎維持管理△256(412→156)
補助費等	15,769	7.1	1,932	14.0	中小企業融資1,147(507→1,654)、保育従事者確保支援274(932→1,206)、高齢介護サービス事業所緊急支援200(皆増)
積立金	7,410	3.3	412	5.9	学校施設改築等基金422(3,445→3,866)、防災基金46(318→364)、エコ・リサイクル基金△28(227→198)、みどり・温暖化対策基金△39(207→168)
繰出金	15,394	7.0	111	0.7	介護保険会計215(5,632→5,846)、国民健康保険基金安定162(1,269→1,431)、国民健康保険会計△456(2,191→1,735)
その他	731	0.3	△ 14	△ 1.9	民営化介護保険施設運営支援△16(418→402)、奨学資金貸付△1(28→27)、土地開発公社用地取得資金貸付金3(皆増)
目的別歳出	221,469	100.0	8,412	3.9	
総務費	21,356	9.6	462	2.2	電子自治体構築183(1,431→1,614)、個人番号カード交付152(719→872)総合区民センター改修114(19→133)
民生費	121,016	54.6	3,062	2.6	児童向け複合施設整備843(702→1,544)、私立保育所扶助667(12,744→13,411)、私立保育所整備623(2,120→2,743)
衛生費	21,409	9.7	5,235	32.4	新型コロナウイルスワクチン接種4,282(皆増)、予防接種200(2,075→2,275)、清掃一部事務組合分担金180(1,694→1,875)
土木費	10,239	4.6	△ 2,148	△ 17.3	仙台堀川公園整備△297(668→371)、移管道路改修△129(皆減)、鉄道駅総合バリアフリー推進△103(113→10)、CIG公共緑化推進△98(皆減)
教育費	38,408	17.3	2,383	6.6	小学校大規模改修1,164(25→1,190)、第二亀戸小学校増築783(848→1,630)、教育センター改修709(30→739)
その他	9,039	4.1	△ 583	△ 6.1	危機管理啓発△1,567(1,579→12)、災害情報通信設備維持管理△121(248→127)、不燃化特区推進△80(285→205)、中小企業融資1,147(514→1,661)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	386,855 人	職員数		普通会計	事業会計	合計
	2. 1. 1	401,704 人		2. 4. 1	2,585 人	89 人	2,674 人
	3. 1. 1	406,404 人		3. 4. 1	2,619 人	89 人	2,708 人

予算編成方針	<p>【編成方針】 令和3年度予算は、一日でも早く区民が安心できる生活を取り戻せるよう、「新型コロナウイルスの感染拡大防止」と「地域経済の回復」について、最優先かつ最重点課題としてスピード感を持って取り組む。また、東京2020大会の成功やレガシーにつながる施策を国や都と連携して実施するとともに、「長期基本計画の着実な実現」を掲げ、未曾有の危機においても、誰一人取り残さない社会の構築に取り組む。</p> <p>1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止 ワクチン接種体制の確保、コールセンター相談体制の充実、区独自のPCR検査センター</p> <p>2) 地域経済の回復 中小事業者資金融資あっせん事業の拡充、事業持続化のための感染拡大防止助成、新しい生活様式での働き方改革としてのテレワーク助成等</p> <p>3) 東京2021大会とそのレガシー ホスピタリティハウス「しながわハウス」開設、パブリックビューイング、大会のレガシーとして障害者スポーツの充実やシティマラソン大会調査検討</p>					
	3 年度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		

状況の	普通会計	3 年度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		
		予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
		183,578	△ 6,816	△ 3.6	190,394	1,536	0.8

区 政 の 中 期 的 課 題

長期基本計画 2020年（令和2年）から2029年（令和11年）までを期間として策定

- 未来につなぐ4つの視点
 - ①超長寿社会に対応する視点（健康寿命の延伸、認知症対策、がん対策の推進等）
 - ②多文化・多様な生き方を尊重する視点（文化・芸術、区民生活、多文化共生、障害者福祉等）
 - ③強靱で魅力あるまちを未来につなぐ（災害対策、避難所感染症対策、まちづくり等）
 - ④先端技術を活用して課題解決と発展を図る（デジタル施策の推進、学校教育、AI・RPA活用等）
- 「地域」「人」「安全」の3つの政策分野にて、4つの視点を具現化

3 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）

事業名	予算額	事業名	予算額
① 新型コロナ対策（ワクチン接種整備等）	3,299	⑧ 区立保育園改築・民営化	1,276
② 中小事業者新型コロナ対応特別助成	220	⑨ 私立保育園の新規開設支援	1,607
③ 中小事業者資金融資あっせん	620	⑩ 学校、幼稚園改築	3,561
④ 働き方改革推進事業（テレワーク導入拡充）	80	⑪ コミュニティバス試験運行開始	29
⑤ 東京2020大会機運醸成	321	⑫ 不燃化特区支援	1,191
⑥ 子どものアイデアを生かした公園整備	274	⑬ 民間公共喫煙所助成	11
⑦ 水辺のにぎわい拠点 船着場改修整備	173	⑭ 環境学習交流施設整備	1,670

3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）

(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)
学校改築事業	H30-R12	58,582	3,381	4,532	7,593
京浜急行線連続立体交差化事業	R2-R15	13,607	1,161	1,725	2,906
総合区民会館大規模改修	R2-R5	7,961	1,512	3,042	3,407
戸越五丁目19番地区市街地再開発	H30-R6	3,573	282	1,287	908
児童相談所移管推進事業	R2-R4	3,349	320	1,931	
保育園改築事業	R3-R5	2,626	851	963	514

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 品川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	183,578	100.0	△ 6,816	△ 3.6	
一 般 財 源	100,673	54.8	△ 5,104	△ 4.8	
特別区税	49,391	26.9	△ 1,828	△ 3.6	特別区民税△1,815 (48,032→46,217)
財調交付金	38,800	21.1	△ 2,200	△ 5.4	普通交付金△2,000 (39,000→37,000)
※その他	12,481	6.8	△ 1,076	△ 7.9	地方消費税交付金△1,090 (11,380→10,290)
特 定 財 源	82,906	45.2	△ 1,711	△ 2.0	
国庫支出金	28,586	15.6	2,234	8.5	新型コロナウイルスワクチン接種負担金1,853 (皆増)、児童保育費(負) 551 (4,278→4,829)、生活保護費542 (8,970→9,512)
都支出金	17,109	9.3	△ 248	△ 1.4	待機児童解消区市町村支援事業補助金△487 (1,577→1,090)、保育対策総合支援事業費補助金253 (1,774→2,027)
特別区債	3,400	1.9	1,800	112.5	学校施設整備費1,800 (1,600→3,400)
繰入金	16,753	9.1	△ 5,605	△ 25.1	公共施設整備基金△3,800 (11,500→7,700)、義務教育施設整備基金△1,800 (6,300→4,500)
繰越金	3,000	1.6	0	0.0	
その他	14,057	7.7	108	0.8	排水施設建設費収入636 (2,520→3,156)、下水道管改修整備費収入△101 (639→538)、橋梁工事費収入△60 (皆減)
性 質 別 歳 出	183,578	100	△ 6,816	△ 3.6	
義 務 的 経 費	75,523	41.1	2,663	3.7	
人 件 費	26,183	14.3	426	1.7	職員給478 (19,078→19,556)、退職手当△62 (1,612→1,550)
※職員給・報酬	19,556	10.7	478	2.5	報酬186 (1,335→1,521)、勤勉手当184 (1,769→1,953)
扶 助 費	48,140	26.2	2,295	5.0	区内私立保育園経費1,471 (13,355→14,826)、生活保護費679 (12,045→12,724)
公 債 費	1,200	0.7	△ 58	△ 4.6	起債償還元金△45 (1,102→1,057)、起債利子△13 (150→137)
投 資 的 経 費	35,262	19.2	△ 7,793	△ 18.1	
普通建設事業費	33,762	18.4	△ 7,793	△ 18.8	
補助事業	4,953	2.7	△ 3,933	△ 44.3	武蔵小山駅周辺地区再開発事業△2,584 (皆減)、戸越公園駅周辺地区再開発事業△659 (941→282)、都市防災不燃化促進事業 △566 (皆減)
単独事業	28,809	15.7	△ 3,859	△ 11.8	学校改築推進経費 △2,426 (4,657→2,231)、児童相談所移管推進事業△792 (1,112→320)、障害児者福祉施設管理経費△652 (673→21)
その他	1,500	0.8	0	0.0	災害復旧費
その他の経費	72,793	39.7	△ 1,686	△ 2.3	
物 件 費	41,845	22.8	3,740	9.8	予防接種事業2,633 (1,491→4,124)、学校ICT活用経費566 (1,165→1,731) 感染症対策事業322 (138→460)、資源回収117 (1,003→1,120)
維持補修費	1,412	0.8	△ 29	△ 2.0	路面維持管理費△55 (270→215)
補助費等	14,570	7.9	1,847	14.5	中小企業事業資金融資あっせん1,103 (689→1,792)、区内私立保育園経費533 (3,198→3,731)、個人番号カード経費252 (44→296)
積 立 金	91	0.0	△ 5,808	△ 98.5	義務教育施設整備基金△5,000 (5,006→6)、財政調整基金△807 (889→82)
繰 出 金	14,139	7.7	△ 1,187	△ 7.7	公営企業会計(介護サービス事業：高齢者福祉施設整備費△1,464 (2,884→1,420))
その他	736	0.4	△ 249	△ 25.2	予備費△200 (700→500)、商店街活性化推進事業貸付金 △45 (皆減)
目 的 別 歳 出	183,578	100.0	△ 6,816	△ 3.6	
総 務 費	16,107	8.8	916	6.0	総合区民会館運営費1,484 (439→1,923)、個人番号カード経費271 (110→381) 基金積立金△807 (889→82)
民 生 費	91,274	49.7	△ 1,291	△ 1.4	高齢者福祉施設整備費△1,745 (1,998→253)、児童相談所移管推進事業△791 (1,114→323)、区内私立保育園経費2,010 (16,571→18,581)
衛 生 費	18,346	10.0	4,034	28.2	予防接種事業2,637 (1,510→4,147)、しながわ環境未来事業788 (882→1,670) 感染症対策事業423 (144→567)
土 木 費	17,942	9.8	△ 4,636	△ 20.5	武蔵小山駅周辺地区再開発事業△2,584 (2,597→13)、戸越公園駅周辺地区再開発事業△659 (941→282)、水辺利活用事業△617 (905→288)
教 育 費	27,951	15.2	△ 6,111	△ 17.9	義務教育施設整備基金積立金△5,000 (5,006→6)、学校改築推進経費△2,341 (5,869→3,528)、校舎等整備1,250 (1,176→2,426)
そ の 他	11,960	6.5	273	2.3	中小企業事業資金融資あっせん1,106 (692→1,799)、防災生活圏促進事業△277 (1,283→1,006)、住宅・建築物耐震化支援事業△141 (1,029→888)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 目黒区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	277,622 人	職 員 数				
	2. 1. 1	281,474 人		2. 4. 1	1,931 人	118 人	2,049 人
	3. 1. 1	281,317 人		3. 4. 1	1,941 人	107 人	2,048 人
予 算 編 成 方 針	1 財政収支見通し 令和元年度決算では特別区税は史上最高額、特別区財政調整交付金は史上3番目に多い額となった。しかし、内閣府が8月に発表した4月～6月期の国内総生産(GDP)速報値は、新型コロナウイルス感染症により経済活動が大きく落ち込み、戦後最大のマイナス成長となった。歳入の増加が継続することは見込めないばかりか、感染拡大状況によっては、歳入の減少が大規模かつ長期にわたることも見込まれる。また、国の不合理な税制改正によるマイナス影響について、令和3年度は、法人住民税一部国税化の影響が平年度化されるため、さらに拡大する見込である。一方、歳出面では、各種社会保障費の増や子育て支援施策の拡充等により経常経費が年々増加し続けており、中長期的には老朽化が進む区有施設の更新経費負担が大きな課題となっている。						
	2 令和3年度当初予算編成の進め方 (1) 要求限度額の設定・・・歳入の減少が確実にされる厳しい財政収支見通しの中での編成となるため、政策枠経費は要求限度額を設定、部局枠経費は配分枠の2%を削減し、各部局において施策・事業の重点化(選択と集中)に取り組む(新型コロナウイルス感染症対策経費は除く)。 (2) 要求の優先順位・・・歳入の見込みは感染症の動向に左右されるため、見通しを立てることに限界がある。編成作業時の検討材料の一つとして政策枠経費は優先順位を付して要求する。						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	106,819	384	0.4	106,435	572	0.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【まちづくりの将来像】※目黒区基本構想(令和3年3月策定) 「さくら咲き 心地よいまち ずっと めぐる」 【区政の運営方針】平和と人権・多様性の尊重、区民と区が共に力を出し合い連携・協力する区政の推進、未来を見据えた持続可能な行財政運営 【五つの基本目標】 学び合い成長し合えるまち、人が集い活力あふれるまち、健康で自分らしく暮らせるまち、快適で暮らしやすい持続可能なまち、安全で安心して暮らせるまち							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルスワクチン接種		2,126	⑧ 自由が丘駅周辺地区まちづくり活動支援		298		
② 保育人材の確保		1,593	⑨ 東京2020大会開催に向けた関連事業		125		
③ 保育施設の開設支援		771	⑩ 新型コロナウイルス対策融資		51		
④ 特別養護老人ホーム等施設整備支援		672	⑪ 区政再構築に向けた業務改善支援委託		22		
⑤ 放課後等の子どもの居場所づくりの推進		665	⑫ コミュニティ・ソーシャルワーカーの配置		21		
⑥ PCR検査センタ等の開設		465	⑬ 福祉の店運営		14		
⑦ 小中学校ICT教育の充実		360	⑭ 防災区民組織への電源確保資機材支給		10		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
文化ホール事業運営に係る設備改修	H30～R4	1,021	0	231	現行実施計画 令和4年度ま で		
私立認可保育所の開設支援(国公有地・賃貸物件等活用)	H30～R3	12,281	606	0			
特別養護老人ホーム中目黒の改修	H30～R4	1,557	596	913			
自由が丘駅周辺地区の整備	H30～R4	1,891	280	1,383			
電線類の地中化	H30～R4	428	108	87			
木造住宅密集地域整備事業	H30～R4	2,243	1,153	851			

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

目黒区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	106,819	100.0	384	0.4	
一般財源	67,025	62.7	△ 1,072	△ 1.6	
特別区税	44,849	42.0	△ 698	△ 1.5	特別区民税△847 (43,771→42,924)、特別区たばこ税150 (1,696→1,846)
財調交付金	13,500	12.6	△ 600	△ 4.3	普通交付金△600 (13,400→12,800)
※その他	8,676	8.1	226	2.7	株式等譲渡所得割交付金335 (388→723)、地方消費税交付金△71 (6,612→6,540)
特定財源	39,794	37.3	1,456	3.8	
国庫支出金	16,729	15.7	978	6.2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費1,298 (皆増)、私立保育所運営費199 (2,861→3,061)、保育対策総合支援事業費△59 (444→385)
都支出金	10,456	9.8	△ 590	△ 5.3	保育所等賃借料補助事業費128 (1,000→1,129)、地域医療介護総合確保事業費△170 (227→57) 待機児童解消区市町村支援事業費△351 (410→59)
特別区債	576	0.5	493	594.0	特別養護老人ホーム中目黒大規模改修576 (皆増)、固定系防災行政無線デジタル化△83 (皆減)
繰入金	4,479	4.2	797	21.7	財政調整基金繰入金1,306 (2,852→4,158)、社会福祉施設整備寄付金等積立基金繰入金△115 (115→0)、施設整備基金繰入金△352 (358→6)
繰越金	2,000	1.9	0	0.0	
その他	5,554	5.2	△ 222	△ 3.8	土地売却収入409 (11→420)、私立保育所利用者負担金127 (773→900)、区税延滞金△50 (120→70)、高齢者福祉施設等賃貸料△693 (697→4)
性質別歳出	106,819	100	384	0.4	
義務的経費	55,888	52.3	△ 478	△ 0.8	
人件費	21,114	19.8	△ 671	△ 3.1	地方公務員共済組合等負担金120 (2,603→2,723)、議員報酬等△22 (386→364)、退職手当△478 (1,523→1,045)
※職員給・報酬	16,212	15.2	△ 31	△ 0.2	常勤職員△111 (12,429→12,318)、会計年度任用職員78 (2,907→2,985)
扶助費	32,694	30.6	277	0.9	施設型給付事業495 (10,201→10,695)、障害福祉サービス費給付144 (3,022→3,166)、私立幼稚園補助△166 (1,042→876)
公債費	2,081	1.9	△ 84	△ 3.9	東山小学校後期工事(H29)32(2→34)、減税補てん債(H12)△70(皆減)、文化ホール建設(H12)△43(皆減)、中央図書館建設(H12)△14(皆減)
投資的経費	5,404	5.1	△ 4,950	△ 47.8	
普通建設事業費	5,404	5.1	△ 4,950	△ 47.8	
補助事業	2,055	1.9	△ 1,513	△ 42.4	自由が丘駅周辺地区整備108 (116→224)、特別養護老人ホーム整備支援△110 (皆減)、私立保育所整備費△1,194 (1,205→11)
単独事業	3,349	3.1	△ 3,437	△ 50.6	公園等改良△160 (160→0) めぐる区民キャンパス維持管理△284 (308→27)、防災センター改修等△329 (332→3)、私立保育所整備費△801 (皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	45,526	42.6	5,811	14.6	
物件費	23,814	22.3	4,432	22.9	新型コロナ予防接種2,078 (0→2,078)、GIGAスクール1人1台端末整備664 (皆増)、情報化推進662 (924→1,586)、PCB廃棄物処理△219 (皆減)
維持補修費	1,435	1.3	13	0.9	公園管理27 (485→512)、児童遊園等管理3 (73→76)、河川維持管理1 (28→29)、公衆便所管理△2 (31→30) 街路灯管理△2 (98→95)
補助費等	8,850	8.3	425	5.0	保育施設賃借料補助165 (1,197→1,362)、保育士宿舎借り上げ支援事業145 (876→1021)、新型コロナ対策融資51 (0→51)
積立金	1,737	1.6	159	10.1	施設整備基金積立420 (200→620)、区営住宅管理基金積立△27 (108→81) 社会福祉施設整備寄付金等積立基金△236 (240→4)
繰出金	9,272	8.7	584	6.7	介護サービス事業繰出481 (359→840)、介護保険会計79 (3,481→3,561)、国民健康保険会計16 (2,330→2,346)、後期高齢者医療会計8 (2,517→2,525)
その他	419	0.4	199	90.2	予備費200 (200→400)
目的別歳出	106,819	100.0	384	0.4	
総務費	12,649	11.8	956	8.2	情報化推進663 (928→1,591)、電子計算管理423 (676→1,099)、施設整備基金積立420 (200→620)、国勢調査△177 (皆減)、退職手当△402 (1,282→880)
民生費	56,822	53.2	△ 2,055	△ 3.5	施設型給付事業504 (10,232→10,736)、特別養護老人ホーム整備支援△714 (790→77)、私立保育所整備費補助△2,003 (2,014→11)
衛生費	12,091	11.3	2,869	31.1	新型コロナ予防接種2,126 (皆増)、PCR検査センター等開設465 (皆増)、資源回収80 (1,196→1,276)、新型コロナ受診相談窓口37 (皆増)
土木費	6,707	6.3	△ 477	△ 6.6	自由が丘駅周辺地区整備138 (139→276)、橋りょう長寿命化△108 (120→13)、公園等改良△176 (199→23)、公園管理△178 (742→563)
教育費	13,788	12.9	△ 369	△ 2.6	教育用コンピュータ整備659 (299→959)、めぐる区民キャンパス維持管理△212 (490→278)、小中学校校舎等整備△477 (838→361)
その他	4,761	4.5	△ 539	△ 10.2	予備費200 (200→400)、特別区債元利償還△83 (2,164→2,081)、不燃化推進特定整備事業△111 (172→61)、防災センター維持管理△328 (378→50)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	717,082 人	職 員 数			
				普通会計	事業会計	合 計
	2. 1. 1	734,493 人		2. 4. 1	3,871 人	109 人
	3. 1. 1	733,672 人	3. 4. 1	3,864 人	111 人	3,975 人
予 算 編 成 方 針	1. 予算の重点					
	『新型コロナウイルス感染症や自然災害などの危機から区民の暮らしと経済活動を守り、「新たな日常」の実現に向けた変革を進める予算』と位置づけ、次の重点課題に優先的に取り組む					
	①感染拡大防止対策や激甚化する自然災害に備え、区民の生命・安全を守る取組					
	②区民の暮らしや区内の経済活動を支える取組					
状 況 の	③未来を担う子どもたちの教育環境を充実する取組					
	④「新たな日常」を意識したデジタル化の一層の推進や、 誰ひとり取り残さない包摂的な地域づくりの実現に向けた取組					
	2. 事務事業の見直しを踏まえた予算編成					
	①事務事業の見直し・再構築、最適な実施方法の追求					
②一般財源への影響を考慮した事業の再構築						
③外郭団体等や部局間連携のさらなる推進						
3. 予算編成過程の公表						
区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。						
普 通 会 計 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	293,269	8,299	2.9	284,970	3,599	1.3
区 政 の 中 期 的 課 題						
新おおた重点プログラム【令和3年度版】						
大田区10か年基本計画「おおた未来プラン10年（後期）」の基本目標に基づく施策体系と計画の柱						
●基本目標1：生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち						
●基本目標2：まちの魅力と産業が世界に向けて輝く都市（まち）						
●基本目標3：地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち						
柱1：健康維持・感染症対策 柱2：大規模自然災害対策 柱3：生活支援策						
柱4：経済活動支援策 柱5：学びの保障・子どもの生活応援 柱6：新たな自治体経営へのシフト						
3 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 公共施設の整備（大森西、入新井、田園調布、千束、蒲田西地区）	4,800	⑧ 鉄道・都市づくり関連事業の着実な推進	758			
② 新型コロナウイルスワクチン接種事業	3,557	⑨ 保育サービスの充実	397			
③ 教科用システム等運用	2,868	⑩ 水防活動拠点の整備	316			
④ 校舎の改築	2,365	⑪ 業務継続のためのテレワーク推進	200			
⑤ 倒れない・燃えないまちづくりの推進	1,465	⑫ 大田区南六郷創業支援施設開設	183			
⑥ 公園・緑地の整備	905	⑬ 東京2020大会に向けた取り組み	142			
⑦ HANEDA GLOBAL WINGS のまちづくり	868	⑭ 新しい生活様式に向けた住宅リフォーム助成事業の拡充	100			
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)	
大森西地区公共施設の整備	H30-R8	4,000	317	120	500	
蒲田駅前広場の再生整備(東口)	H28-R8	11,161	3,485	149	149	
入新井第一小学校改築工事	H27-R7	9,400	472	576	1,653	
赤松小学校改築工事	H28-R8	6,552	406	1,042	2,668	
羽田空港跡地における産業交流拠点の形成	R2-		523	523	523	
新型コロナウイルス対策特別資金による利子補給	R2-R12	4,810	935	873	749	

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 大田区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	293,269	100.0	8,299	2.9	
一 般 財 源	164,441	56.1	△ 4,308	△ 2.6	
特 別 区 税	75,452	25.7	△ 1,657	△ 2.1	特別区民税△1,906 (72,178→70,272)、特別区たばこ税227 (4,589→4,816)
財 調 交 付 金	67,056	22.9	△ 2,810	△ 4.0	普通交付金△2,810 (68,266→65,456)
※ そ の 他	21,933	7.5	159	0.7	株式等譲渡所得割交付金537 (642→1,179)、地方消費税交付金△275 (16,708→16,433)、配当割交付金△72 (1,160→1,088)
特 定 財 源	128,828	43.9	12,607	10.8	
国 庫 支 出 金	57,812	19.7	5,038	9.5	新型コロナウイルスワクチン接種対策費2,936 (皆増)、子どものための教育・保育給付費794 (5,956→6,750)
都 支 出 金	24,418	8.3	88	0.4	待機児童解消区市町村支援事業補助△857 (1,070→213)、都市計画道路事業553 (398→951)
特 別 区 債	7,000	2.4	1,600	29.6	特別区債1,600 (5,400→7,000)
繰 入 金	17,999	6.1	3,640	25.3	財政基金繰入金3,370 (8,423→11,793)、公共施設整備資金積立基金繰入金500 (4,200→4,700)
繰 越 金	2,000	0.7	0	0.0	
そ の 他	19,599	6.7	2,242	12.9	土地開発公社貸付金収入2,755 (2,402→5,157)、保育園使用料△152 (615→463)、下水道工事収入183 (911→1,094)
性 質 別 歳 出	293,269	100	8,299	2.9	
義 務 的 経 費	153,210	52.2	5,307	3.6	
人 件 費	44,147	15.1	743	1.7	
※職員給・報酬	36,161	12.3	△ 125	△ 0.3	期末手当(常勤職員)△172 (4,016→3,844)、職員共済組合負担金107 (5,588→5,695)、会計年度任用職員給料△57 (396→339)
扶 助 費	106,394	36.3	4,597	4.5	保育園入所者運営費1,606 (12,908→14,514)、民間保育所に対する法外援護437 (8,385→8,822)、生活保護法に基づく援護505 (34,276→34,781)
公 債 費	2,668	0.9	△ 33	△ 1.2	特別区債償還利子等△27 (321→294)
投 資 的 経 費	33,936	11.6	△ 423	△ 1.2	
普通建設事業費	33,936	11.6	△ 423	△ 1.2	
補 助 事 業	4,921	1.7	△ 1,695	△ 25.6	校舎の改築(小・中学校)△456 (799→343)、蒲田駅前広場の再生整備451 (54→505)、大岡山駅周辺地区の整備△53 (67→14)
単 独 事 業	29,015	9.9	1,272	4.6	校舎の改築(小・中学校)△2,691 (4,713→2,022)、田園調布地区公共施設の整備△1,360 (1,383→23)、新蒲田一丁目複合施設の整備2,334 (892→3,226)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	106,123	36.2	3,415	3.3	
物 件 費	59,230	20.2	5,707	10.7	新型コロナウイルスワクチン予防接種3,531 (皆増)、教科用システム等運用1,264 (1,881→3,145)、情報システムの運営652 (2,053→2,705)
維 持 補 修 費	2,161	0.7	△ 991	△ 31.4	区立運動場管理運営費△131 (164→33)、多摩川田園調布緑地維持管理△54 (皆減)
補 助 費 等	16,104	5.5	△ 1,038	△ 6.1	中小企業融資851 (840→1,691)、私立幼稚園等保護者負担軽減事業△71 (563→492)
積 立 金	481	0.2	△ 956	△ 66.5	公共施設整備資金積立基金積立金△1,002 (1,015→13)、羽田空港対策積立基金積立金65 (373→438)
繰 出 金	25,079	8.6	767	3.2	国民健康保険事業特別会計への繰出金453 (6,618→7,071)、介護保険特別会計への繰出金299 (9,083→9,382)
そ の 他	3,067	1.0	△ 74	△ 2.4	土地開発公社貸付金△380 (2,348→1,968)、貸付事業(奨学金)△90 (487→397)
目 的 別 歳 出	293,269	100.0	8,299	2.9	
総 務 費	29,950	10.2	215	0.7	田園調布地区公共施設の整備△1,359 (1,383→23)、新蒲田一丁目複合施設の整備(区民活動施設)1,393 (467→1,860)
民 生 費	160,691	54.8	4,557	2.9	大田区次世代育成支援緊急対策整備事業△1,904 (2,337→433)、保育園入所者運営費1,612 (13,000→14,612)
衛 生 費	23,876	8.1	4,464	23.0	新型コロナウイルスワクチン予防接種3,552 (皆増)、(仮称)多摩川清掃事務所の新設△421 (皆減)、新型インフルエンザ等感染症対策290 (4→294)
土 木 費	28,804	9.8	△ 237	△ 0.8	蒲田駅前広場の再生整備3,113 (372→3,485)、土地開発公社貸付金△380 (2,348→1,968)、大岡山駅周辺地区の整備△366 (464→98)
教 育 費	35,891	12.2	△ 2,620	△ 6.8	校舎の改築(小・中学校)△3,147 (5,512→2,365)、教科用システム等運用1,264 (1,881→3,145)、学校運営システム運用管理293 (445→739)
そ の 他	14,057	4.8	1,920	15.8	中小企業融資851 (848→1,699)、産業支援施設その他の維持管理費△443 (1,000→557)、予備費400 (300→700)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	903,346 人	職員数				
	2. 1. 1	917,486 人		2. 4. 1	普通会計	事業会計	合計
	3. 1. 1	920,372 人		3. 4. 1	5,253 人	165 人	5,418 人
				5,343 人	164 人	5,507 人	
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度当初予算は、「世田谷区政策方針」のもと、区民生活の安全と安心を守り抜くための施策を最優先に、福祉、教育、災害対策など、基本計画に掲げる施策の推進、自治体DXの取組みなど、新型コロナウイルス対策と将来につながる施策の両立を図るため、「高齢者から子どもまで暮らしを支える予算」として編成した。</p> <p>・歳入予算 新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい財政見通しを踏まえ、特別区税と特別区交付金あわせて128億円の大幅な減収を見込む。また、今後の財政需要に対応するため、財政調整基金を50億円繰り入れを行った。</p> <p>・歳出予算 コロナ禍における区政運営の方針に掲げる以下の4つの分野に重点的に予算を配分した。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症防止対策 ②区民の生活と区内事業者等の活動を守る取組み ③子どもの学びと育ちの支援 ④区におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組み</p> <p>編成にあたっては、全庁を挙げた施策事業の本質的な見直しに取り組むとともに、公共工事等の継続的な発注機会の確保を前提とした工事の前倒しなど、令和2年度補正予算と連動させた複数年による予算の対応を基本に編成した。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	316,232	△ 12,524	△ 3.8	328,756	8,456	2.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
世田谷区基本計画に基づく区政運営の推進							
<p>(1) 基本方針 ①住民自治の確立ー参加と社会的包摂ー、②環境と調和した地域社会の実現、③自治権の拡充と持続可能な自治体経営の推進</p> <p>(2) 重点施策 ①子ども若者が住みたいまちづくり、教育の推進、②高齢者・障害者等の在宅生活を支え、孤立させないための地域包括ケアシステムと住まい、③安全で災害に強いまちづくり、④自然の恵みを活かして小さなエネルギーで暮らす豊かなまちの実現、⑤世田谷の文化の創造と知のネットワークづくり、⑥豊かなコミュニティ活動の発展と住民自治の推進</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① PCR検査体制の確保		1,572	⑧ ひきこもり支援		393		
② 保健所の防疫体制の確保		147	⑨ 認知症在宅支援の総合的推進		412		
③ ひとり親世帯への支援		153	⑩ 医療的ケア児(者)への支援		231		
④ 区内中小企業等への支援		432	⑪ 子どもの貧困対策		68		
⑤ 雇用の維持・確保		129	⑫ 教育総合センターの開設		1,654		
⑥ ICTを活用した新たな学びの実現		311	⑬ 豪雨対策		1,259		
⑦ 区におけるDXの取組み		408	⑭ 本庁舎等整備		2,935		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
本庁舎等整備	R3～R9	42,569	2,935	4,400	13,900		
学校の耐震改修	H30～R5		1,329	580	635		
公園の用地取得・整備			2,977	3,573	4,115		
保育関連			53,939	54,788	53,100		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 世田谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	316,232	100.0	△ 12,524	△ 3.8	
一 般 財 源	192,453	60.9	△ 12,246	△ 6.0	
特 別 区 税	117,907	37.3	△ 7,555	△ 6.0	特別区民税△7,555 (121,197→117,907)
財 調 交 付 金	48,280	15.3	△ 5,214	△ 9.7	普通交付金△5,214 (49,794→44,580)
※ そ の 他	26,266	8.3	523	2.0	地方消費税交付金△146 (20,059→19,913)、株式等譲渡所得割交付金833 (1,160→1,993)
特 定 財 源	123,779	39.1	△ 278	△ 0.2	
国 庫 支 出 金	53,707	17.0	△ 610	△ 1.1	保育施設運営費689 (8,356→9,045)、感染症対策費743 (0→743) 社会資本整備総合交付金△2,304 (3,965→1,661)
都 支 出 金	29,958	9.5	△ 1,077	△ 3.5	都議会議員選挙325 (0→325) 待機児童解消区市町村支援事業△1,186 (2,802→1,616)
特 別 区 債	6,630	2.1	△ 3,710	△ 35.9	玉川総合支所整備事業△2,100 (2,100→0)、 都市計画道路用地取得△750 (750→0)
繰 入 金	11,004	3.5	3,614	48.9	財政調整基金5,000 (0→5,000) 都市整備基金△2,250 (2,600→350)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	22,479	7.1	1,504	7.2	土地開発公社貸付金返還金1,054 (2,529→3,583)
性 質 別 歳 出	316,232	100	△ 12,524	△ 3.8	
義 務 的 経 費	170,417	53.9	2,408	1.4	
人 件 費	58,816	18.6	△ 593	△ 1.0	
※職員給・報酬	43,813	13.9	453	1.0	
扶 助 費	104,335	33.0	920	0.9	私立保育園運営費1,979 (28,978→30,957)、保育料負担軽減補助△484 (982→498)
公 債 費	7,267	2.3	2,081	40.1	特別区債元金・利子償還金2,080 (5,172→7,252)
投 資 的 経 費	30,586	9.7	△ 12,352	△ 28.8	
普通建設事業費	30,586	9.7	△ 12,352	△ 28.8	
補 助 事 業	9,544	3.0	△ 5,041	△ 34.6	道路用地取得△3,142 (3,495→353)、保育施設整備△1,728 (4,586→2,858)
単 独 事 業	21,042	6.7	△ 7,310	△ 25.8	玉川総合支所・区民会館改築△2,929 (2,946→16)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	115,228	36.4	△ 2,581	△ 2.2	
物 件 費	61,197	19.4	1,180	2.0	委託料 (庁内電算機システム運用等) 1,858 (36,425→38,283)
維 持 補 修 費	2,063	0.7	△ 22	△ 1.1	
補 助 費 等	20,783	6.6	△ 802	△ 3.7	認可外保育施設新制度移行支援△569 (919→349)
積 立 金	438	0.1	△ 616	△ 58.4	庁舎等建設等基金積立金△641 (709→68)
繰 出 金	26,090	8.3	△ 2,122	△ 7.5	介護保険事業会計繰出金△914 (11,157→10,243)、介護サービス事業繰出金△1,052 (皆減)
そ の 他	4,658	1.5	△ 199	△ 4.1	土地開発公社貸付金△198 (4,548→4,350)
目 的 別 歳 出	316,232	100.0	△ 12,524	△ 3.8	
総 務 費	36,908	11.7	△ 4,205	△ 10.2	玉川総合支所・区民会館改築△2,929 (2,946→16)、庁舎等建設等基金積立金△641 (709→68)
民 生 費	169,484	53.6	△ 2,141	△ 1.2	保育施設整備△1,729 (4,604→2,875)
衛 生 費	26,538	8.4	1,747	7.0	P C R 検査1,572 (皆増)、清掃一部事務組合分担金109 (3,458→3,567)
土 木 費	31,229	9.9	△ 8,889	△ 22.2	道路用地取得△3,477 (5,951→2,474)、路面改良△845 (1,088→243)、公園用地買収△775 (3,529→2,754)、駅周辺街づくりの推進 (鉄道跡地利用) △691 (1,012→321)
教 育 費	40,023	12.7	△ 1,172	△ 2.8	梅丘図書館改築△519 (皆減)、小中学校改築△503 (2,037→1,534)
そ の 他	12,050	3.8	2,136	21.5	特別区債元金・利子償還金2,080 (5,172→7,252)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	224,533人	職員数				
	2.1.1	229,671人		2.4.1	1,853人	99人	1,952人
	3.1.1	230,506人		3.4.1	1,808人	93人	1,901人
予 算 編 成 方 針	1 コロナ禍による厳しい財政状況を想定し、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という基本原則の徹底を念頭に、既存の事業を幅広く見直すことなどにより、経費全体の縮減に努めつつ、ニューノーマル社会に対応した行政サービスの実現に向けて取り組む。						
	2 重点項目						
	(1) 子育て・教育・生涯学習 渋谷区子育てサポート、子育て環境整備、ICT教育活用						
	(2) 福祉 高齢者デジタルデバイド解消、重症心身障がい児施設建設、「食」の支援充実						
	(3) 健康・スポーツ オンライン健康相談、オリパラ機運醸成、体育施設指定管理						
(4) 防災・安全・環境 感染症対応業務継続計画策定、渋谷防災キャラバン、植物センター再整備							
(5) 空間・コミュニティ 玉川上水旧水路緑道再整備、西参道地域整備、老朽区民施設再整備							
(6) 文化・エンタテインメント 区文化施設のコロナ対応、区立博物館・文学館と美術館の管理体制検討							
(7) 産業振興 中小店舗経営維持支援、スタートアップ支援							
3 事務事業の見直し 事務事業の検証・見直し、民間活力導入、区外郭団体経費の見直し							
4 経費の見積り 新規事業は成果目標・事業見直し時期の明確化、既存事業は見積り精度向上、建設事業コスト縮減							
5 職員人件費 ICT活用による業務効率化・職員配置最適化、会計年度任用職員配置適正化							
状 普 通 会 計 況 の	3年度当初予算			2年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	97,804	△4,912	△4.8	102,716	12,153	13.4	
区政の中期的課題							
「渋谷区長期基本計画2017-2026」(H29年2月策定)							
(1) 暮らしやすさを向上させるために(区民生活の暮らしやすさの視点)							
(2) 街の魅力と誇りを育むために(来街者を含む協働型まちづくりの視点)							
(3) 未来へ向けた発信のために(未来への戦略的な視点)							
という3つの視点のもとに、関連の深い分野をまとめ、7つの政策分野に整理している。							
A子育て・教育・生涯学習 B福祉 C健康・スポーツ D防災・安全・環境・エネルギー							
E空間とコミュニティのデザイン F文化・エンタテインメント G産業振興							
3年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 保育所運営(私立保育園・こども園)		9,193	⑧ 渋谷駅中心五街区整備事業		983		
② 児童手当支給		2,477	⑨ 子ども医療費助成		873		
③ ワクチン接種体制確保事業費		1,870	⑩ 市街地再開発事業・補助金		756		
④ ごみ収集・資源回収事業費		1,651					
⑤ 小・中学校・ICT教育推進費		1,438					
⑥ ICT基盤運用事業経費		1,587					
⑦ 予防接種関係業務		1,088					
3年度～5年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
都市計画道路整備事業	H29～R10	14,416	317	354	1,018		
猿楽橋架け替え事業	H28～R20	10,112	166	450	1,150		
渋谷駅周辺整備調整事業	H23～R8	7,913	968	1,195	666		
市街地再開発事業	H27～R5	8,000	756	2,786	2,938		
玉川上水旧水路緑道整備事業	H28～		220	800	1,140		
高齢者デジタルデバイド解消事業	R3～R5	1,020	359	461	200		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 渋谷区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	97,805	100.0	△ 4,911	△ 4.8	
一 般 財 源	61,753	63.1	△ 4,382	△ 6.6	
特別区税	49,901	51.0	△ 3,271	△ 6.2	特別区民税△2,820(49,953→47,133)、特別区たばこ税△453(3,144→2,691)
財調交付金	1,500	1.5	△ 1,000	△ 40.0	特別交付金△1,000(2,500→1,500)
※その他	10,351	10.6	△ 111	△ 1.1	株式等譲渡所得割交付金347(398→745)、交通安全対策特別交付金△2(29→27)、自動車重量税△3(290→287)、地方消費税交付金△419(8,581→8,162)、配当割交付金△32(716→684)
特 定 財 源	36,052	36.9	△ 529	△ 1.4	
国庫支出金	15,773	16.1	2,405	18.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費1,870(皆増)、都市再生推進事業費372(490→862) 保育所運営費278(1,951→2,229)、個人番号カード交付事業費等補助金191(168→359)、社会資本整備総合交付金事業・市街地再開発事業費△472(皆減)
都支出金	7,136	7.3	△ 771	△ 9.8	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金101(皆増)、都議会議員選挙委託金94(皆増)、保育所運営費88(914→1,002)、保育所等貸借料補助事業補助金75(337→412)、都市計画道路事業費62(26→88)、指定統計調査費54(3→57)
特別区債	0	0.0	0	—	
繰入金	3,000	3.1	△ 2,500	△ 45.5	財政調整基金繰入金1,500(皆増)、都市整備基金繰入金△4,000(5,500→1,500)
繰越金	1,737	1.8	15	0.8	繰越金15(1,722→1,737)
その他	8,406	8.6	323	4.0	ふるさと納税寄附金100(100→200)、特別区競馬組合分配金100(200→300)、宮下公園駐車場使用料80(皆増)
性 質 別 歳 出	97,805	100	△ 4,911	△ 4.8	
義 務 的 経 費	44,433	45.4	362	0.8	
人 件 費	19,396	19.8	△ 384	△ 1.9	職員数△45人(1,853人→1,808人)、給料△223,167(6,761,343→6,538,176)、退職金156,252(1,828,052→1,984,304)
※職員給・報酬	16,086	16.4	△ 166	△ 1.0	職員数△45人(1,853人→1,808人)、給料△223,167(6,761,343→6,538,176)
扶 助 費	24,074	24.6	843	3.6	保育所児童保育委託経費360(3,404→3,764)、生活保護法扶助費203(6,797→7,000)、介護給付費・訓練等給付費174(2,529→2,703)、認定こども園児童保育委託経費118(1,508→1,626)、私立幼稚園教育振興事業・施設等利用給付費△53(484→431)
公 債 費	962	1.0	△ 96	△ 9.1	特別区債元金償還金△89(989→900) 特別区債利子及び一時借入金利子△8(70→62)
投 資 的 経 費	8,067	8.2	△ 5,876	△ 42.1	
普通建設事業費	8,067	8.2	△ 5,876	△ 42.1	
補助事業	2,191	2.2	△ 1,375	△ 38.6	小学校運営・施設工事費43(33→76)、市街地再開発事業・補助金△187(943→756)
単 独 事 業	5,875	6.0	△ 4,501	△ 43.4	ICT基盤更改392(皆増)、都市計画道路整備費258(67→325)、道路新設改良費178(132→310)、住民情報システム更改△1,299(1,659→360)
その他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	45,305	46.3	602	1.3	
物 件 費	27,710	28.3	3,661	15.2	ワクチン接種体制確保事業費1,870(皆増)、高齢者デジタルデバイド解消事業358(皆増)、スポーツセンター等運営事務費340(261→601)
維持補修費	515	0.5	△ 476	△ 48.0	街路灯整備費13(24→37)、二子玉川運動施設維持管理費△255(258→3)、狭あい道路拡幅整備費△84(皆減)、道路維持費△31(173→142)、公園維持管理費△29(59→30)、交通安全施設整備費△17(61→44)、中学校運営・施設維持費△15(43→28)
補助費等	7,685	7.9	△ 112	△ 1.4	中小企業事業資金融資333(166→499)、清掃一部事務組合・協議会分担金159(1,225→1,384)、住居確保給付金事業経費89(9→98)、新宮下公園等整備費△650(皆減)
積 立 金	147	0.2	40	37.7	都市整備基金23(78→101)、財政調整基金17(28→45)
繰 出 金	8,803	9.0	△ 2,717	△ 23.6	公営企業会計(介護サービス事業)△2,413(3,688→1,275)、介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)△268(305→37)
その他	446	0.5	207	86.6	予備費200(200→400)、奨学資金貸付・返還経費△1(15→14)
目 的 別 歳 出	97,805	100.0	△ 4,911	△ 4.8	
総 務 費	13,661	14.0	△ 1,221	△ 8.2	ICT基盤更改392(皆増)、予算事務費195(5→200)、住民情報システム更改△1,299(1,659→360)
民 生 費	48,130	49.2	△ 3,760	△ 7.2	保育所児童保育委託経費360(3,404→3,764)、高齢者デジタルデバイド解消事業358(皆増)、生活保護法扶助費203(6,797→7,000)、保育所法外援護経費△879(3,590→2,711)
衛 生 費	12,017	12.3	2,500	26.3	ワクチン接種体制確保事業費1,870(皆増)、清掃一部事務組合・協議会分担金159(1,225→1,384)、神南分行舎跡地複合施設整備事業・施設整備費△591(1,410→819)
土 木 費	7,622	7.8	△ 1,968	△ 20.5	都市計画道路整備費256(87→343)、道路新設改良費178(132→310)、5G通信インフラ整備事業・補助金38(皆増)、新宮下公園等整備費△650(皆減)
教 育 費	11,592	11.9	△ 983	△ 7.8	スポーツセンター等運営事務費348(261→609)、中学校運営・施設工事費72(56→128)、小学校給食運営・給食運営費54(373→427)、小学校運営・ICT教育推進費△998(2,296→1,298)
そ の 他	4,784	4.9	519	12.2	中小企業事業資金融資333(167→500)、予備費200(200→400)、建築物の耐震促進補助△107(441→334)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 中野区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	148,906	100.0	2,977	2.0	
一般財源	73,751	49.5	△ 6,767	△ 8.4	
特別区税	33,429	22.4	△ 1,686	△ 4.8	特別区民税△1,843 (33,122→31,279)、軽自動車税1 (118→119)、特別区たばこ税157 (1,874→2,031)
財調交付金	32,700	22.0	△ 4,100	△ 11.1	
※その他	7,622	5.1	△ 981	△ 11.4	
特定財源	75,155	50.5	9,743	14.9	
国庫支出金	30,304	20.4	2,027	7.2	中野駅周辺整備1,615 (987→2,602)、公立学校施設整備△792 (1,733→941)、教育・保育施設給付530 (3,274→2,744)、生活保護566 (12,049→12,615)、感染症予防対策51 (3→54)
都支出金	13,042	8.8	△ 182	△ 1.4	待機児童解消支援△469 (1,356→887)、教育・保育施設給付227 (1,321→1,548)、出産・子育て応援事業75 (61→136) 受動喫煙防止対策△12 (皆減)
特別区債	10,998	7.4	3,813	53.1	総務債1,296 (皆増)、土木債620 (1,351→1,971)、教育債135 (5,834→5,969)、公共用地先行取得債1,762 (皆増)
繰入金	15,872	10.7	3,859	32.1	財政調整基金3,696 (3,250→6,946) 義務教育施設整備基金479 (4,442→4,921)、減債基金繰入金△852 (1,140→288)、まちづくり基金繰入金236 (1,852→2,088)
繰越金	400	0.3	0	0.0	
その他	4,539	3.0	226	5.2	競馬組合分配金100 (200→300)、新区役所整備分担金174 (12→186)、自動車駐車場使用料△41 (皆減)、保育園入園者自己負担金△94 (975→881)
性質別歳出	148,906	100	2,977	2.0	
義務的経費	68,697	46.1	1,020	1.5	
人件費	21,280	14.3	△ 773	△ 3.5	
※職員給・報酬	16,662	11.2	△ 226	△ 1.3	退職手当△360 (2,376→2,016)、給料△135 (8,000→7,865)、期末・勤労手当△122 (3,938→3,816)
扶助費	45,858	30.8	2,222	5.1	教育・保育施設給付1,022 (10,184→11,206)、生活保護費749 (16,240→16,989)、住居確保給付金495 (8→503)
公債費	1,559	1.0	△ 429	△ 21.6	元利償還金定時償還分△519 (1,981→1,462)、用特会計利子償還90 (6→96)
投資的経費	30,727	20.6	3,452	12.7	
普通建設事業費	30,727	20.6	3,452	12.7	
補助事業	9,902	6.7	905	10.1	囲町東地区市街地再開発2,176 (皆増)、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備△1,240 (1,767→527)、耐震化促進△252 (656→404)
単独事業	20,825	14.0	2,547	13.9	新区役所整備1,975 (50→2,025)、区立保育園民営化等△355 (1,142→787)、鶴橋区民活動センター等整備△571 (皆減)、雨水浸透貯留施設△129 (皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	49,482	33.2	△ 1,495	△ 2.9	
物件費	21,509	14.4	201	0.9	学校ICT推進機器使用料等352 (606→958)、中野東図書館図書購入費174 (皆増)、文化施設事業運営委託料123 (330→453)、区立保育園民営化等△588 (833→245)、オリンピック・パラリンピック推進事業委託等△26 (47→21)
維持補修費	2,111	1.4	53	2.6	小中学校維持補修費△96 (730→634)
補助費等	7,282	4.9	△ 374	△ 4.9	介護サービス基盤整備補助金△199 (303→104)
積立金	6,679	4.5	△ 1,336	△ 16.7	義務教育施設整備基金積立金△2,002 (2,005→3)、財政調整基金積立金645 (2,657→3,302)
繰出金	11,360	7.6	△ 258	△ 2.2	介護繰出金△68 (3,922→3,854)、国保繰出金△124 (4,299→4,175)、後期高齢繰出金 △43 (3,102→3,059)
その他	540	0.4	219	68.2	土地開発公社貸付金19 (17→36)
目的別歳出	148,906	100.0	2,977	2.0	
総務費	17,642	11.8	1,738	10.9	新区役所整備2,048 (52→2,100)、財政調整基金積立金645 (2,657→3,302)、選挙執行費178 (164→342)、国勢調査△210 (皆減)
民生費	72,505	48.7	729	1.0	国保繰出金 △124 (4,299→4,175)、後期高齢繰出金 △43 (3,102→3,059)、区立保育園民営化等△1,276 (2,343→1,067) 教育・保育施設給付1,022 (10,203→11,225)、生活保護費749 (16,240→16,989)、住居確保給付金495 (8→503)
衛生費	9,461	6.4	317	3.5	集団回収支援79 (73→152)、びん・缶・ペットボトル等回収49 (730→779)、清掃車雇上経費25 (899→924)、定期予防接種△27 (984→957)、がん等健診6 (324→330)
土木費	20,435	13.7	3,325	19.4	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備△1,240 (1,767→527)、中野二丁目地区市街地再開発1,373 (445→1,818)、囲町東地区市街地再開発2,176 (皆増)、雨水浸透貯留施設△129 (皆減)
教育費	24,032	16.1	△ 2,485	△ 9.4	義務教育施設整備基金積立金△2,002 (2,005→3) GIGAスクール構想の推進440 (皆増) 学校施設環境改善△321 (1,302→981)
その他	4,830	3.2	△ 648	△ 11.8	【商工費】産業融資利子補給147 (158→305)、【消防費】耐震化促進△252 (656→404)、【公債費】元利償還金△429 (1,987→1,558)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	563,997 人	職員数				
	2. 1. 1	574,118 人		2. 4. 1	3,268 人	107 人	3,375 人
	3. 1. 1	573,504 人		3. 4. 1	3,262 人	108 人	3,370 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度は、平成23年度に策定した現基本構想（10年ビジョン）の計画期間の最終年次かつ令和4年度を始期とする新基本構想に繋げていく年である。現下のコロナ対策を含め幾多の困難を区民とともに乗り越えてきたが、この間の取組の到達点や課題、さらには区民の描く夢や希望を新たな基本構想に繋いでいくという思いを込めて、令和3年度予算を「困難を乗り越え、新たな時代に繋ぐ予算」と命名し、以下の基本的考えを基に予算を編成した。</p> <p>【予算編成の基本的考え方】</p> <p>◆実行計画及び協働推進計画並びに行財政改革推進計画の取組に要する経費、新基本構想の策定を見据え必要となる取組に要する経費について確実に予算に計上</p> <p>最終的な目標の達成に向け、徹底した経費削減・精査に努めたうえで必要な予算措置を行うとともに、行政のデジタル化など新基本構想の策定を見据えた必要経費も予算措置を行った。</p> <p>◆コロナ対策をはじめ、区民の暮らしの安全、安心を守るため必要な予算を確実に計上</p> <p>コロナ対策を含め、水防対策、防災・減災対策の推進、認知症対策、地域共生社会の推進、産前・産後支援、認可保育所・学童クラブの整備、ひとり親家庭支援、子どもの見守り強化、感染症予防・発生時対策など、安全、安心を守るために必要な予算の反映に努めた。</p> <p>◆将来の想定外の危機にも対応できるよう財政の健全性の確保に努めた予算</p> <p>コロナの影響から特別区税・特別区財政交付金は減を見込んだが、足元の喫緊の行政需要に応えつつ、緊急時にも迅速・的確に応えられるよう歳出削減等に努め、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政の健全性を確保した予算編成を行った。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	201,951	8,983	4.7	192,968	4,581	2.4	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>以下に掲げる目標の実現を通じて「支えあい共につくる安全で活力あるみどりの住宅都市」を築く。</p> <p>1 防災・減災・防犯の推進等により、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」を築く。</p> <p>2 都市基盤の整備や産業振興等により、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」を築く。</p> <p>3 みどりの保全、再生可能エネルギーの活用や資源化の推進等により、「みどり豊かな環境にやさしいまち」を築く。</p> <p>4 医療・介護・福祉の基盤整備等により、「健康長寿と支えあいのまち」を築く。</p> <p>5 子育てや生涯にわたる教育・スポーツ・文化芸術活動を支援する環境づくり等により、「人を育み共につながる心豊かなまち」を築く。</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 情報システムの運営		1,530	⑧ 予防接種		5,784		
② 中小企業支援		261	⑨ 水防対策		55		
③ 阿佐谷地域区民センターの移転整備		1,447	⑩ 公園等の整備		2,525		
④ 見守り強化事業		10	⑪ ごみの減量と資源化の推進		113		
⑤ 多胎児家庭支援事業		23	⑫ 情報教育の推進		2,224		
⑥ 成田保育園の移転整備		307	⑬ 富士見丘小・中学校の改築		1,315		
⑦ 阿佐谷児童館の移転整備		258	⑭ 杉並第二小学校の改築		992		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
子育て応援券	19～		462	462	462		
保育施設等の整備	24～		2,124	2,000	2,000		
狭あい道路の拡幅整備事業と電柱セットバックの推進	24～		1,100	1,128	1,128		
ごみの減量と資源化の推進	24～		113	113	113		
区立小中学校の改築(富士見丘小・中等)	24～		2,114	1,623	4,797		
学校ICTの推進	26～		1,136	1,136	1,136		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 杉並区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	201,951	100.0	8,983	4.7	
一 般 財 源	118,654	58.8	△ 6,493	△ 5.2	
特 別 区 税	63,310	31.3	△ 3,620	△ 5.4	特別区民税△3,925 (64,160→60,235)、入湯税△9 (21→12)、軽自動車税6 (186→192)、特別区たばこ税308 (2,562→2,870)
財 調 交 付 金	40,600	20.1	△ 2,000	△ 4.7	普通交付金 △1,900 (41,200→39,200)、特別交付金△100 (1,400→1,300)
※ そ の 他	14,744	7.3	△ 873	△ 5.6	地方消費税交付金△1,220 (12,470→11,250)、株式等譲渡所得割交付金490 (560→1,050) 等
特 定 財 源	83,297	41.2	15,475	22.8	
国 庫 支 出 金	37,314	18.5	7,298	24.3	民営保育園費負担金1,544 (5,375→6,919)、社会資本整備総合交付金1,188 (895→2,083)、公立学校情報機器整備費補助金△822 (皆減) 等
都 支 出 金	18,667	9.2	2,739	17.2	民営保育園費負担金559 (2,362→2,921)、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金392 (249→641)、生産緑地買取り事業補助金370 (皆増) 等
特 別 区 債	4,798	2.4	△ 1,106	△ 18.7	富士見丘小・中学校の改築△3,063 (3,858→795)、公園等の整備832 (皆増)、社会教育センターの改修649 (皆増) 等
繰 入 金	11,094	5.5	5,803	109.7	財政調整基金繰入金4,250 (3,000→7,250)、区営住宅整備基金繰入金19 (110→77)、施設整備基金繰入金268 (2,147→2,415)
繰 越 金	2,500	1.2	0	0.0	
そ の 他	8,925	4.4	741	9.1	土地貸付収入821 (141→962)、民営保育園費負担金162 (1,207→1,369) 等
性 質 別 歳 出	201,951	100	8,983	4.7	
義 務 的 経 費	107,795	53.4	△ 2,398	△ 2.2	
人 件 費	38,229	18.9	△ 1,250	△ 3.2	退職手当△800 (3,576→2,776) 等
※ 職 員 給 ・ 報 酬	32,370	16.0	△ 1,014	△ 3.0	
扶 助 費	66,324	32.8	3,039	4.8	私立認可保育所3,038 (18,483→21,521)、障害者自立支援サービス449 (6,788→7,238)、認証保育所運営△251 (759→508) 等
公 債 費	3,242	1.6	△ 4,188	△ 56.4	用地会計償還金△4,287 (皆減) 等
投 資 的 経 費	19,869	9.8	3,925	24.6	
普 通 建 設 事 業 費	19,869	9.8	3,925	24.6	
補 助 事 業	5,703	2.8	3,596	170.7	公園等の整備2,084 (441→2,525)、耐震改修1,229 (640→1,869) 等
単 独 事 業	14,166	7.0	328	2.4	阿佐谷地区Cの移転整備1,212 (235→1,447)、社会教育Cの改修932 (24→956)、勤労福祉会館の改修△648 (皆減) 等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	74,287	36.8	7,457	11.2	
物 件 費	43,215	21.4	5,683	15.1	情報教育の推進592 (1,632→2,224)、保育園運営292 (798→1,090)、学童クラブ事業212 (818→1,029) 等
維 持 補 修 費	1,014	0.5	△ 738	△ 42.1	街路灯の維持補修△94 (160→66)、道路維持補修△61 (522→461)、小学校の運営管理△136 (139→2) 等
補 助 費 等	11,053	5.5	1,527	16.0	私立認可保育所278 (2,106→2,384)、感染症予防・発生時対策219 (皆増)、住民基本台帳事務169 (80→249)
積 立 金	166	0.1	△ 43	△ 20.5	区営住宅整備基金の積立金△31 (160→129)、森林環境譲与税基金△10 (10→0) 等
繰 出 金	18,495	9.2	1,031	5.9	国民健康保険事業会計1,122 (3,879→5,001) 等
そ の 他	344	0.2	△ 4	△ 1.3	土地開発公社の事業支援△7 (25→18)、高校生奨学資金貸付△5 (20→15) 等
目 的 別 歳 出	201,951	100.0	8,983	4.7	
総 務 費	19,511	9.7	△ 867	△ 4.3	情報システムの運営△628 (2,158→1,530)、西荻地区Cの改修△575 (皆減)、国勢調査△329 (皆減)、阿佐谷地区Cの移転整備1,211 (236→1,447) 等
民 生 費	114,483	56.7	5,218	4.8	私立認可保育所3,309 (20,627→23,936)、障害者自立支援サービス464 (6,819→7,283)、(仮称)永福保育園の整備△302 (皆減) 等
衛 生 費	19,789	9.8	5,032	34.1	予防接種4,074 (1,710→5,784)、感染症予防・発生時対策474 (153→627)、妊産婦等健康診査△20 (415→396) 等
土 木 費	15,467	7.7	2,415	18.5	公園等の整備2,084 (441→2,525)、耐震改修促進1,015 (881→1,896)、道路の路面改良△173 (881→708) 等
教 育 費	24,636	12.2	1,200	5.1	社会教育Cの改修932 (24→956)、情報教育の推進592 (1,632→2,224)、中央図書館の改修△1,067 (皆減)
そ の 他	8,065	4.0	△ 4,015	△ 33.2	用地会計償還金△4,287 (皆減)、勤労福祉会館の改修△648 (皆減)、

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	291,167人	職 員 数				
	2. 1. 1	290,246人		2. 4. 1	1,890人	126人	2,016人
	3. 1. 1	287,300人		3. 4. 1	1,899人	123人	2,022人
予 算 編 成 方 針	<p>◇基本方針 感染収束の見通しが立たない中、困難な状況にある区内経済及び区民生活を支えることを最優先に編成する。</p> <p>◇財政環境 (歳入環境) 今後の歳入環境は非常に厳しい状況にある。 (歳出環境) 「SDGs未来都市」の理念の具体化、「国際アート・カルチャー都市」の実現、コロナ禍での中小企業支援、防災対策など、行政課題は山積している。 (重点テーマ) ・新形コロナ対策 ・SDGs推進 ・デジタル化推進 ・池袋の都市再生</p> <p>◇編成方針 ・前例踏襲の姿勢を見直し、社会変革の状況を適切に捉え、「新しい生活様式」などの視点により、再構築を図る。 ・全ての既存事業において、ゼロベースで事業の効率性や有効性を評価した上で、必要な見直しを図る。</p>						
	3年度当初予算			2年度当初予算			
状 普 通 会 計 の 況 の	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	133,943	5,920	4.6	128,023	△ 23,505	△ 15.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>◇2030年に向けた中長期的なテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 文化を基軸としたまちづくり ○ 子どもと女性にやさしいまちづくり ○ 高齢者にやさしいまちづくり ○ さらに安全・安心なまちづくり 							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 生活保護法に基づく保護費		15,209	⑧ 小・中学校大規模環境整備事業経費		1,442		
② 私立認可保育所関係経費		11,531	⑨ 池袋第一小学校改築事業経費		1,386		
③ 南池袋二丁目C地区市街地再開発事業		3,781	⑩ 公園・児童遊園新設改良事業経費		1,330		
④ 障害者自立支援給付事業経費		3,762	⑪ 清掃共同処理運営経費		1,233		
⑤ 児童手当支給経費		3,128	⑫ 子ども医療費助成事業経費		1,068		
⑥ 東池袋四丁目2番街区市街地再開発事業		2,396	⑬ ひとり親家庭自立促進事業経費		1,024		
⑦ ICT推進事業経費		2,030	⑭ 不燃化特区推進事業経費		1,007		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
東池袋四丁目市街地再開発	H28～R4	3,744	2,396	4			
南池袋四丁目市街地再開発	H30～R8	24,704	3,781	928	1,769		
東池袋一丁目市街地再開発	R2～R8	22,218	683	5,631	5,088		
児童相談所整備	H29～R4	3,140	829	1,161			
池袋第一小学校改築	H27～R4	5,960	1,386	2,584			
巣鴨地蔵通り無電柱化事業	H27～R11	2,400	195	598	168		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 豊島区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	133,943	100.0	5,920	4.6	
一 般 財 源	68,431	51.1	△ 6,810	△ 9.1	
特 別 区 税	32,315	24.1	△ 1,928	△ 5.6	特別区民税△1,744 (30,938→29,194) 特別区たばこ税△184 (2,914→2,730)
財 調 交 付 金	28,200	21.1	△ 3,600	△ 11.3	普通交付金△3,300 (30,300→27,000) 特別交付金△300 (1,500→1,200)
※ そ の 他	7,916	5.9	△ 1,282	△ 13.9	地方消費税交付金△1,255 (7,755→6,500) 株式等譲渡所得割交付金△44 (300→256)
特 定 財 源	65,512	48.9	12,730	24.1	
国 庫 支 出 金	28,999	21.7	5,891	25.5	市街地再開発事業費補助金2,589 (843→3,432) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金1,794 (皆増)
都 支 出 金	11,185	8.4	△ 687	△ 5.8	都市計画交付金367 (1,310→943) 東京都不燃化推進特定整備事業補助金△178 (676→498)
特 別 区 債	5,622	4.2	576	11.4	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業費1,276 (皆増) 大塚駅周辺整備事業△1,009 (皆減)
繰 入 金	11,010	8.2	6,767	159.5	財政調整基金繰入金6,926 (皆増) 公共施設再構築基金繰入金△573 (1,119→546) 減債基金繰入金△334 (1,134→800)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	
そ の 他	8,695	6.5	184	2.2	特別区分配金 (特別区競馬組合) 100 (200→300) 財政調整基金利子54 (120→66) 私立保育所入所負担金48 (633→681)
性 質 別 歳 出	133,943	100	5,920	4.6	
義 務 的 経 費	68,364	51.0	521	0.8	
人 件 費	24,519	18.3	△ 636	△ 2.5	退職金△500 (2,461→1,961) 令和2年国勢調査経費△137 (皆減)
※ 職員給・報酬	15,797	11.8	△ 39	△ 0.2	任期の定めのない常勤職員 (その他の手当) △96 (4,285→4,189) 会計年度任用職員 (パートタイム) 報酬62 (2,555→2,617)
扶 助 費	40,340	30.1	665	1.7	子育て世帯生活支援特別給付金支給経費328 (皆増) 私立認可保育所関係経費323 (9,730→10,053) 児童手当支給経費134 (2,986→3,120)
公 債 費	3,506	2.6	492	16.3	減債基金積立金286 (569→855) 特別区債元金償還金233 (2,263→2,496) 特別区債発行及び元金利子支払手数料△17 (38→21)
投 資 的 経 費	17,230	12.9	790	4.8	
普通建設事業費	17,230	12.9	790	4.8	
補 助 事 業	9,462	7.1	4,553	92.7	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費2,983 (798→3781) 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費1,911 (485→2,396)
単 独 事 業	7,769	5.8	△ 3,763	△ 32.6	大塚駅周辺整備事業経費△1,329 (1,341→12) 不燃化特区推進事業経費687 (皆増) 区立保育所管理経費 (大規模改修) △503 (皆減)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	48,348	36.1	4,609	10.5	
物 件 費	26,693	19.9	3,087	13.1	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費3,242 (皆増) 総合窓口関係経費△312 (828→516) 芸術文化劇場関係経費△194 (305→111)
維 持 補 修 費	1,639	1.2	33	2.0	雑司が谷体育館管理運営経費153 (14→167) 区道の安全安心通行空間確保事業経費△77 (177→100)
補 助 費 等	7,695	5.7	520	7.2	中小商工業融資事業経費364 (166→530) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費△209 (285→76)
積 立 金	2,049	1.5	1,429	230.5	義務教育施設整備基金積立金811 (21→832) 公共施設再構築基金積立金582 (32→614)
繰 出 金	9,811	7.3	△ 655	△ 6.3	国保会計繰出金△444 (3,713→3,269) 介護会計繰出金△189 (3,820→3,631) 後期会計繰出金△21 (2,933→2,912)
そ の 他	462	0.3	196	73.7	予備費200 (200→400) 貸付金 (豊島区土地開発公社運営経費) 19 (31→12)
目 的 別 歳 出	133,943	100.0	5,920	4.6	
総 務 費	17,415	13.0	△ 67	△ 0.4	公共施設再構築基金積立金582 (32→614) 職員関係経費 (総務管理費) △496 (3,286→2,790) 総合窓口関係経費△312 (828→516)
民 生 費	65,366	48.8	△ 758	△ 1.1	区立保育所管理経費 (大規模改修) △503 (皆減) 国民健康保険繰出金△444 (3,713→3,269)
衛 生 費	12,881	9.6	3,561	38.2	新型コロナウイルスワクチン接種関係経費3,264 (皆増) 廃棄物処理関係経費△114 (皆減)
土 木 費	17,590	13.1	854	5.1	南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費2,983 (798→3781) 大塚駅周辺整備事業経費△1,329 (1,341→12)
教 育 費	13,513	10.1	1,189	9.6	義務教育施設整備基金積立金811 (21→832) 小学校大規模環境整備経費612 (310→922)
そ の 他	7,178	5.4	1,142	18.9	中小商工業融資事業経費364 (166→530) 減債基金積立金286 (569→855)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 北区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	341,076 人	職 員 数				
	2. 1. 1	353,908 人		2. 4. 1	普通会計	事業会計	合 計
	3. 1. 1	353,158 人		3. 4. 1	2,649 人	118 人	2,767 人
				2,673 人	120 人	2,793 人	
予 算 編 成 方 針	<p>地方法人課税の見直しの影響が平年度化されるなど、不合理な税制改正により一般財源総額の確保が難しくなっていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、一般財源が大幅に減少する見込みである。さらに、感染急拡大を受けた緊急事態宣言の再発令によって、景気の先行きは不透明感が強くなっている。</p> <p>こうした財政環境下にあっても、PCR検査体制のさらなる充実、確実なワクチン接種の実施など、万全な医療提供体制を確保するとともに、中小企業の事業継続支援のほか、生活困窮者への対応などに積極的に取り組んでいく。このような喫緊の課題への対応のほか、子育て支援の充実や教育環境の確保、デジタル化の推進など未来を見据えた取組を中心に新規事業の構築やレベルアップを図っていく。</p> <p>令和3年度予算編成では、厳しい財政見通しのなか、内部努力を徹底するとともに、緊急的な財源対策を講じるほか、基金と起債の効果的な活用により、感染症対策等に万全を期しつつ、重要性・緊急性等の高い事業を中心に限られた資源を各分野に重点的に配分し、区民と共にこの困難を乗り越え、未来を切り拓く予算とした。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	152,914	△ 1,099	△ 0.7	154,013	△ 3,273	△ 2.1	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>「地域のきずなづくり」「子育てファミリー層・若年層の定住化」を取り組むべき最重要課題と位置づけ、北区の喫緊の課題である以下の3つの優先課題に積極的に取り組む。</p> <p>①「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」で取り組むこと</p> <p>②「長生きするなら北区が一番」を実現すること</p> <p>③「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 検査・医療提供体制の強化		376	⑧ 妊娠期から子育て期の切れ目のないきめ細かなサポート		133		
② コロナ禍における区内産業支援		460	⑨ 私立幼稚園等に通う園児保護者の経済的負担の軽減		166		
③ キャッシュレス化の推進		53	⑩ 学校施設の改築・長寿命化の推進		6,292		
④ オンライン相談の開始		0.3	⑪ 地域公共交通導入に向けた支援		13		
⑤ 北区洪水ハザードマップの作成		19	⑫ 魅力ある公園の整備		576		
⑥ 全高齢者実態把握調査の実施		50	⑬ 大河ドラマ館の運営		100		
⑦ 障害児者支援の充実に向けて		137	⑭ 新たな北区基本構想の策定に向けて		26		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
学校改築	H25～R21	96,855	4,369	3,766	6,355		
学校リフレッシュ改修・リノベーション	H25～R20	28,019	1,922	848	1,298		
橋梁架替整備(十条跨線橋)	H19～R14	22,492	29	171	2,145		
十条駅西口市街地再開発	H28～R6	20,543	2,125	2,796	6,906		
仮称赤羽台のもり公園整備	H26～R4	5,908	348	20	0		
仮称滝野川三丁目公園整備	H28～R3	2,188	173	0	0		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：

北区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	152,914	100.0	△ 1,099	△ 0.7	
一般財源	87,418	57.2	△ 2,444	△ 2.7	
特別区税	29,645	19.4	△ 896	△ 2.9	特別区民税△834 (28,299→27,465) 特別区たばこ税△65 (2,108→2,043) 軽自動車税3 (134→137)
財調交付金	49,000	32.0	△ 1,200	△ 2.4	普通交付金△1,200 (48,700→47,500)
※その他	8,773	5.7	△ 348	△ 3.8	地方消費税交付金△488 (7,482→6,994) 地方譲与税△35 (478→443) 株式等譲渡所得割交付金203 (239→442)
特定財源	65,496	42.8	1,345	2.1	
国庫支出金	29,191	19.1	2	0.0	個人番号カード交付事業費等補助金315 (94→409) 私立保育所等施設型給付200 (2,759→2,959) 社会資本整備総合交付金△623 (2,343→1,720)
都支出金	11,711	7.7	△ 953	△ 7.5	公営住宅整備事業△405 (416→11) 公立学校屋内体育施設冷房化支援事業補助金△267 (皆減) 待機児童解消支援事業△253 (502→249)
特別区債	4,684	3.1	1,151	32.6	学校リノベーション改修1,266 (皆増) 学校改築1,053 (1,858→2,911) 公園整備365 (皆増) 区営シルバーピア建設△788 (皆減)
繰入金	10,228	6.7	1,232	13.7	財政調整基金繰入金1,078 (6,704→7,782) まちづくり基金繰入金340 (463→803)
繰越金	1,800	1.2	0	0.0	
その他	7,882	5.2	△ 87	△ 1.1	自転車駐車場指定管理者納付金△117 (196→79) 道路橋梁負担金△89 (90→1) 競馬組合配分金100 (200→300) 土地貸付料63 (44→107)
性質別歳出	152,914	100	△ 1,099	△ 0.7	
義務的経費	82,540	54.0	1,174	1.4	
人件費	27,027	17.7	130	0.5	職員給263 (20,041→20,304) 地方公務員共済組合等負担金120 (3,994→4,114) 委員等報酬△142 (810→668) 退職金△110 (2,008→1,898)
※職員給・報酬	20,304	13.3	263	1.3	任期の定めのない常勤職員302 (17,032→17,334) 再任用職員△23 (610→587) 会計年度任用職員(パートタイム)△18 (2,400→2,382)
扶助費	51,917	34.0	795	1.6	私立保育所委託654 (6,747→7,401) 居宅介護サービス給付184 (1,531→1,715) 生活保護法に基づく保護△351 (18,641→18,290)
公債費	3,595	2.4	249	7.4	減債基金積立金148 (180→328) 特別区債償還金101 (3,166→3,267)
投資的経費	15,421	10.1	△ 3,583	△ 18.9	
普通建設事業費	15,421	10.1	△ 3,583	△ 18.9	シルバーピア滝野川建設△1,893 (皆減) 幹線区道新設・拡幅整備事業△636 (744→108) 私立保育所整備費助成△598 (1,013→415)
補助事業	5,109	3.3	△ 1,672	△ 24.7	シルバーピア滝野川建設△1,893 (皆減) 私立保育所整備費助成△670 (1,013→343) 十条駅西口市街地再開発促進事業914 (1,211→2,125)
単独事業	10,312	6.7	△ 1,911	△ 15.6	幹線区道新設・拡幅整備事業△636 (744→108) 学校施設整備△552 (844→292) 校地取得△514 (皆減) 保育所改修△421 (皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	54,953	35.9	1,309	2.4	
物件費	26,441	17.3	969	3.8	GIGAスクール構想事業1,598 (皆増) 新型コロナウイルス対策282 (皆増) 児童・生徒用パソコン△584 (皆減) 住民情報システム運営△484 (1,261→777)
維持補修費	1,636	1.1	△ 141	△ 7.9	校舎等維持修繕△117 (425→308) 河川等維持管理△27 (128→101) 園舎維持修繕△12 (23→11) 水辺環境維持管理40 (1→41)
補助費等	9,413	6.2	789	9.1	中小企業金融対策373 (79→452) 私立保育所補助188 (1,311→1,499) 個人番号カード交付等事務168 (83→251)
積立金	385	0.3	200	107.9	学校改築等基金積立金111 (37→148) 住宅管理基金積立金68 (24→92) 財政調整基金積立金9 (11→20)
繰出金	14,475	9.5	△ 906	△ 5.9	国民健康保険事業会計への繰出金△389 (4,363→3,974) 公営企業会計への繰出金△268 (853→585)
その他	2,603	1.7	399	18.1	土地開発公社運営補助300 (皆増) 予備費100 (200→300) 奨学資金貸付事業△1 (3→2)
目的別歳出	152,914	100.0	△ 1,099	△ 0.7	
総務費	13,516	8.8	△ 993	△ 6.8	住民情報システム運営△484 (1,261→777) 北とびあ管理△230 (606→376) 大河ドラマ活用地域振興推進△187 (287→100)
民生費	84,765	55.4	△ 2,567	△ 2.9	シルバーピア滝野川建設△1,893 (皆減) 私立保育所整備費助成△599 (1,014→415)
衛生費	10,618	6.9	478	4.7	新型コロナウイルス対策376 (皆増) 清掃事業130 (1,606→1,736) 老人保健施設整備費補助事業△70 (150→80)
土木費	11,607	7.6	△ 455	△ 3.8	幹線区道新設・拡幅整備事業△614 (794→180) 防災街区整備事業△258 (522→264) 十条駅西口市街地再開発促進事業884 (1,241→2,125)
教育費	23,539	15.4	1,868	8.6	GIGAスクール構想事業1,598 (皆増) 学校改築1,352 (3,017→4,369) 学校施設整備△611 (928→317) 児童・生徒用パソコン△584 (皆減)
その他	8,869	5.8	570	6.9	中小企業金融対策373 (2,081→2,454) 減債基金積立金148 (180→328) 特別区債償還金101 (3,166→3,267)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	211,518 人	職 員 数				
	2. 1. 1	217,146 人		2. 4. 1	1,610 人	76 人	1,686 人
	3. 1. 1	216,535 人		3. 4. 1	1,608 人	78 人	1,686 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度予算は、区民の命と健康を守り、安全・安心な暮らしを支える予算と位置付け、以下の3点に重点を置いて編成した。</p> <p>1 新型コロナウイルス感染症の影響により、財政環境が厳しさを増す中であっても、区民の命と健康、生活をしっかりと支え、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて着実な前進が図れるよう、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること</p> <p>2 「あらかわ区政経営戦略プラン」に基づき区政運営の改革をさらに推進するとともに、すべての事務事業を対象とした行政評価の結果を踏まえ、事務事業の再点検・見直しを図ること</p> <p>3 国庫補助金の活用など歳入確保に最大限の努力を払うとともに、将来の財政負担等を十分に考慮した上で、基金や起債を積極的に財源に活用するなど、中長期的な視点に立った財政運営を行うこと</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	105,521	△ 921	△ 0.9	106,442	4,585	4.5	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>基本構想に掲げた区の将来像「幸福実感都市あらかわ」に込めた6つの都市像の実現を図る。</p> <p>(1) 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～</p> <p>(2) 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～</p> <p>(3) 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～</p> <p>(4) 環境先進都市 ～東京をリードする環境施策の発信～</p> <p>(5) 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～</p> <p>(6) 安全安心都市 ～防災まちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～</p>							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 新型コロナウイルス感染症対策		1,365	⑧ 荒川遊園リニューアル		1,851		
② 災害時の被害軽減に向けた施設整備		202	⑨ 宮前公園の整備		789		
③ 災害対策の充実・強化		318	⑩ 新たな日常によるにぎわいの創出		20		
④ 待機児童解消に向けた保育定員の拡大		730	⑪ 「あらかわ街なか美術館」の整備		3		
⑤ 児童養護施設の整備		153	⑫ オリンピック・パラリンピック関連事業		72		
⑥ ふれあい館の整備		1,628					
⑦ 町屋文化センターのリニューアル改修工事		179					
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(3 年度)	(4 年度)	(5 年度)		
市街地再開発事業	平成14～令和10	36,535	319	1,029	8,959		
宮前公園整備	平成19～令和9	17,045	175	38	4,192		
都市計画道路整備	平成14～令和5	14,702	405	1,874	813		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 荒川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	105,521	100.0	△ 921	△ 0.9	
一 般 財 源	61,183	58.0	△ 937	△ 1.5	
特別区税	17,772	16.8	△ 216	△ 1.2	特別区民税△51(16,354→16,303)、軽自動車税△1(83→82)、特別区たばこ税△164(1,551→1,387)
財調交付金	37,670	35.7	△ 610	△ 1.6	普通交付金△570(37,140→36,570)、特別交付金△40(1,140→1,100)
※その他	5,740	5.4	△ 111	△ 1.9	地方消費税交付金△180(4,861→4,681)、地方特例交付金△3(218→215)、配当割交付金△3(235→232)
特 定 財 源	44,339	42.0	16	0.0	
国庫支出金	20,600	19.5	926	4.7	新型コロナワクチン接種事業費958(皆増)、個人番号カード関連事務交付金202(146→348)、生活保護扶助費△558(10,280→9,722)
都支出金	8,631	8.2	△ 489	△ 5.4	地域医療介護総合確保基金事業費△244(413→169)、基幹統計費△132(159→27)、待機児童解消区市町村支援事業費△128(283→155)
特別区債	2,101	2.0	△ 1,028	△ 32.9	教育債441(351→792)、民生債△690(765→75)、総務債△573(1,807→1,234)、産業経済債△372(372→0)
繰入金	8,011	7.6	730	10.0	公共施設等整備基金繰入金1,397(皆増)、義務教育施設整備基金繰入金252(76→328)、産業振興基金繰入金240(173→413)
繰越金	0	0.0	0	0.0	
その他	4,996	4.7	△ 123	△ 2.4	区立保育園使用料△63(309→246)、建物等貸付運用収入△63(80→17)、延滞金△41(69→28)、競馬組合配分金100(200→300)
性 質 別 歳 出	105,521	100	△ 921	△ 0.9	
義 務 的 経 費	53,671	50.9	△ 492	△ 0.9	
人 件 費	18,751	17.8	△ 481	△ 2.5	職員手当等△385(7,003→6,618)、給料△47(6,275→6,228)、報酬△55(3,439→3,384)
※職員給・報酬	14,822	14.0	△ 118	△ 0.8	
扶 助 費	33,162	31.4	△ 26	△ 0.1	私立保育園扶助費436(6,184→6,620)、医療扶助△382(6,363→5,981)、生活扶助△411(4,066→3,655)
公 債 費	1,758	1.7	15	0.9	区市町村振興協会基金元利償還金73(276→349)、金融機構元利償還金6(262→268)、政府資金元利償還金△62(877→815)
投 資 的 経 費	10,844	10.3	△ 1,088	△ 9.1	
普通建設事業費	10,844	10.3	△ 1,088	△ 9.1	
補助事業	2,857	2.7	8	0.3	幼稚園・小中学校大規模整備332(24→356)、町屋三丁目用地取得費△441(皆減)、宮前公園用地取得費△463(皆減)
単独事業	7,987	7.6	△ 1,096	△ 12.1	病院運営支援費(病院用地取得費)810(皆増)、児童養護施設用地取得費△390(皆減)、新尾久図書館整備△672(皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	41,006	38.9	659	1.6	
物 件 費	22,731	21.5	1,055	4.9	新型コロナウイルス感染症対策事業費1,091(皆増)、障がい者福祉システム管理運営費△150(177→27)
維持補修費	637	0.6	△ 85	△ 11.8	区民住宅管理運営費△52(皆減)、図書館営繕費△26(48→22)、下田臨海学園管理運営費△15(18→3)
補助費等	7,086	6.7	393	5.9	新型コロナウイルス感染症対策事業費192(皆増)、私立保育園補助78(1,107→1,185)、まちの環境美化推進費△100(皆減)
積立金	112	0.1	5	4.7	財政調整基金積立金2(19→21)、義務教育施設整備基金積立金1(9→10)、公共施設等整備基金積立金1(6→7)
繰出金	8,900	8.4	△ 829	△ 8.5	国民健康保険事業特別会計繰出金△762(3,580→2,818)、後期高齢者医療特別会計繰出金△160(2,943→2,783)
その他	1,541	1.5	121	8.5	土地開発公社貸付金124(105→229)
目 的 別 歳 出	105,521	100.0	△ 921	△ 0.9	
総 務 費	9,207	8.7	△ 793	△ 7.9	マイナンバー運営129(239→368)、退職手当△340(1,029→689)、日暮里地域活性化施設(区民事務所分)整備△220(皆減)
民 生 費	58,953	55.9	△ 1,920	△ 3.2	国保会計繰出金△762(3,580→2,818)、生活扶助△411(4,066→3,655)、地域密着型サービス拠点等整備費補助△408(822→414)
衛 生 費	9,568	9.1	2,244	30.6	新型コロナ感染症対策事業費1,347(皆増)、病院運営支援832(皆増)、保健所職員人件費(部合算分)136(937→1,073)
土 木 費	7,687	7.3	588	8.3	三河島駅北地区事業費補助172(63→235)、公園新設・拡充費△383(1,273→890)、区民住宅管理運営費△53(112→59)
教 育 費	12,985	12.3	143	1.1	施設整備費(小学校)573(550→1,123)、教育用コンピューター運営費(小学校)262(724→986)
そ の 他	7,121	6.7	△ 1,182	△ 14.2	日暮里地域活性化施設(産業活性化施設分)整備△544(皆減)、防災設備整備・改修費△505(527→22)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要(1)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	561,916人	職員数				
	2. 1. 1	571,357人		2. 4. 1	3,415人	199人	3,614人
	3. 1. 1	570,213人		3. 4. 1	3,461人	204人	3,665人
予算編成方針	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の動向が依然として不透明な状況が続く中、区民の安心・安全を守り、新型コロナウイルス感染症拡大に対処しつつ、新たに策定した「いたばしNo.1実現プラン2025」の重点戦略の柱である「SDGs戦略」「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」「ブランド戦略」を念頭に、政策の優先順位を明確にし、未来を見据えた計画の着実な実現を図るため、激変する社会経済情勢や財政状況を的確に認識し、事務事業一つひとつについて、効果や効率性を客観的な視点で見極めつつ、これまでの手法をゼロベースで見直し、前例に捉われずあらゆる創意工夫を重ねることで、質の維持向上を図ることができるよう予算編成を行った。</p> <p>令和3年度から5年度にかけて、過去に例を見ない厳しい財政運営が見込まれたため、区民生活への影響を最小限にとどめる観点を基本とし、経営革新本部のもとに「緊急経営対策検討会」を設置し、緊急財政対策に取り組んだ。</p> <p>令和3年度予算編成としては、歳入見込の精査や起債、基金の積極的な活用等を行うとともに、歳出面では、実施事業において、今後3年間の公共施設の改築・長寿命化改修などの新規着工を行わず、原則先送りする方針とし、スケジュールの見直しと経費の平準化を図り、加えて予算要求のシーリングの実施や補助負担金の見直しなど総合的な取組により、徹底した歳出抑制を行った。</p>						
状況の	3年度当初予算			2年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	219,413	△979	△0.4	220,392	4,537	2.1	
区政の中期的課題							
<ol style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少に伴う税源の縮小 高齢化の進展に伴う社会保障費等の増大 都市インフラにおける老朽化の進行と公共施設更新需要の急増 地方分権・創生への取組み 社会経済状況の変化と区民意識の多様化に対応する行政サービスの提供 区政の持続的な発展を可能とする、財政基盤の確立と施策・組織横断的に協働・連携する戦略の展開 ポストコロナ時代における「新たな日常」の定着に向けた取組み 							
3年度の主要事業(事業名及び予算額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 東板橋体育館等改修・植村冒険館リニューアル		1,948	⑧ いたばし環境アクションポイント事業		3		
② 「経営安定化特別融資」利子補給・信用保証料助成		185	⑨ 板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進		193		
③ ポストコロナビジネス環境変化に対応するための助成金		92	⑩ 上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進		403		
④ ICT推進・活用経費		58	⑪ 東武東上線立体化促進		87		
⑤ 民間保育所整備費助成		449	⑫ 小中学校施設改修		4,817		
⑥ 認証保育所等保育料軽減助成額の増額		127	⑬ あいキッズ運営		2,235		
⑦ 子ども家庭支援センター電話相談・虐待相談受付業務		36	⑭ 予防接種		1,673		
3年度～5年度の主な計画事業(事業名及び事業費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
東板橋体育館等改修	R1～R3	3,323	1,948				
(仮称)子ども家庭総合支援センター整備	H29～R3	3,024	2,019				
大山町クロスポイント周辺地区市街地再開発事業	R1～R5	6,885	650	2,765	2,014		
板橋第十小学校改築経費	H28～R3	4,343	222				
上板橋第二中学校改築経費	H28～R3	5,403	3,333				
志村第六小学校長寿命化改修経費	R3～R6	2,964	27	80	1,428		

令和3年度普通会計予算の概要(2)

団体名： 板橋区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由(対前年度当初、百万円単位)
歳入	219,413	100.0	△ 979	△ 0.4	
一般財源	123,878	56.5	△ 4,102	△ 3.2	
特別区税	45,985	21.0	△ 1,032	△ 2.2	特別区民税△1,044 (43,391⇒42,347)
財調交付金	63,500	28.9	△ 2,600	△ 3.9	普通交付金△2,500 (64,800⇒62,300)
※その他	14,393	6.6	△ 470	△ 3.2	地方消費税交付金△688 (12,088⇒11,400)
特定財源	95,535	43.5	3,123	3.4	
国庫支出金	51,714	23.6	1,397	2.8	私立保育所運営費負担金813 (4,473⇒5,285)、生活保護措置費負担金522 (25,859⇒26,381)
都支出金	18,361	8.4	△ 395	△ 2.1	衆議院議員選挙執行費委託金274 (皆増)、諸統計調査費委託金△343 (372⇒29)、区営住宅整備費補助金△216 (327⇒111)
特別区債	5,550	2.5	2,527	83.6	体育施設整備事業起債934 (161⇒1,095)、学校施設建設事業起債783 (915⇒1,698)、児童福祉施設整備事業起債591 (215⇒806)
繰入金	8,326	3.8	△ 403	△ 4.6	財政調整基金繰入金1,463 (4,970⇒6,433)、公共施設等整備基金繰入金△926 (1,489⇒563)、住宅基金繰入金△467 (574⇒106)
繰越金	2,000	0.9	0	0.0	
その他	9,584	4.4	△ 3	△ 0.0	土地開発公社貸付金返還金収入228 (62⇒290)、あき缶等売却収入△89 (346⇒257)、延滞金△38 (153⇒114)
性質別歳出	219,413	100	△ 979	△ 0.4	
義務的経費	127,810	58.3	815	0.6	
人件費	33,637	15.3	△ 826	△ 2.4	
※職員給・報酬	25,159	11.5	△ 210	△ 0.8	退職手当△372 (2,897⇒2,525)、任期の定めのない常勤職員△220 (22,268⇒22,048)
扶助費	91,095	41.5	1,572	1.8	私立保育所保育運営経費1,248 (16,525⇒17,773)、生活保護法施行扶助費736 (35,138⇒35,873)、施設介護給付△419 (4,018⇒3,599)
公債費	3,078	1.4	69	2.3	
投資的経費	21,382	9.7	△ 2,954	△ 12.1	
普通建設事業費	21,382	9.7	△ 2,954	△ 12.1	
補助事業	11,094	5.1	1,330	13.6	上板橋第二中学校改築経費2,227 (1,047⇒3,274)、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費758 (750⇒1,508)、板橋第十小学校改築経費△2,342 (2,511⇒169)
単独事業	10,288	4.7	△ 4,285	△ 29.4	東板橋体育館改修1,327 (620⇒1,947)、中央図書館改築経費△2,030 (皆減)、小豆沢公園改修△462 (皆減)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	70,222	32.0	1,161	1.7	
物件費	39,694	18.1	1,551	4.1	教育活動1,184 (2,287⇒3,471)、全庁LAN運営経費280 (549⇒829)、新型コロナウイルス検査等支援事業218 (皆増)
維持補修費	1,017	0.5	△ 115	△ 10.2	公園維持管理△39 (218⇒179)、児童福祉施設維持補修等経費△12 (69⇒57)
補助費等	9,072	4.1	355	4.1	個人番号カード発行経費286 (50⇒336)、信用保証料補助135 (皆増)、私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費△153 (591⇒438)
積立金	106	0.0	12	13.3	いたばし応援基金積立金10 (10⇒20)
繰出金	19,804	9.0	△ 72	△ 0.4	後期会計214 (6,181⇒6,396)、介護会計14 (896⇒1,026)、国保会計△60 (5,846⇒5,786)
その他	529	0.2	△ 570	△ 51.9	板橋区土地開発公社元利償還金△572 (776⇒204)
目的別歳出	219,413	100.0	△ 979	△ 0.4	
総務費	16,345	7.4	61	0.4	東板橋体育館改修1,327 (620⇒1,947)、個人番号カード発行経費334 (223⇒557)、統計調査経費△311 (336⇒25)
民生費	132,697	60.5	2,606	2.0	(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費1,200 (758⇒1,957)、生活保護法施行扶助費736 (35,138⇒35,873)
衛生費	16,908	7.7	351	2.1	新型コロナウイルス検査等支援事業222 (皆増)、防疫措置144 (90⇒235)、新型コロナウイルス医療体制支援事業130 (皆増)
土木費	13,135	6.0	△ 3,862	△ 22.7	上板橋駅再開発332 (71⇒403)、小茂根一丁目住宅改築経費△1,102 (皆減)、小豆沢公園改修△462 (皆減)
教育費	33,404	15.2	△ 177	△ 0.5	上板橋第二中学校改築経費2,355 (1,047⇒3,402)、板橋第十小学校改築経費△2,388 (2,609⇒222)、中央図書館改築経費△2,030 (皆減)
その他	6,924	3.2	42	0.6	信用保証料補助135 (皆増)、産業活性化戦略経費△81 (151⇒69)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	721,722 人	職員数				
	2. 1. 1	739,435 人		2. 4. 1	4,362 人	193 人	4,555 人
	3. 1. 1	740,099 人		3. 4. 1	4,295 人	197 人	4,492 人
予 算 編 成 方 針	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、国の財政は、100兆円規模の緊急対策を実施することにより、今後悪化することは確実である。</p> <p>今年度のGDP成長率は、戦後最悪の落ち込みとなる見込みで、世界的に見ても感染収束の見通しが立たず、経済が回復に向かうには相当の期間を要すると予測される。</p> <p>法人税収に依存する東京の見通しは極めて厳しく、練馬区ではリーマンショックを上回る減収となり、期間も長引くことが見込まれる。</p> <p>令和3年度予算編成に当たっては、区民の命と健康、安全・安心を守る事業の推進を最優先とし、区民生活を支えるうえで必要な施策は時機を逸することなく実行する一方で、聖域のない事業見直しを行った。</p> <p>【編成のポイント】</p> <p>(1) 区民の生命・健康、安全・安心を守る事業の推進を最優先とし、区民生活を支えるうえで必要な施策は時機を逸することなく確実に実行する。</p> <p>(2) 特定目的基金や起債は積極的に活用しつつ、今後起こりうる最悪の状況に備え、財政調整基金の活用は最小限とする。</p> <p>(3) 事業の総点検による聖域のない見直しを行い、不要不急の歳出削減に取り組む。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	277,863	△ 692	△ 0.2	278,554	7,303	2.7	
区 政 の 中 期 的 課 題							
「第2次みどりの風吹くまちビジョン」(令和元年度～令和5年度)における施策の柱							
柱1	子どもたちの笑顔輝くまち						
柱2	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち						
柱3	安心を支える福祉と医療のまち						
柱4	安全・快適、みどりあふれるまち						
柱5	いきいきと心豊かに暮らせるまち						
柱6	区民とともに区政を進める						
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
①	校舎等の改築および体育館の空調整備	6,630	⑧	不燃ごみ中継施設の整備	427		
②	病院整備プロジェクト(順天堂練馬・練馬光が丘)	5,689	⑨	旧高野台運動場用地への民設福祉園の整備	332		
③	特別養護老人ホームの整備補助	1,284	⑩	仮称環状8号線横断地下通路の整備	331		
④	都市計画道路・生活幹線道路の整備	1,057	⑪	建築物の耐震化促進	312		
⑤	保育所待機児童解消	945	⑫	ねりっこプラスの開始	88		
⑥	窓口から区役所を変える取組	717	⑬	新しい児童相談体制の強化	56		
⑦	密集住宅市街地整備促進事業	515	⑭	ブロック塀等の撤去を促進	40		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
保育サービスの拡充	3	989	989				
新しい児童相談体制の構築	3	56	56				
特別養護老人ホームの整備・在宅サービスの充実	3	1,638	1,638				
障害者のライフステージに応じたサービスの提供	3	519	519				
西武新宿線の立体化	3	3	3				
窓口改革の推進	3	70	70				

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 練馬区

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳入	277,863	100.0	△ 692	△ 0.2	
一般財源	163,796	58.9	△ 9,648	△ 5.6	
特別区税	65,657	23.6	△ 2,607	△ 3.8	特別区民税△2,742(64,580→61,838)、特別区たばこ税114(3,275→3,389)、軽自動車税22(382→404)
財調交付金	79,701	28.7	△ 4,548	△ 5.4	普通交付金△4,548(82,250→77,701)
※その他	18,437	6.6	△ 2,493	△ 11.9	地方消費税交付金△2,268(16,892→14,624)、配当割交付金△220(1,020→800)、利子割交付金△20(230→210)
特定財源	114,067	41.1	8,956	8.5	
国庫支出金	53,884	19.4	563	1.1	生活困窮者自立支援事業費184(61→245)、障害者福祉費負担金115(7,482→7,597)、保育対策総合支援事業費97(615→712)
都支出金	24,507	8.8	△ 191	△ 0.8	衆議院・参議院選挙288(皆増)、保育所等賃借料事業補助金94(677→771)、基幹統計費△413(445→33)、学校施設整備費△393(皆減)
特別区債	10,207	3.7	3,305	47.9	公共施設等建設2,112(2,550→4,662)、公共施設等大規模改修723(584→1,307)、校舎等大規模改造829(皆増)、校舎等建設△96(2,480→2,384)
繰入金	14,383	5.2	5,359	59.4	財政調整基金繰入金11,508(6,800→11,508)、施設整備基金繰入金1,359(皆増)、医療環境整備基金繰入金△277(1,700→1,423)
繰越金	2,000	0.7	0	0.0	
その他	9,086	3.3	△ 79	△ 0.9	競馬組合配分金100(200→300)、不動産売却収入△149(196→48)、土地開発公社貸付金返還金△112(198→86)
性質別歳出	277,863	100	△ 692	△ 0.2	
義務的経費	158,066	56.9	469	0.3	
人件費	46,482	16.7	△ 609	△ 1.3	職員給△535(31,224→30,689)、委員等報酬△283(4,264→3,981)、地方公務員共済組合負担金△231(6,309→6,078)、退職金57(3,680→3,737)
※職員給・報酬	37,030	13.3	3,773	11.3	給料△301(16,670→16,369)、時間外勤務手当△118(1,402→1,284)、期末勤勉手当△60(8,569→8,509)、地域手当等△48(3,387→3,339)
扶助費	107,787	38.8	1,683	1.6	私立保育所運営経費1,116(20,268→21,384)、保育所維持運営費425(5,735→6,160)、住居確保給付事業経費224(7→231)
公債費	3,797	1.4	△ 605	△ 13.7	基金積立金(満期一括償還)△392(794→402)、元金△165(3,174→3,009)、利子48(436→388)
投資的経費	27,165	9.8	△ 3,188	△ 10.5	
普通建設事業費	27,165	9.8	△ 3,188	△ 10.5	
補助事業	2,957	1.1	△ 2,142	△ 42.0	小中学校校舎等改築△1,222(2,296→1,074)、石神井公園駅市街地再開発△252(皆減)、密集住宅市街地整備△213(597→384)、私立保育所整備△184(436→252)
単独事業	24,208	8.7	△ 1,046	△ 4.1	練馬光が丘病院移転改築整備費補助△777(3,466→2,689)、北保健相談所改築△464(皆減)、交通安全施設・生活幹線道路整備△424(920→496)
その他	0	0.0	0	—	
その他の経費	92,632	33.3	2,027	2.2	
物件費	47,044	16.9	301	0.6	ねりっこクラブ運営委託料548(1,444→1,992)、学校情報化推進経費537(1,946→2,483)、庁内情報システム構築委託料△475(491→16)
維持補修費	2,791	1.0	△ 295	△ 9.6	小中学校維持補修費△115(584→469)、道路橋梁維持費△83(1,754→1,671)、保育所維持運営費△31(90→59)
補助費等	16,231	5.8	1,031	6.8	産業融資資金あっせん補助金313(549→862) 地方公共団体情報システム機構負担金247(80→327)、プレミアム商品券事業補助金201(皆増)
積立金	176	0.1	△ 10	△ 5.2	財政調整基金積立金△10(45→35)、まちづくり基金積立金△2(3→1)
繰出金	23,213	8.4	13	0.1	後期高齢者医療会計繰出金150(8,105→8,255)、介護保険会計繰出金148(8,815→8,963)、国民健康保険会計繰出金△301(5,948→5,647)
その他	3,178	1.1	987	45.1	土地開発公社貸付金996(2,054→3,050)
目的別歳出	277,863	100.0	△ 692	△ 0.2	
総務費	21,224	7.6	△ 113	△ 0.5	庁内情報システム構築委託料△475(491→16)、調査員等報酬△308(328→20)、多目的改修工事費385(75→460)、地方公共団体情報システム機構負担金247(80→327)
民生費	165,586	59.6	1,811	1.1	私立保育所運営経費1,116(20,268→21,384)、ねりっこクラブ運営委託料548(1,444→1,992)、特別養護老人ホーム等助成費335(1,008→1,343)
衛生費	25,737	9.3	2,538	10.9	順天堂大学練馬病院増床機能拡充事業3,000(皆増)、感染症対策費委託料(結核対策費以外)139(2→141)、練馬光が丘病院移転改築整備費補助△777(3,466→2,689)
土木費	17,611	6.3	△ 1,132	△ 6.0	交通安全施設・生活幹線道路整備△452(1,017→565)、四季の香公園整備工事費△234(皆減)、花とみどりの相談所大規模改修工事費△213(皆減)
教育費	38,432	13.8	△ 3,155	△ 7.6	小中学校校舎等改築△1,555(9,688→8,133)、光が丘体育館アリーナ床改修工事費△620(皆減)、保育料給付費△270(2,108→1,838)
その他	9,274	3.3	△ 641	△ 6.5	基金積立金(満期一括償還)△392(794→402)、耐震改修経費△97(409→312)、災害対策再点検調査検討業務委託料△54(皆減)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	670,122 人	職 員 数				
	2. 1. 1	691,298 人		2. 4. 1	3,361 人	92 人	3,453 人
	3. 1. 1	691,002 人		3. 4. 1	3,368 人	97 人	3,465 人
予 算 編 成 方 針	<p>「乗り越え、そして踏み出す。あだちから」 (令和3年度予算のタイトル) 新型コロナウイルス感染症対策の強化を継続しつつ、難局を乗り越え、変貌を遂げる足立のまちとともにコロナ禍の先へと果敢に踏み出すための予算を編成した。 特に令和3年度は以下の3つの新たな視点を踏まえたうえで、引き続き、足立区基本計画に示された各施策の目標達成に向け、優先的かつ集中的に推進していく重点プロジェクト事業を中心に財源配分していくことを基本方針とした。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区民生活と区内経済を着実に支える。 2 「新しい生活様式」を踏まえた区民サービスのあり方を構築する。 3 SDGsの理念を理解し、施策を展開する。 <p>《留意事項》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括予算制度の趣旨を踏まえたうえで、各部長の責任において予算を編成する。 ・事業の全体像を描くことでトータルコストを含めた費用対効果を徹底的に分析し、例年以上に事業の選択と集中に努める。 ・既存事業はゼロベースで精査し、歳出削減及び一層の財源確保に注力する。 ・政策的経費を除き、部の優先順位を踏まえ、フレーム内示額の1%以上削減する。 						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	315,613	18,037	6.1	297,576	10,297	3.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<p>足立区基本構想に掲げる区の将来像を実現するために、基本計画では施策の方向性を以下の項目のとおりとして策定している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 持続可能な区政運営の推進 2 協働・協創のさらなる推進 3 安全で、活力と魅力あるまちづくりの推進 4 戦略的な公共施設マネジメントの推進 							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 学童保育室運営事業		1,554	⑧ 美化推進・生活環境保全対策事業		440		
② 学力向上対策推進事業		1,375	⑨ 地域防犯力の向上・防犯まちづくり事業		337		
③ 待機児童解消の推進と教育・保育の質の維持・向上		1,073	⑩ 生活困窮者自立支援事業		314		
④ あだちスマイルマ&エンジェルプロジェクトの推進事業		771	⑪ 鉄道立体化の促進事業		6,927		
⑤ 子どもへの多様な体験機会の充実		536	⑫ 震災や火災などに強いまちづくりの推進		2,132		
⑥ ごみの減量・資源化の推進		1,046	⑬ 交通環境の改善事業		1,220		
⑦ 感染症対策の充実		707	⑭ パークイノベーションの推進		991		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
鉄道立体化の促進事業	H17～R6	52,703	6,927	5,609	4,834		
区立小・中学校の改築事業	H29～R6	50,957	15,015	6,589	3,147		
道路の新設事業	H16～R20	48,723	1,137	1,544	1,659		
密集市街地整備事業	H6～R10	17,239	1,232	1,299	1,400		
道路の改良事業	H28～R15	7,397	1,195	1,271	423		
公園等の整備事業	H29～R6	7,327	991	1,821	969		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 足立区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	315,613	100.0	18,037	6.1	
一 般 財 源	157,143	49.8	△ 11,725	△ 6.9	
特 別 区 税	47,529	15.1	△ 3,361	△ 6.6	区民税現年特別徴収分△2,298 (33,573→31,275) 区民税現年普通徴収分△1,419 (11,366→9,947)
財 調 交 付 金	94,200	29.8	△ 7,900	△ 7.7	普通交付金△7,900 (101,100→93,200)
※ そ の 他	15,414	4.9	△ 464	△ 2.9	地方消費税交付金△520 (13,000→12,480) 株式等譲渡所得割交付金78 (357→435)
特 定 財 源	158,470	50.2	29,762	23.1	
国 庫 支 出 金	78,395	24.8	9,548	13.9	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費1,877 (皆増) /新型コロナウイルスワクチン接種対策費1,594 (皆増) /生活保護費1,588 (35,073→36,661)
都 支 出 金	26,065	8.3	1,709	7.0	公立学校施設トイレ整備支援事業補助金480 (皆増) /連続立体交差事業費405 (900→1,305) /障がい者自立支援給付費344 (4,716→5,060)
特 別 区 債	6,387	2.0	3,665	134.7	教育債3,131 (2,338→5,469) 土木債530 (384→914)
繰 入 金	36,731	11.6	14,850	67.9	大学病院施設等整備基金繰入金4,500 (皆増) /義務教育施設建設等資金積立基金繰入金【投資】3,794 (5,623→9,417) /減債基金繰入金3,368 (778→4,146)
繰 越 金	1,000	0.3	0	0.0	
そ の 他	9,892	3.1	△ 11	△ 0.1	土地開発公社貸付金元金△110 (342→232) 競馬組合株式配分金100 (206→306)
性 質 別 歳 出	315,613	100	18,037	6.1	
義 務 的 経 費	164,340	52.1	1,555	1.0	
人 件 費	39,009	12.4	△ 1,244	△ 3.1	退職金△916 (3,179→2,263) 委員等報酬△395 (800→405)
※ 職員給・報酬	29,212	9.3	92	0.3	期末勤勉手当△170 (7,003→6,833) /時間外勤務手当141 (1,729→1,870) /給料108 (16,531→16,639)
扶 助 費	120,412	38.2	2,733	2.3	生活保護費給付事業1,957 (47,312→49,269) 障がい者自立支援給付費支給事業1,086 (17,453→18,539)
公 債 費	4,919	1.6	66	1.4	特別区債元金の償還109 (4,479→4,588) 特別区債利子の支払△43 (373→330)
投 資 的 経 費	51,447	16.3	8,430	19.6	
普通建設事業費	51,447	16.3	8,430	19.6	
補 助 事 業	11,793	3.7	3,151	36.5	鉄道立体化の促進事業2,543 (4,000→6,543) /区立小・中学校の改築事業1,543 (986→2,529) /市街地再開発事業△1,566 (皆減)
単 独 事 業	39,654	12.6	5,279	15.4	区立小・中学校の改築事業6,809 (5,677→12,486) 小・中学校の保全事業△1,934 (8,871→6,937)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	99,826	31.6	8,052	8.8	
物 件 費	49,696	15.7	5,424	12.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業3,777 (皆増) /電子計算組織管理運営事務1,137 (4,398→5,535) /指定管理者管理運営事務344 (1,789→2,133)
維 持 補 修 費	1,529	0.5	△ 26	△ 1.7	街路灯の整備事業△40 (66→26) 道路の維持事業15 (495→510)
補 助 費 等	18,929	6.0	2,626	16.1	私立保育園の運営費助成事業842 (1,122→1,964) /中小企業融資事業722 (390→1,112) /ものづくり支援事業451 (59→510)
積 立 金	602	0.2	149	32.8	育英資金積立基金積立金100 (168→268) 子ども・子育て施設整備基金積立金47 (0→48)
繰 出 金	28,462	9.0	1,209	4.4	国民健康保険特別会計繰出金769 (4,654→5,423) 国民健康保険保険基金安定制度261 (3,476→3,737)
そ の 他	608	0.2	△ 1,329	△ 68.6	足立区土地開発公社に対する貸付金△1,475 (1,509→34) 予備費100 (300→400)
目 的 別 歳 出	315,613	100.0	18,037	6.1	
総 務 費	19,948	6.3	△ 421	△ 2.1	基幹統計事務△339 (387→48) 情報システムの構築、改造事業△320 (906→586)
民 生 費	179,042	56.7	3,716	2.1	生活保護費給付事業1,957 (47,312→49,269) 障がい者自立支援給付費支給事業1,086 (17,453→18,539)
衛 生 費	26,460	8.4	8,723	49.2	大学病院整備事業4,585 (皆増) /新型コロナウイルスワクチン接種事業3,877 (皆増) /感染症予防・患者医療費公費負担事業649 (76→725)
土 木 費	25,786	8.2	△ 2,041	△ 7.3	市街地再開発事業△1,689 (皆減) 足立区土地開発公社に対する貸付金△1,475 (1,509→34)
教 育 費	53,017	16.8	6,935	15.0	区立小・中学校の改築事業8,351 (6,664→15,015) 小・中学校の保全事業△974 (9,323→8,349)
そ の 他	11,359	3.6	1,126	11.0	中小企業融資事業722 (391→1,113) ものづくり支援事業452 (66→518)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	442,913 人	職 員 数				
	2. 1. 1	464,550 人		2. 4. 1	2,894 人	103 人	2,997 人
	3. 1. 1	463,691 人		3. 4. 1	2,905 人	102 人	3,007 人
予 算 編 成 方 針	<p>・歳入面では、新型コロナウイルス感染症の拡大により大幅に落ち込んだ景気の影響を受け、特別区税は、個人所得の減による減収、特別区財政調整交付金は原資である市町村民税法人分の減収に伴う大幅な減など、一般財源総額では約64億円の減収を見込んでいる。</p> <p>・歳出面においては、新型コロナウイルス感染症への対策や、地域経済への支援の拡大、さらにはデジタル化による区民サービスの向上など、新たな課題に対応する経費の増加を見込んでいる。</p> <p>・予算編成においては、この危機的状況を乗り越えるため、経営改革の取組を一層推し進め、事務事業について徹底して見直しをするとともに、公共施設の工事を先送りするなど効率的な予算配分を行ったが、一般財源の不足を補うには至らなかった。</p> <p>・このため、一般財源の大幅な減収に対応するため、令和2年度に令和元年度の決算剰余金残額や事業の実施方法の変更や中止に伴い発生した不用額を財政調整基金に積み増すとともに、この基金から令和3年度当初予算に過去最大となる58億円繰り入れを行うなど、財政対応力を最大限活用する予算編成を行った。</p> <p>・また、新型コロナウイルスワクチン接種やPCR検査等を実施するため、約37億円の補正予算を当初予算と同時に編成し、財政調整基金からは約2億円繰り入れを行った。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	202,752	△ 1,722	△ 0.8	204,475	9,137	4.7	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくり 2 健康でともに支えあい、いきいき暮らせる地域社会づくり 3 住み続けたいと思える、安全・安心なまちづくり 4 葛飾の良さを活かした、魅力と活力あふれるまちづくり 5 区民とともに築く、人にやさしく住みよいまちづくり 6 効果的・効率的な区民サービス提供への取組 7 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた取組 							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① がん対策の推進		776	⑧ プレミアム付商品券発行事業費助成		314		
② 区民と取り組む介護予防事業		110	⑨ 金町駅周辺の街づくりと連動した複合サービスの提供		1,604		
③ 重度障害者日中活動促進支援事業		188	⑩ 資源循環による環境負荷の低減促進		183		
④ 生活困窮者自立支援事業		480	⑪ 清掃施設の再編		117		
⑤ 堀切地区の街づくり		254	⑫ デジタル技術の効果的な活用推進		634		
⑥ 予防接種費用助成の拡充		153	⑬ 新型コロナウイルスワクチン接種事業		3,506		
⑦ コロナ禍における中小企業支援		745					
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(3 年 度)	(4 年 度)	(5 年 度)		
京成押上線連続立体交差事業	H14～R4	21,258	1,503	6,096	0		
金町六丁目駅前地区市街地再開発事業	H22～R3	4,812	109	0	0		
幹線道路(都市計画道路整備)	H14～R5	43,768	3,697	3,997	2,795		
新中川橋梁架替事業	H21～R21	9,259	478	665	572		
学校施設の改築	H22～R5	36,973	5,279	6,665	6,787		
新小岩駅東南自転車駐車場整備	R1～R4	594	455	10	0		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 葛飾区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	202,752	100.0	△ 1,722	△ 0.8	
一 般 財 源	112,507	55.5	△ 6,370	△ 5.4	
特 別 区 税	34,132	16.8	△ 869	△ 2.5	特別区民税 △927 (31,829→30,902) 入湯税△4 (9→5) たばこ税 39 (2,904→2,943)
財 調 交 付 金	67,500	33.3	△ 4,000	△ 5.6	普通交付金 △3,500 (70,000→66,500) 特別交付金 △500 (1,500→1,000)
※ そ の 他	10,875	5.4	△ 1,501	△ 12.1	地方消費税交付金 △1,339 (9,943→8,604)
特 定 財 源	90,245	44.5	4,647	5.4	
国 庫 支 出 金	44,979	22.2	938	2.1	新型コロナウイルスワクチン接種対策費等 3,506 (皆増) 市街地再開発事業費 △1,099 (2,135→1,035) 教育・保育給付費 △637 (5,864→5,228)
都 支 出 金	16,173	8.0	△ 705	△ 4.2	待機児童解消区市町村支援事業費 △533 (687→154) 都市計画交付金 △508 (1,433→925) 教育・保育給付費 △313 (2,800→2,487)
特 別 区 債	2,835	1.4	1,015	55.8	地域コミュニティ施設建設債 638 (皆増) 児童福祉施設建設債 524 (皆増) 義務教育施設整備債 △367 (1,816→1,449)
繰 入 金	15,905	7.8	2,736	20.8	財政調整基金繰入金 4,965 (1,000→5,965) まちづくり基金繰入金 △1,873 (5,841→3,968) 教育施設整備積立基金繰入金 △2,386 (4,235→1,849)
繰 越 金	2,000	1.0	0	0.0	
そ の 他	8,354	4.1	664	8.6	
性 質 別 歳 出	202,752	100	△ 1,722	△ 1	
義 務 的 経 費	107,781	53.2	△ 1,136	△ 1.0	
人 件 費	31,049	15.3	△ 892	△ 2.8	
※職員給・報酬	23,764	11.7	△ 148	△ 0.6	給料 △80 (10,787→10,707) 期末手当 △51 (3,760→3,710) 勤勉手当 △23 (2,314→2,290)
扶 助 費	75,377	37.2	△ 352	△ 0.5	私立保育所運営費助成 △323 (14,603→14,280) 医療扶助費 △257 (11,842→11,585) 生活困窮者自立支援事業経費 256 (12→268)
公 債 費	1,355	0.7	107	8.6	教育債 68 (874→942) 福祉債 △7 (86→79) 都市整備債 △21 (147→126)
投 資 的 経 費	20,406	10.1	△ 1,416	△ 6.5	
普通建設事業費	20,406	10.1	△ 1,407	△ 6.4	
補助事業	5,201	2.6	△ 2,234	△ 30.0	金町駅周辺街づくり事業経費 △2,213 (2,770→556) 本田中学校一部改築・改修経費 △1,543 (1,678→135) 東金町小学校改築経費 1,264 (1,000→2,264)
単 独 事 業	15,205	7.5	827	5.8	文化会館・亀有文化ホール管理運営経費 591 (1,557→2,148) (仮称)新小岩地域活動センター建設経費 1,871 (皆増) 金町駅前活動センター整備経費 1,493 (皆増)
そ の 他	0	0.0	△ 9	皆減	
そ の 他 の 経 費	74,565	36.8	829	1.1	
物 件 費	38,120	18.8	4,502	13.4	小・中学校施設維持管理経費 284 (1,912→2,196) 資源循環促進事業経費 178 (5→183) (仮称)子ども未来プラザ小管建設経費 △162 (163→1)
維 持 補 修 費	4,110	2.0	△ 1,084	△ 20.9	小・中学校校舎等改修経費 △536 (2,169→1,633) 街路灯管理経費 △342 (428→86) 橋梁補修経費 253 (342→95)
補 助 費 等	11,026	5.4	△ 75	△ 0.7	プレミアム付商品券発行事業費助成 219 (95→314) 新小岩周辺開発整備事業経費 258 (1→259) 新型コロナウイルス対策緊急融資事業経費 1,112 (皆増)
積 立 金	342	0.2	△ 2,244	△ 86.8	まちづくり基金積立金 △1,724 (1,732→8) 公共施設整備基金積立金 △299 (306→7) 教育施設整備積立基金積立金 △294 (380→85)
繰 出 金	17,492	8.6	32	0.2	介護保険事業特別会計繰出金 142 (6,570→6,712) 国民健康保険事業特別会計繰出金 △309 (4,746→4,437) 駐車場事業特別会計貸付金 △85 (546→461)
そ の 他	3,476	1.7	△ 302	△ 8.0	
目 的 別 歳 出	202,752	100.0	△ 1,722	△ 0.8	
総 務 費	21,822	10.8	△ 116	△ 0.5	企画調整経費 1,452 (529→1,981) 地域コミュニティ施設建設経費 887 (皆増) 財政管理経費 △1,935 (2,335→400)
民 生 費	107,947	53.2	△ 898	△ 0.8	私立児童福祉施設措置等経費 △1,603 (20,083→18,480) 生活保護法保護経費 △501 (26,315→25,814) 子ども未来プラザ建設経費 618 (279→897)
衛 生 費	16,714	8.2	4,350	35.2	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 3,506 (皆増) ごみ収集作業経費 418 (3,027→3,445) がん対策事業経費 166 (609→776) 保健センター建設経費 136 (皆増)
土 木 費	18,961	9.4	△ 4,389	△ 18.8	金町駅周辺街づくり事業経費 △2,198 (2,795→596) 公園管理運営経費 △590 (1,946→1,356) 新小岩周辺開発整備事業経費 444 (350→793)
教 育 費	27,912	13.8	△ 1,479	△ 5.0	校舎(中)大規模改修経費 △1,664 (1,810→145) 中学校維持管理経費 △463 (1,642→1,179) 校舎(小)建設経費 1,961 (1,179→3,140)
そ の 他	9,397	4.6	809	9.4	国民健康保険事業特別会計繰出金 △309 (4,746→4,437) 介護保険事業特別会計繰出金 142 (6,570→6,712)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	681,298 人	職 員 数				
	2. 1. 1	700,079 人		2. 4. 1	3,594 人	198 人	3,792 人
	3. 1. 1	696,123 人		3. 4. 1	3,587 人	201 人	3,788 人
予 算 編 成 方 針	<p>令和3年度予算は、これまでの徹底した健全財政推進の取組で培ってきた財政対応力を最大限に発揮し、基金の活用により区民の期待に応える施策展開を止めることなく、区民生活の向上並びに地域経済の活性化を図っていくとともに、将来に向けても負担を先送りしない計画性、持続性のある行財政運営を目指し、下記の視点による予算編成を行った。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 SDGsの推進（共生社会の実現） SDGsを達成するため、全区民がSDGsを「知る・理解する」ことから「考える」・「行動する」に繋がるような様々な普及促進事業を展開する。</p> <p>2 脱炭素への取組 気候変動適応センターの設置により、地域における温暖化対策と気候変動適応策を強化し、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進していく。</p> <p>3 デジタルトランスフォーメーションの推進 行政手続きのオンライン化やICTを活用した業務の効率化等を推進し、区民サービスの向上を図る。</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	276,330	11,340	4.3	264,990	18,637	7.6	
区 政 の 中 期 的 課 題							
【基本目標】							
(1) 未来を担う人づくり (2) 学びと協働による区民文化づくり (3) いきいきとした生活のための健康・福祉の社会づくり (4) 区民参加による環境づくり (5) 活力を創造する産業づくり (6) 区民の暮らしを力づよく支えるまちづくり							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 学校施設の改築		16,366	⑧ コロナ回復リスケジュール支援		48		
② 私立幼稚園施設整備助成		2,503	⑨ 共生社会実現構想の推進		41		
③ 児童文学館の建設		1,598	⑩ 未就園児家庭訪問		26		
④ 熟年相談室の総合相談支援		421	⑪ みんなの就労センター運営支援		13		
⑤ 新庁舎基本設計方針策定		261	⑫ 江戸川ユニバーサルデザインマスタープラン策定		10		
⑥ AIを活用した児童相談業務の効率化		100	⑬ 人権・男女共同参画推進センター「大人のなんでも相談」		9		
⑦ SDGs普及啓発		55	⑭ 区立保育園・育成室の保護者向け連絡システム		2		
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		
都市計画道路整備事業	H14～R9	37,287	1,803	2,380	2,869		
土地区画整理事業	H27～R8	6,519	637	162	944		
学校改築事業	R1～R5	28,735	13,930	6,288	255		
再開発事業	H28～R11	59,273	14,879	3,680	7,658		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 江戸川区

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	276,330	100.0	11,340	4.3	
一 般 財 源	151,679	54.9	△ 15,302	△ 9.2	
特 別 区 税	50,714	18.4	△ 4,862	△ 8.7	特別区たばこ税205 (4,583→4,788)、特別区民税△5,063 (50,537→45,474)、入湯税△15 (43→28) 等
財 調 交 付 金	84,000	30.4	△ 8,500	△ 9.2	普通交付金△8,300 (90,800→82,500)、特別交付金△200 (1,700→1,500)
※ そ の 他	16,965	6.1	△ 1,940	△ 10.3	地方消費税交付金△1,900 (15,900→14,000)、地方揮発油譲与税△30 (290→260)、利子割交付金△10 (150→140)
特 定 財 源	124,651	45.1	26,642	27.2	
国 庫 支 出 金	64,714	23.4	6,949	12.0	社会資本整備総合交付金3,774 (2,045→5,819)、子どものための教育・保育給付費国庫負担金751 (6,048→6,799) 等
都 支 出 金	22,411	8.1	1,347	6.4	都市計画交付金793 (1,489→2,282)、待機児童解消区市町村支援事業費都補助金770 (493→1,263) 等
特 別 区 債	3	0.0	3	皆増	学校用地取得事業債3 (皆増)
繰 入 金	26,231	9.5	19,104	268.1	財政調整基金繰入金12,069 (469→12,538)、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金繰入金3,360 (945→4,305) 等
繰 越 金	2,098	0.8	△ 476	△ 18.5	
そ の 他	9,195	3.3	△ 285	△ 3.0	保育所保育費負担金63 (844→907)、指定管理料納付金70 (104→174)、(自転車駐車場等使用料△640 (716→76) 等
性 質 別 歳 出	276,330	100	11,340	4.3	
義 務 的 経 費	139,917	50.6	733	0.5	
人 件 費	38,484	13.9	△ 222	△ 0.6	退職金262 (2,620→2,882)、委員等報酬△115 (4,651→4,536)、公務員共済組合負担金△37 (5,043→5,006) 等
※ 職 員 給 ・ 報 酬	28,501	10.3	△ 228	△ 0.8	期末勤勉手当△154 (7,046→6,892)、給料△127 (12,861→12,734)、時間外勤務手当△48 (1,140→1,092) 等
扶 助 費	101,271	36.6	955	1.0	私立保育園等委託費734 (16,840→17,574)、児童相談所措置関係費238 (2,457→2,695) 等
公 債 費	162	0.1	0	△ 0.1	特別区債の元金償還費1 (159→160)、特別区債の利子償還費△1 (2→1)
投 資 的 経 費	43,765	15.8	7,577	20.9	
普 通 建 設 事 業 費	43,765	15.8	7,577	20.9	
補 助 事 業	6,243	2.3	△ 1,724	△ 21.6	小松川平井地域中学統合校施設改築費712 (585→1,297)、南小岩小学校施設改築費579 (皆増)、学校施設整備費 (中学校) △1,578 (1,652→74) 等
単 独 事 業	37,521	13.6	9,301	33.0	再開発事業推進費8,446 (1,038→9,484)、篠崎小学校施設改築費2,307 (77→2,384)、松島地区区民施設建設費△2,227 (2,228→1) 等
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	92,648	33.5	3,030	3.4	
物 件 費	41,783	15.1	2,032	5.1	廃棄物収集作業費560 (2,989→3,549)、学校情報化推進事務費 (小学校) 476 (854→1,330)、学校情報化推進事務費 (中学校) 264 (320→584) 等
維 持 補 修 費	7,704	2.8	△ 911	△ 10.6	放置自転車対策費214 (136→350)、駐輪場等維持管理費△712 (855→143)、道路等維持管理費△179 (801→622) 等
補 助 費 等	16,008	5.8	1,224	8.3	新型コロナウイルス感染症対策関係費686 (皆増)、住基・個人番号制度推進事務費445 (53→498) 等
積 立 金	5,101	1.8	4	0.1	大型区民施設及び庁舎等整備基金積立費4 (29→33)、財政調整基金積立費2 (15→17)、災害対策基金積立費△1 (3→2)
繰 出 金	21,656	7.8	698	3.3	介護保険事業特別会計繰出金545 (7,410→7,955)、後期高齢者医療特別会計繰出金17 (7,175→7,192) 等
そ の 他	396	0.1	△ 18	△ 4.2	省電力型街路灯設置資金貸付事業費1 (3→4)、生活一時資金貸付事業費△13 (55→42)、奨学資金貸付事業費△6 (12→6)
目 的 別 歳 出	276,330	100.0	11,340	4.3	
総 務 費	25,054	9.1	862	3.6	児童文学館建設費1,546 (19→1,565)、区民館・コミュニティ会館整備費502 (806→1,308)、国税調査事務費△366 (皆減) 等
民 生 費	149,339	54.0	2,933	2.0	私立保育園施設整備助成費1,457 (981→2,438)、私立保育園等委託費646 (17,652→18,298)、児童相談所措置関係費230 (3,007→3,237) 等
衛 生 費	19,486	7.1	813	4.4	廃棄物収集作業費559 (3,020→3,579)、新型コロナウイルス感染症対策関係費156 (皆増)、清掃一部事務組合等負担金80 (2,589→2,669) 等
土 木 費	27,708	10.0	3,218	13.1	再開発事業推進費8,187 (2,362→10,549)、都市計画道路整備費△1,748 (2,615→867) 等
教 育 費	50,094	18.1	2,754	5.8	南小岩小学校施設改築費2,411 (79→2,490)、二之江小学校施設改築費2,371 (23→2,394)、瑞江第三中学校施設改築費△2,086 (2,190→104) 等
そ の 他	4,650	1.7	760	19.5	新型コロナウイルス感染症対策関係費684 (皆増)、商工活性化事業費42 (233→275)、農業経営安定化対策費7 (35→42) 等

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職 員 数			普通会計	事業会計	合 計
	2. 1. 1		2. 4. 1	244 人		244 人	
	3. 1. 1		3. 4. 1	245 人		245 人	
予 算 編 成 方 針	<p>・一部事務組合の限られた財源を前提とし、事業費のみでなく人件費を含めたフルコストを念頭に「最少の経費で最大の効果」をあげられるように、事務執行体制の構築及び経費の最適化に努め、区の負託に応えるとともに、説明責任を果たすことができる内容であること</p> <p>・分担金収入を財源とする事業経費については、同収入とのバランスを深く認識し、収支の均衡を図ること</p>						
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算			
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率	
	8,264	△ 203	△ 2.4	8,467	141	1.7	
区 政 の 中 期 的 課 題							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生関係施設の計画的整備 ・ 厚生関係施設及び路上生活者対策施設の効果的な事業運営 ・ 特別区共同研修のあり方 ・ 採用候補者の確保策の強化・充実 							
3 年 度 の 主 要 事 業 (事 業 名 及 び 予 算 額)							
事業名		予算額	事業名		予算額		
① 特別区職員共同研修		168					
② 人事委員会運営		276					
③ 厚生関係施設運営		2,300					
④ 施設整備事業 (高浜荘移転改築事業等)		450					
⑤ 路上生活者対策事業		1,871					
⑥ 組合教育委員会事務管理		14					
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 (事 業 名 及 び 事 業 費)							
(事 業 名)	(事業期間)	(総事業費)	(3 年度)	(4 年度)	(5 年度)		
高浜荘移転改築事業	H28～R5年度	2,890	173	288	1,905		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：特別区人事・厚生事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	8,264	100.0	△ 204	△ 2.4	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	8,264	100.0	△ 204	△ 2.4	
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	1,303	15.8	△ 47	△ 3.4	路上生活者自立支援事業負担金 △37 (1,340→1,303) 被保護者自立促進事業経費補助金 △9 (皆減)
特 別 区 債	47	0.6	47	皆増	高浜荘移転改築事業債 47 (皆増)
繰 入 金	337	4.1	△ 9	△ 2.7	財政調整基金 △9 (286→277)
繰 越 金	207	2.5	0	0.2	
そ の 他	6,369	77.1	△ 195	△ 3.0	高浜荘移転補償金 △182 (296→114) 保護事務受託収入 △22 (1,394→1,372)
性 質 別 歳 出	8,264	100	△ 204	△ 2.4	
義 務 的 経 費	2,782	33.7	△ 117	△ 4.0	
人 件 費	2,425	29.3	△ 104	△ 4.1	退職金 △56 (197→141) 諸手当 △40 (895→855)
※職員給・報酬	1,796	21.7	△ 53	△ 2.9	
扶 助 費	9	0.1	0	3.4	
公 債 費	348	4.2	△ 13	△ 3.6	
投 資 的 経 費	175	2.1	△ 123	△ 41.2	
普通建設事業費	175	2.1	△ 123	△ 41.2	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	175	2.1	△ 123	△ 41.2	高浜荘移転改築事業費 △123 (298→175)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	5,306	64.2	36	0.7	
物 件 費	4,635	56.1	△ 6	△ 0.1	
維 持 補 修 費	217	2.6	52	31.6	厚生関係施設整備費 52 (165→217)
補 助 費 等	339	4.1	△ 11	△ 3.1	
積 立 金	65	0.8	1	1.9	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	50	0.6	0	0.0	
目 的 別 歳 出	8,264	100.0	△ 204	△ 2.4	
総 務 費	2,929	35.4	△ 88	△ 2.9	総務管理費 △127 (2,150→2,023) 人事委員会費 21 (255→276)
民 生 費	3,005	36.4	△ 73	△ 2.4	厚生関係施設整備費 △69 (519→450)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	58	0.7	△ 1	△ 2.0	
そ の 他	2,271	27.5	△ 41	△ 1.8	自立支援事業費 △28 (1,899→1,871)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

人口	平27国調確定値	職員数			普通会計	事業会計	合計
	2. 1. 1		2. 4. 1	4人		4人	
	3. 1. 1		3. 4. 1	4人		4人	
予算編成方針	<p>○令和3年度予算は、新型コロナウイルスの感染状況や社会情勢を踏まえ、感染症対策を優先課題として取り組み、施設利用状況の変化に適切に対応しながら、施設運営の更なる充実を図ることを基本方針として編成する。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織区内の人口増や高齢化に伴い火葬需要が増加する一方で、感染拡大に伴い葬儀が簡素化・小規模化し、控室・待合室等の利用率が減少する傾向にある。 現時点では、式場使用料収入等が減少しているが、斎場運営全体への影響は小さい。 今後は老朽化した施設の更新・修繕経費等、施設管理経費の増加が見込まれており、感染状況の推移によっては財政的な影響が出ることも想定される。 <p>○基本方針を踏まえ、感染症対策を徹底するとともに、維持管理にかかる経費を抑制しながら、斎場運営・サービスの更なる充実・向上を図っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国や東京都等の措置・ガイドライン等を踏まえた適切な感染拡大防止策の実施 ②施設修繕に係る計画の精査による維持修繕費の縮減（実施内容、時期の見直し等） ③空調設備等、必要な設備更新の着実な実施 ④ガスCGSの効果的な運用による省エネ化（光熱費等の縮減） 						
状況の	3年度当初予算			2年度当初予算			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
	654		△ 0.8	660	7	1.1	
区政の中期的課題							
<p>①計画的な施設の更新、修繕により機能の充実を図る。</p> <p>②将来の火葬需要や葬儀形態（小規模化、家族葬など）に合わせた施設のあり方の検討</p>							
3年度の主要事業（事業名及び予算額）							
事業名		予算額		事業名		予算額	
① 施設運営		472					
3年度～5年度の主な計画事業（事業名及び事業費）							
(事業名)	(事業期間)	(総事業費)	(3年度)	(4年度)	(5年度)		

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：臨海部広域斎場組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	654	100.0	△ 6	△ 0.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	654	100.0	△ 6	△ 0.8	使用料収入の減 △5 (494→489)
国 庫 支 出 金	0	0.0	0	—	
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	0	0.0	0	—	
繰 越 金	15	2.3	0	0.0	
そ の 他	639	97.7	△ 6	△ 0.9	
性 質 別 歳 出	654	100	△ 6	△ 0.8	
義 務 的 経 費	47	7.2	0	0.4	
人 件 費	47	7.2	0	0.4	
※職員給・報酬	39	5.9	0	△ 0.4	
扶 助 費	0	0.0	0	—	
公 債 費	0	0.0	0	—	
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	607	92.8	△ 6	△ 0.9	
物 件 費	472	72.1	△ 14	△ 3.0	
維 持 補 修 費	0	0.0	0	—	
補 助 費 等	0	0.0	0	—	
積 立 金	120	18.4	9	7.8	施設整備基金積立金増 9 (111→120)
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	654	100.0	△ 6	△ 0.8	
総 務 費	47	7.2	0	0.4	
民 生 費	0	0.0	0	—	
衛 生 費	592	90.5	△ 6	△ 1.0	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	2.3	0	0.0	

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職 員 数				
			普通会計	事業会計	合 計	
	2. 1. 1		2. 4. 1	0 人	1,150 人	
	3. 1. 1		3. 4. 1	1,120 人	0 人	1,120 人
予 算 編 成 方 針	<p>1 各部（局、室）長、会計管理者においては、各々予算編成方針を明確に定めること。 また、最大限経費の抑制、削減に努め、厳しく部（局、室）内査定を行うこと。</p> <p>2 「経常的経費」については、原則として、前年度予算額を下回る予算要求とすること。 真に必要な経費のみを計上するとともに、徹底的な無駄の排除を行うこと。</p> <p>3 「臨時的経費」のうち、新規事業及びレベルアップ事業の要求は、原則として認めない。</p> <p>4 過去の決算状況を分析し、実績を踏まえた見積りを行うこと。全ての契約行為の予算の見積りに当たっては、直近の契約実績を反映させ、より実績に近い金額で予算要求すること。</p> <p>5 職員定数については、別に定める「令和3年度組織及び職員定数について」に基づき適正化を図り、より効率的かつ効果的な執行体制を構築すること。</p> <p>6 施設の建設、改築及び改修については、仕様内容の十分な精査と社会状況の変化による影響分析を実施した上で、建設コスト等の削減に努めること。</p> <p>7 複数の部課に関係する事業については、情報共有と調整の徹底により、効率的な要求とするよう留意すること。</p> <p>8 歳入の見積りについては、国庫支出金に係る国の予算編成の動向等を注視し、確実に財源を確保すること。自主財源については、精緻な分析を行い、最大限の収入を見込むこと。</p>					
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	92,430	496	0.5	91,934	13,368	17.0
区 政 の 中 期 的 課 題						
「基本計画・実施計画」事業運営の取組（5つの施策）						
<p>1 安全で安定的な中間処理施設の運営 2 計画的な清掃工場等の整備</p> <p>3 最終処分量の削減 4 熱エネルギーの有効利用 5 清掃事業国際協力の推進</p> <p>「一般廃棄物処理基本計画」 循環型ごみ処理システムの推進を目標とした施策5項目</p> <p>1 効率的で安定した全量処理体制の確保 2 環境負荷の低減</p> <p>3 地球温暖化防止対策の推進 4 最終処分場の延命化 5 災害対策の強化</p>						
3 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① ごみ焼却費		35,251				
② 清掃工場整備費		32,415				
③ 不燃・粗大ごみ処理費		6,409				
④ 埋立処分費		2,379				
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
（事業名）	（事業期間）	（総事業費）	（3年度）	（4年度）	（5年度）	
焼却灰の資源化			3,599	3,599	4,723	
目黒清掃工場の建設	H25～R6年度	56,398	15,602	20,670	29	
江戸川清掃工場の建設	H28～R9年度	55,085	6,824	5,495	3,321	
港清掃工場の延命化	H29～R4年度	9,810	2,652	5,691	0	
大田清掃工場第一工場の再稼働	R1～R4年度	19,283	4,391	4,853	0	

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名： 東京二十三区清掃一部事務組合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	92,430	100.0	496	0.5	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	92,430	100.0	496	0.5	
国 庫 支 出 金	7,032	7.6	1,544	28.1	循環型社会形成推進交付金1,444 (4,638→6,082)、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金99 (836→935)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	14,340	15.5	840	6.2	清掃工場整備費840 (13,500→14,340)
繰 入 金	10,217	11.1	379	3.9	財政調整基金繰入金379 (9,838→10,217)
繰 越 金	300	0.3	0	0.0	
そ の 他	60,541	65.5	△ 2,267	△ 3.6	特別区分担金2,000 (37,000→39,000)、エネルギー売払△1,363 (9,280→7,917)、鉄屑等売払△86 (369→283)
性 質 別 歳 出	92,430	100	496	0.5	
義 務 的 経 費	14,224	15.4	49	0.3	
人 件 費	10,090	10.9	30	0.3	
※職員給・報酬	8,362	9.0	△ 22	△ 0.3	給料△10(3,981→3,971)、期末手当△26(1,085→1,059)
扶 助 費	56	0.1	△ 2	△ 3.7	
公 債 費	4,078	4.4	21	0.5	組合債元金償還29 (3,850→3,879)、組合債利子償還△8 (207→199)
投 資 的 経 費	32,445	35.1	324	1.0	
普通建設事業費	32,445	35.1	324	1.0	
補 助 事 業	17,146	18.6	3,219	23.1	清掃工場の建設3,214 (12,009→15,223)、清掃工場の再稼働△1,491 (皆減)、清掃工場の延命化1,456 (78→1,534)、中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設△10 (皆減)
単 独 事 業	15,299	16.6	△ 2,895	△ 15.9	清掃工場の再稼働△1,916 (6,208→4,292)、清掃工場の建設△1,372 (8,253→6,881)、清掃工場の延命化△306 (1,364→1,058)
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	45,760	49.5	123	0.3	
物 件 費	28,820	31.2	△ 116	△ 0.4	ごみ焼却費233(20,544→20,777)、不燃・粗大ごみ処理費△80 (4,509→4,429)、埋立処分費△38 (2,417→2,379)
維 持 補 修 費	16,034	17.3	395	2.5	不燃・粗大ごみ処理費232 (1,670→1,902)、ごみ焼却費151(13,943→14,094)
補 助 費 等	596	0.6	△ 156	△ 20.7	施設整備費△160 (皆減)、不燃・粗大ごみ処理費7 (71→78)
積 立 金	9	0.0	0	2.7	
繰 出 金	0	0.0	0	—	
そ の 他	300	0.3	0	0.0	
目 的 別 歳 出	92,430	100.0	496	0.5	
総 務 費	2,746	3.0	△ 241	△ 8.1	情報システム△74 (532→458)、人事・給与関係事務△39 (98→59)
民 生 費	56	0.1	△ 2	△ 3.7	
衛 生 費	85,205	92.2	721	0.9	清掃工場整備費△386 (32,029→32,415)、ごみ焼却費330(34,921→35,251)、不燃・粗大ごみ処理費158 (6,251→6,409)
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	4,423	4.8	18	0.4	組合債元金償還29 (3,850→3,879)、組合債利子償還△8 (207→199)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

令和3年度普通会計予算の概要 (1)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

人 口	平27国調確定値	職員 数				
			普通会計	事業会計	合 計	
	2. 1. 1		2. 4. 1	20 人	47 人	67 人
3. 1. 1	3. 4. 1	20 人	47 人	67 人		
予 算 編 成 方 針	<p>・第2期広域計画に基づく個別の実施計画に定める各種事業については、着実に実施できるよう必要な経費を適切に見積もること。</p> <p>・歳入の見積もりに当たっては、国・都の補助制度の内容を十分に理解し、制度改正の動向にも十分注意を払いつつ、確実な財源の確保に努めること。</p> <p>・歳出の見積もりに当たっては、医療給付費や被保険者数等について近年の動向も勘案しながら精緻に推計すること。また、スクラップ・アンド・ビルトの観点で、すべての事務事業について不断の業務改善により徹底して無駄を省き、限られた財源を真に必要な施策に振り向けること。</p> <p>・職員配置については、事務事業の必要性や業務量を厳しく吟味するとともに、業務執行方法の抜本的な見直しを図ること。また、働き方改革に資するよう、民間委託の活用も視野に入れ、解決すべき課題に人員を重点的に充てるなど、職員配置の適正化を進めること。</p> <p>・情報システム経費の見積もりに当たっては、法令改正や国による見直しによるもの、職員の大幅な負担軽減が見込まれるものなど必要不可欠な改修等に限定すること。また、情報セキュリティ向上の視点に留意するとともに、業務改善の視点に立って費用対効果の検証を徹底し、安全かつ効率的なシステム構築を図ること。</p>					
状 普 通 会 計 況 の	3 年 度 当 初 予 算			2 年 度 当 初 予 算		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
	1,513	△740	△26.8%	2,253	△2,075	△47.9%
区 政 の 中 期 的 課 題						
<p>令和元年度から段階的に見直されていた低所得者に対する保険料均等割軽減特例（9割・8.5割軽減）は令和3年度から、本則の7割軽減で実施される。また、全世代型社会保障制度の一環として、令和4年度の後半には、窓口負担2割を導入することが決定されている。保険者としては被保険者に過重な負担が生じないように保険料の改定時等に区市町村及び東京都と慎重な協議・調整を行うなど適切に対応する必要がある。持続可能な医療保険制度を維持するため、ジェネリック医薬品使用促進事業など医療費適正化の取り組みや被保険者の健康の保持・増進を目的とした高齢者保健事業の推進等、高齢化や医療の高度化により増大し続ける医療給付費を抑えるための事業に積極的に取り組む必要がある。</p>						
3 年 度 の 主 要 事 業 （ 事 業 名 及 び 予 算 額 ）						
事業名		予算額	事業名		予算額	
① 広報誌発行事務		77				
② コールセンター事務（委託）		34				
③ 行政運営システム稼働事務		21				
④ 情報セキュリティ対策事務		4				
⑤ 事業会計繰出金		727				
3 年 度 ～ 5 年 度 の 主 な 計 画 事 業 （ 事 業 名 及 び 事 業 費 ）						
（ 事 業 名 ）	（ 事業期間 ）	（ 総事業費 ）	（ 3 年 度 ）	（ 4 年 度 ）	（ 5 年 度 ）	

令和3年度普通会計予算の概要 (2)

団体名：東京都後期高齢者医療広域連合

(単位：百万円、%)

区 分	予算額	構成比	増減額	増減率	主な増減理由 (対前年度当初、百万円単位)
歳 入	1,513	100.0	△ 740	△ 32.8	
一 般 財 源	0	0.0	0	—	
特 別 区 税	0	0.0	0	—	
財 調 交 付 金	0	0.0	0	—	
※ そ の 他	0	0.0	0	—	
特 定 財 源	1,513	100.0	△ 740	△ 32.8	
国 庫 支 出 金	80	5.3	△ 1,144	△ 93.5	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金 △862 (862→0)
都 支 出 金	0	0.0	0	—	
特 別 区 債	0	0.0	0	—	
繰 入 金	815	53.8	335	69.7	財政調整基金繰入金 335 (480→815)
繰 越 金	10	0.7	0	0.0	
そ の 他	608	40.2	70	12.9	区市町村事務費負担金 70 (538→608)
性 質 別 歳 出	1,513	100	△ 740	△ 32.8	
義 務 的 経 費	218	14.4	△ 21	△ 8.9	
人 件 費	217	14.3	△ 21	△ 9.0	
※職員給・報酬	172	11.4	△ 16	△ 8.8	一般職超過勤務手当 △6 (13→7)
扶 助 費	2	0.1	0	0.0	
公 債 費	0	0.0	0	△ 11.1	一時借入金利子 0 (0→0) (表示単位未満で減あり)
投 資 的 経 費	0	0.0	0	—	
普通建設事業費	0	0.0	0	—	
補 助 事 業	0	0.0	0	—	
単 独 事 業	0	0.0	0	—	
そ の 他	0	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	1,295	85.6	△ 718	△ 35.7	
物 件 費	517	34.2	133	34.6	ジェネリック医薬品差額通知事業 18 (111→129)
維 持 補 修 費	0	0.0	0	△ 35.3	館内簡易工事費 0 (0→0) (表示単位未満で減あり)
補 助 費 等	40	2.6	0	△ 0.3	
積 立 金	0	0.0	0	△ 53.4	財政調整基金積立金 0 (0→0) (表示単位未満で減あり)
繰 出 金	727	48.1	△ 851	△ 53.9	事業会計繰出金 △851 (1,578→727)
そ の 他	10	0.7	0	0.0	
目 的 別 歳 出	1,513	100.0	△ 740	△ 32.8	
総 務 費	546	36.1	△ 46	△ 7.8	
民 生 費	952	63.0	△ 694	△ 42.2	事業会計繰出金 △694 (1,578→952)
衛 生 費	0	0.0	0	—	
土 木 費	0	0.0	0	—	
教 育 費	0	0.0	0	—	
そ の 他	15	1.0	1	6.0	議会関連経費 1 (4→5)

※「一般財源・その他」欄には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計額を計上する。
 ※「職員給・報酬」欄には、任期の定めのない常勤職員の給料、任期付職員の給料、再任用職員の給料、会計年度任用職員(フルタイム)の給料、会計年度任用職員(パートタイム)の報酬の合計額を計上する。

